

『地域密着型サービス事業所の地域活動等に関する調査』

報 告 書

平成 24 年 3 月

財団法人 岩手県長寿社会振興財団

『地域密着型サービス事業所の地域活動等に関する調査』

報告書

— 目 次 —

第一章 調査の概要	1
第二章 質問紙調査結果の報告	4
・ 質問紙調査結果の報告	
・ 質問紙調査のまとめ（総括）	
第三章 訪問聞き取り調査結果の報告	53
・ 聞き取り調査結果の報告	
・ 聞き取り調査のまとめ（総括）	
＜資料編＞	
・ 「地域密着型サービス事業所の地域活動等に関する調査」 調査票	73
・ 単純集計表	82

第一章 調査の概要

1. 目的

平成 21 年度に、地域密着型サービスの運営等の実態について明らかにするため、「岩手県における地域密着型サービスの現状等実態調査」を行った。地域・コミュニティ支援を地域住民から期待されている中で、事業所が行うサービスや活動が、地域の中でどのような役割を果たしているか等、地域密着型サービス支援の現状については、把握しきれなかった点が課題として残った。

このことから、本調査では、地域密着型サービス事業所が行う活動や交流の現状や課題等について、利用者やその家族、地域住民等の立場から調査研究を行い、地域活動の実態把握と、地域で果たす役割の充実のための方向性等について検討した。

また、平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生に伴い、災害時における事業所の対応や地域との連携等の実態についても調査を行い、災害における地域とのつながりやそのことがもたらす効果等について併せて検討した。

2. 実施主体

財団法人岩手県長寿社会振興財団

本調査の企画は、財団法人岩手県長寿社会振興財団が行い、調査票の設計及び調査結果の分析を公立大学法人岩手県立大学社会福祉学部へ委託した。

3. 調査対象

対象は、平成 23 年 11 月時点で、独立行政法人福祉医療機構が運営する保健・福祉・医療の総合サイト「WAMNET（ワムネット）」の高齢者福祉施設情報に掲載されていた、岩手県内の認知症対応型共同生活介護事業所 150 箇所、及び小規模多機能型居宅介護事業所 52 箇所の合計 202 箇所。

4. 調査方法

①一次調査：郵送による質問紙調査

平成 23 年 11 月時点で、「WAMNET」に掲載されていた、岩手県内の認知症対応型共同生活介護事業所（以下、グループホーム）150 箇所、及び小規模多機能型居宅介護事業所（以下、小規模多機能）52 箇所の合計 202 箇所全てに郵送による質問紙調査を行い、郵送で回収した。

調査期間：平成 23 年 12 月 1 日～31 日

回収率・回答率： 65.3%。（対象 202 箇所のうち、132 箇所から回収）

②二次調査：訪問聞き取り調査

WAMNET に掲載されている、認知症対応型共同生活介護事業所（以下、グループホ

ーム) 150 箇所、及び小規模多機能型居宅介護事業所(以下、小規模多機能) 52 箇所のうち、運営推進会議見学の協力が得られた 6 事業所に訪問し、会議の様子を見学させていただいた。

調査期間：平成 23 年 12 月～3 月

対象事業所：6 事業所

5. 調査に関する倫理的配慮

調査・研究に当たっては、依頼文にて、事業所に調査の目的と内容について説明するとともに、調査は拒否できること、また回答による不利益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、個人(事業所)情報は保護される旨を明記し、研究倫理上の配慮に努めた。

6. 報告書の執筆者及び分担

藤野 好美 (岩手県立大学社会福祉学部 准教授)

- 第一章 ・調査の概要
- 第二章 ・質問紙調査結果の報告 3(16)～(20)、4(21)～(23)、5(24)～(30)
 - ・質問紙調査のまとめ(総括)
- 第三章 ・訪問聞き取り調査の報告
 - ・聞き取り調査のまとめ(総括)

岩渕 由美 (岩手県立大学社会福祉学部 実習講師(助手))

- 第二章 ・質問紙調査結果の報告 1(1)～(9)、2(10)～(13)、3(14)～(15)
 - ・質問紙調査のまとめ(総括)
- 第三章 ・訪問聞き取り調査の報告
 - ・聞き取り調査のまとめ(総括)

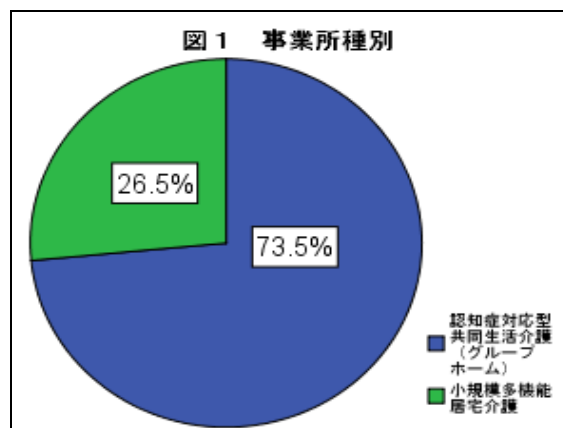
第二章 質問紙調査結果の報告

・質問紙調査結果の報告

1. 事業所の基本属性について

(1) 事業所種別

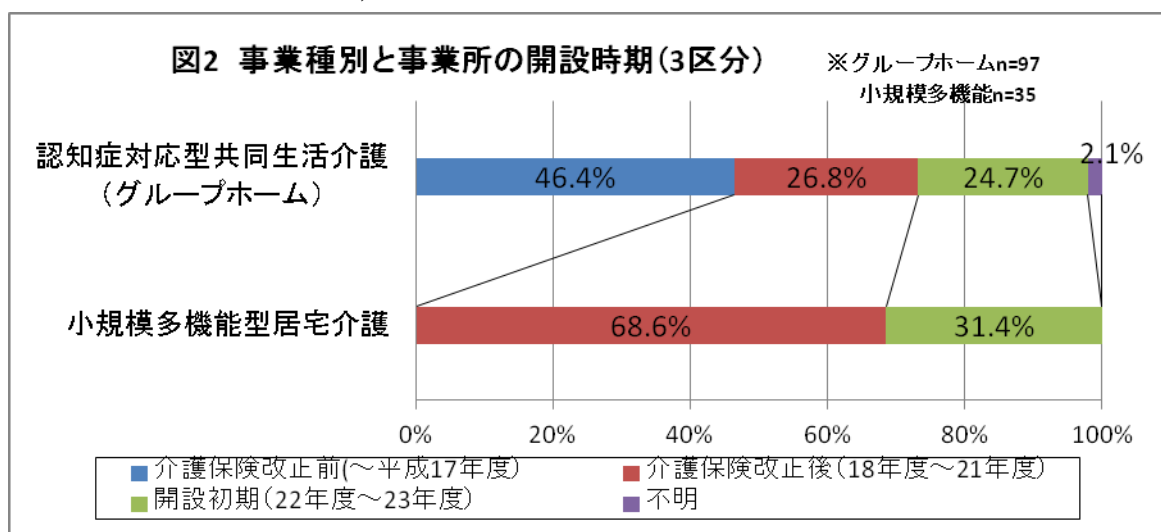
事業所種別は、「認知症対応型共同生活介護事業所（以下、グループホーム）」が 73.5%（97）、「小規模多機能型居宅介護事業所（以下、小規模多機能）」が 26.5%（35）となっている。



(2) 開設年度

事業所開設年度は、グループホームにおいては「介護保険法改正以前（～17年度）」が 46.4%（45）、「介護保険改正後（18年～23年度）」が 51.5%（50）となっており、そのうち、「開設初期（22～23年度）」が 24.7%（24）となっている。介護保険改正前と改正後に開設した事業所がおおよそ半々ずつである。

小規模多機能については、介護保険法改正後（平成 18 年）の事業であるため、「介護保険改正後（18年～21年度）」が 68.6%（24）、「開設したばかり（22～23年度）」が 31.4%（11）となっている。3割がここ 1,2 年に開設したばかりの新しい事業所である。



(3)事業所所在地 9 圏域と沿岸・内陸 2 区分

事業所所在地の岩手県内 9 圏域別及び、「沿岸部」と「内陸部」の 2 区分別の結果は、それぞれ表 3-1、3-2 のとおりである。

全体でみると、9 圏域別では、割合の高い順に、「岩手中部圏域」23.5%(31)、「盛岡圏域」16.7% (22)、「両磐圏域」14.4% (19)、「宮古圏域」13.6% (18) と続いている。また、内陸・沿岸 2 区分でみると、「沿岸部」が 31.8%(42)、「内陸部」が 68.2% (90) となっている。

9 圏域別について事業種別でみると、グループホームについては、全体の傾向と同様で、岩手中部・盛岡・両磐圏域で 6 割以上を占め、人口が多い圏域にあるグループホームからの回答が多い。小規模多機能については、「岩手中部」22.9% (8)、「宮古圏域」20.0% (7)、「久慈圏域」14.3% (5) と続き、他は分散している（表 3-3 参照）。

沿岸・内陸 2 区分について事業種別でみると、グループホームについては「内陸部」が 75.3%(70)、「沿岸部」が 24.7% (23) と内陸部にある事業所が 7 割以上を占める。一方、小規模多機能については、「内陸部」が 48.6% (17)、「沿岸部」51.4% (18) とおおよそ半分かずつとなっている（表 3-4 参照）。

表 3-1 岩手県内 9 圏域

n=132

1 盛岡圏域	(盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町)	16.7%(23)
2 岩手中部圏域	(花巻市、北上市、遠野市、西和賀町)	23.5%(31)
3 胆江圏域	(奥州市、金ヶ崎町)	8.3%(11)
4 両磐圏域	(一関市、平泉町、藤沢町)	14.4%(19)
5 気仙圏域	(大船渡市、陸前高田市、住田町)	8.3%(11)
6 釜石圏域	(釜石市、大槌町)	4.5%(6)
7 宮古圏域	(宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村)	13.6%(18)
8 久慈圏域	(久慈市、普代村、野田村、洋野町)	5.3%(7)
9 二戸圏域	(二戸市、軽米町、九戸村、一戸町)	5.3%(7)

表 3-2 沿岸・内陸 2 区分

n=132

1 沿岸部	(気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域)	31.8%(42)
2 内陸部	(盛岡圏域、岩手中部圏域、胆江圏域、両磐圏域、二戸圏域)	68.2%(90)

表 3-3 事業所種別 と 事業所の所在地 (9 圏域)

	盛岡圏域	岩手中部圏域	胆江圏域	両磐圏域	気仙圏域	釜石圏域	宮古圏域	久慈圏域	二戸圏域	合計
認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	19.6%	23.7%	9.3%	16.5%	7.2%	4.1%	11.3%	2.1%	6.2%	100.0%(97)
小規模多機能型 居宅介護	8.6%	22.9%	5.7%	8.6%	11.4%	5.7%	20.0%	14.3%	2.9%	100.0%(35)
合計	16.7%	23.5%	8.3%	14.4%	8.3%	4.5%	13.6%	5.3%	5.3%	100.0%(132)

表 3－4 事業所種別 と事業所の所在地（沿岸・内陸 2 区分）

	沿岸部	内陸部	合計
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	24.7%	75.3%	100.0%(97)
小規模多機能型居宅介護	51.4%	48.6%	100.0%(35)
合計	31.8%	68.2%	100.0%(132)

(4)地域

地域区分は、「住宅地域」57.6%(76)、「中山間地域」21.2%(28)、「農漁業地域」14.4%(19)、「商業地域」3.8%(5)、「工業地域」・「その他」各 1.5%(2)となっており、6 割近くの事業所が住宅地域の中にある。事業種別でも、内陸・沿岸 2 区分とのクロスでも、全体の傾向とほぼ同様である（表 4）。

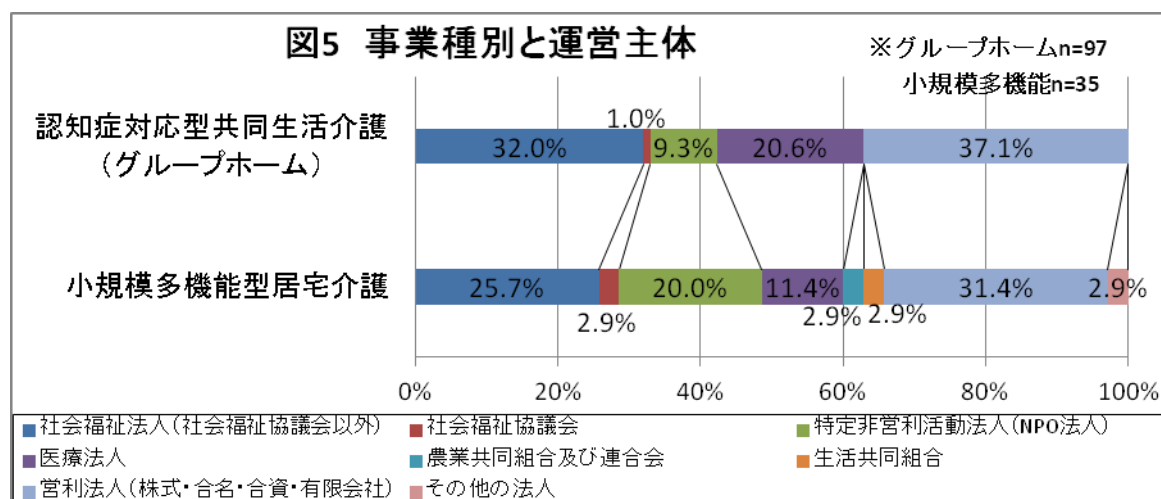
表 4 事業所の所在地（沿岸・内陸 2 区分） と 所在する地域

	住宅地域	工業地域	商業地域	農漁業地域	中山間地域	その他	合計
沿岸部	59.5%	2.4%	2.4%	19.0%	16.7%	—	100.0%(42)
内陸部	56.7%	1.1%	4.4%	12.2%	23.3%	2.2%	100.0%(90)
合計	57.6%	1.5%	3.8%	14.4%	21.2%	1.5%	100.0%(132)

(5)事業所の運営主体

事業所の運営主体は、「営利法人」が 35.6%(47)で最も割合が高く、次いで「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」30.3%(40)で、この 2 つの運営主体で 6 割を占める。続いて、「医療法人」18.2%（24）、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」12.1%(16)であった。

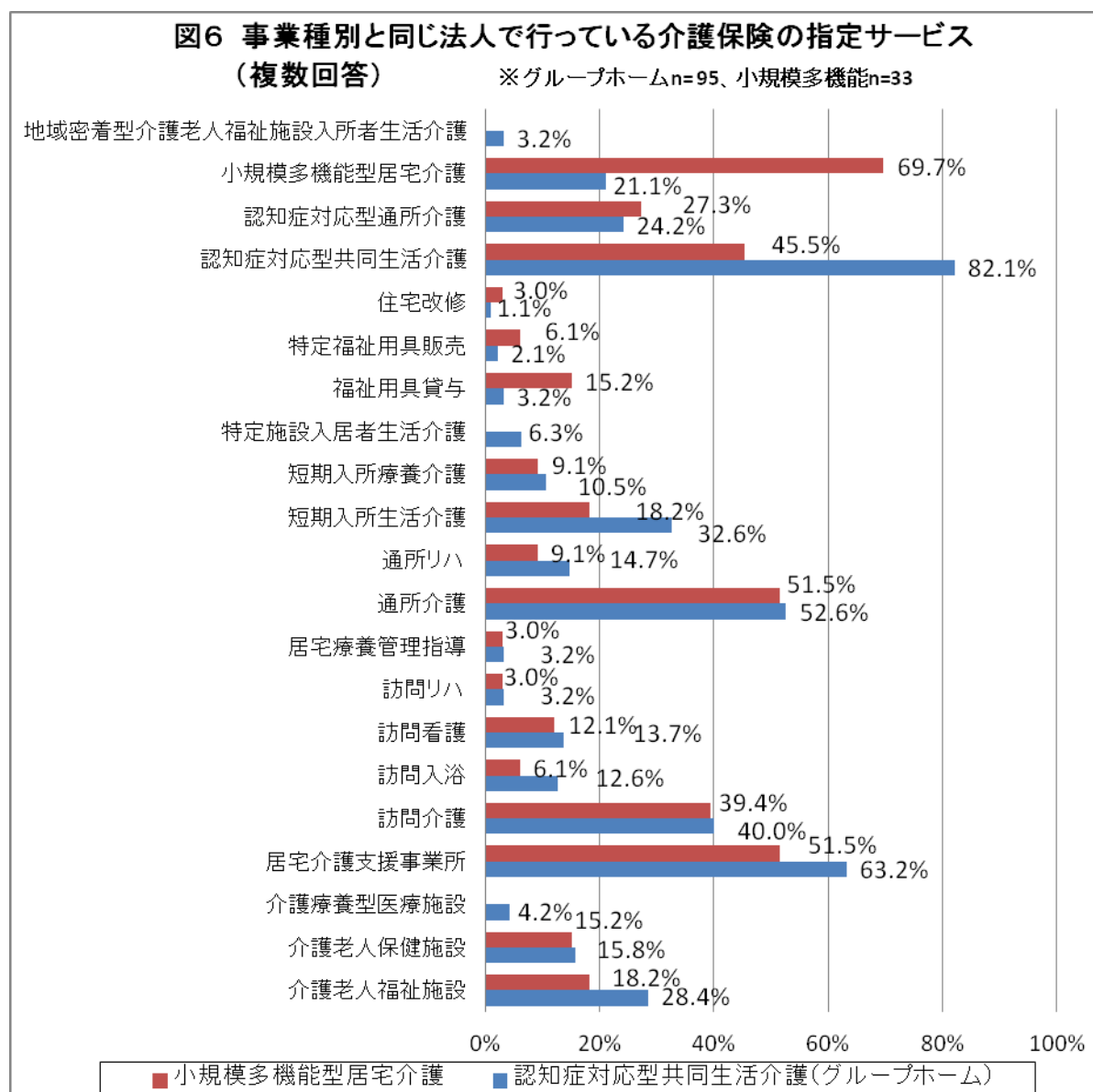
事業種別でみると、グループホームにおいては、全体の傾向とほぼ同様であるが、小規模多機能においては、「営利法人」31.4%（11）、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」25.7%(9)に続き割合が高いのが、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」で、20.0%(7)となっている（図 5 参照）。



(6)同じ法人内にあるサービス（複数回答）

同じ法人内で実施している介護保険の指定サービスについて聞いた結果（複数回答）は図6のとおり。回答事業所数は128箇所（グループホーム95箇所、小規模多機能33箇所）であった。回答事業所数に対する割合で最も高かったのは「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」で72.7%（93）、次いで「居宅介護支援事業所」60.2%(77)、「通所介護」52.3%（67）となっている。

事業種別でみると、グループホームにおいては、全体の傾向とほぼ同様で「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」が82.1%(78)、次いで「居宅介護支援事業所」63.2%（60）「通所介護」52.6%（50）と、続いているのに対し、小規模多機能では、「小規模多機能型居宅介護」69.7%(23)、「通所介護」・「居宅介護支援事業所」共に51.5%(17)、「認知症対応型共同生活介護」45.5%(15)、と続いている。（図6参照）



(7)事業所の利用者数

①認知症対応型共同生活介護（グループホーム）について

ユニット数は、1ユニットが 71.1%(69)、2ユニットが 25.7%(24)、3ユニットが 1.0%(1)、不明 3.1%(3)であった。

利用定員と利用者数について、ユニット数別にみると、1ユニットの場合、定員については「9名」97.1%(67)、「8名」・「11名」共に 1.4%(1)となっており、9割以上が9名定員だが、調査時点の利用者数は「9名」が 85.5%(59)、「8名」が 4.3%(3)、「10名」・「11名」共に 2.9%(2)ずつという回答だった。グループホームの設備基準は入居定員1ユニット5人以上9名以下（「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」第93条の2より）だが、1ユニット11名と回答した2箇所は震災による特例と思われる。

また、2ユニットの場合は、定員「18名」95.8%(23)、「15名」4.2%(1)となっており、9割以上が18名定員だが、調査時点の利用者数は「18名」62.5%(15)、「9名」・「15名」・「17名」がそれぞれ 4.2%(1)ずつで、残りは「不明」25.0%(6)という回答だった。3ユニットと回答した事業所は1箇所、25名定員のうち、利用者は24名という回答であった（表7-①-1、7-①-2参照）。

表7-①-1 ユニット数と利用定員数

	8名	9名	11名	15名	18名	25名	不明	合計
1ユニット	1.4%	97.1%	1.4%	—	—	—	—	100.0%(69)
2ユニット	—	—	—	4.2%	95.8%	—	—	100.0%(24)
3ユニット	—	—	—	—	—	100.0%	—	100.0%(1)
不明							100.0%	100.0%(3)
合計	1.0%	69.1%	1.0%	1.0%	23.7%	1.0%	3.1%	100.0%(97)

表7-①-2 ユニット数 と 利用者数

	8名	9名	10名	11名	15名	17名	18名	24名	不明	合計
1ユニット	4.3%	85.5%	2.9%	2.9%	—	—	—	—	4.3%	100.0%(69)
2ユニット	—	4.2%	—	—	4.2%	4.2%	62.5%	—	25.0%	100.0%(24)
3ユニット	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—	100.0%(1)
不明	—	—	—	33.3%	—	—	—	—	66.7%	100.0%(3)
合計	3.1%	61.9%	2.1%	3.1%	1.0%	1.0%	15.5%	1.0%	11.3%	100.0%(97)

②小規模多機能型居宅介護について

利用定員は、「25名」としているところが最も多く68.6%(24)、次いで「18名」8.6%、「24名」5.7%と続き、以降はばらつきがある（表7-②-1参照）。利用者数については、ばらつきがあり、最も割合が高かった25名定員の事業所でも利用者数「25名」と回答した事業所は20.8%(5)。それ以外は8名から26名の間でばらつきがある。なお、小規模多機能の設備基準は、登録者数25名以下（「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」第66条より）だが、26名の利用者については、震災による特例と思われる。

表7-②-1 小規模多機能型居宅介護の利用定員数

9名	12名	15名	18名	20名	21名	24名	25名	不明	合計
2.9%	2.9%	8.6%	2.9%	2.9%	2.9%	5.7%	68.6%	2.9%	100.0%(35)

表7-②-2 利用定員数 と利用者数

	利用者数									
		5名	8名	9名	10名	11名	12名	14名	17名	18名
利用定員数	9名	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
	12名	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-
	15名	-	-	-	-	33.3%	-	33.3%	-	-
	18名	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
	20名	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21名	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	24名	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25名	-	4.2%	-	4.2%	-	4.2%	-	4.2%	12.5%
	不明	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
	合計	2.9%	5.7%	2.9%	2.9%	2.9%	5.7%	2.9%	2.9%	8.6%
	利用者数									
		19名	20名	21名	22名	23名	24名	25名	26名	合計
利用定員数	9名	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%(1)
	12名	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%(1)
	15名	-	-	33.3%	-	-	-	-	-	100.0%(3)
	18名	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%(1)
	20名	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%(1)
	21名	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%(1)
	24名	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-	-	100.0%(2)
	25名	-	12.5%	-	4.2%	16.7%	12.5%	20.8%	4.2%	100.0%(24)
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%(1)
	合計	2.9%	8.6%	8.6%	5.7%	11.4%	8.6%	14.3%	2.9%	100.0%(35)

③要介護度別利用者数について

全体の平均としては、「要支援 1」は 0.24 人、「要支援 2」は 0.45 人、「要介護 1」は 2.80 人、「要介護 2」は 3.50 人、「要介護 3」は 3.70 人、「要介護 4」は 1.76 人、「要介護 5」は 0.83 人となっており、要介護 2、3 の利用者を抱えた事業所が多い。

表 7-③-1 事業所種別と要介護度別利用者数

事業所種別		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	平均値	.01	.05	2.12	3.07	3.50	1.54	.68
	度数	84	84	84	84	84	84	84
	最小値	0	0	0	0	0	0	0
	最大値	1	1	7	9	11	6	4
	標準偏差	.109	.214	1.916	2.046	2.241	1.460	.853
	分散	.012	.046	3.672	4.188	5.024	2.131	.727
小規模多機能型居宅介護	平均値	.77	1.40	4.43	4.51	4.17	2.31	1.20
	度数	35	35	35	35	35	35	35
	最小値	0	0	0	0	1	0	0
	最大値	3	9	10	8	10	7	6
	標準偏差	1.060	1.958	2.317	2.174	1.978	1.694	1.389
	分散	1.123	3.835	5.370	4.728	3.911	2.869	1.929
合計	平均値	.24	.45	2.80	3.50	3.70	1.76	.83
	度数	119	119	119	119	119	119	119
	最小値	0	0	0	0	0	0	0
	最大値	3	9	10	9	11	7	6
	標準偏差	.673	1.233	2.291	2.178	2.181	1.566	1.060
	分散	.453	1.520	5.247	4.744	4.755	2.453	1.124

※132 箇所のうち、不明の 13 箇所を除く。

表 7-③-2 グループホームのユニット数別 要介護度別 利用者数

ユニット数		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
1 ユニット	平均値	.02	.05	1.71	2.65	2.91	1.14	.55
	度数	65	65	65	65	65	65	65
	最小値	0	0	0	0	0	0	0
	最大値	1	1	5	9	7	5	2
	標準偏差	.124	.211	1.476	1.709	1.598	1.144	.662
	分散	.015	.045	2.179	2.920	2.554	1.309	.438
2 ユニット	平均値	-	.06	3.47	4.82	5.29	3.00	1.12
	度数	-	17	17	17	17	17	17
	最小値	-	0	1	1	2	1	0
	最大値	-	1	7	9	11	6	4
	標準偏差	-	.243	2.478	2.404	2.733	1.696	1.317
	分散	-	.059	6.140	5.779	7.471	2.875	1.735
3 ユニット	平均値	-	-	7.00	3.00	11.00	2.00	1.00
	度数	-	-	1	1	1	1	1
	最小値	-	-	7	3	11	2	1
	最大値	-	-	7	3	11	2	1
	標準偏差	-	-	-	-	-	-	-
	分散	-	-	-	-	-	-	-
不明	平均値	-	-	1.00	1.00	4.00	2.00	1.00
	度数	-	-	1	1	1	1	1
	最小値	-	-	1	1	4	2	1
	最大値	-	-	1	1	4	2	1
	標準偏差	-	-	-	-	-	-	-
	分散	-	-	-	-	-	-	-
合計	平均値	.01	.05	2.12	3.07	3.50	1.54	.68
	度数	84	84	84	84	84	84	84
	最小値	0	0	0	0	0	0	0
	最大値	1	1	7	9	11	6	4
	標準偏差	.109	.214	1.916	2.046	2.241	1.460	.853
	分散	.012	.046	3.672	4.188	5.024	2.131	.727

※グループホーム 97 箇所のうち、不明の 7 箇所を除く。

(8)事業所の職員数

全体の職員数の平均は 12.32 人で、うち、常勤が 9.73 人、非常勤が 2.65 人であった。事業所種別でみると、グループホーム全体の平均職員数は 11.60 人、うち常勤が 9.37 人、非常勤・パートが 2.23 人となっている。ユニット数別でみると、1 ユニットの平均職員数は 9.40 人（常勤 7.45 人、非常勤・パート 1.95 人）、2 ユニットの平均職員数は 18.05 人（常勤 14.86 人、非常勤・パート 3.18 人）であった。一方、小規模多機能全体の平均職員数は 14.23 人、うち、常勤が 10.70 人、非常勤・パートが 3.76 人であった。

表 8-1 事業所種別と職員数

事業所種別		常勤	非常勤・パート	職員数合計
認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	平均値	9.37	2.23	11.60
	度数	93	93	93
	最小値	1	-	7
	最大値	31	11	35
	標準偏差	4.6928	2.4875	5.1879
	分散	22.022	6.188	26.914
小規模多機能型 居宅介護	平均値	10.70	3.76	14.23
	度数	35	35	35
	最小値	3	-	4
	最大値	31	14	35
	標準偏差	4.8358	3.3702	5.1454
	分散	23.385	11.358	26.476
合計	平均値	9.73	2.65	12.32
	度数	128	128	128
	最小値	1	-	4
	最大値	31	14	35
	標準偏差	4.7508	2.8266	5.2888
	分散	22.570	7.990	27.972

※132 箇所内、不明の 4 ヶ所除く。

表 8-2 グループホームのユニット数別職員数

ユニット数		常勤	非常勤・パート	職員数合計
1 ユニット	平均値	7.45	1.95	9.40
	度数	69	69	69
	最小値	1	－	7
	最大値	15	11	23
	標準偏差	1.9462	2.4407	2.6961
	分散	3.788	5.957	7.269
2 ユニット	平均値	14.86	3.18	18.05
	度数	22	22	22
	最小値	7	－	14
	最大値	31	9	35
	標準偏差	5.6001	2.5567	5.0754
	分散	31.361	6.537	25.760
3 ユニット	平均値	23	2	25
	度数	1	1	1
	最小値	23	2	25
	最大値	23	2	25
	標準偏差	－	－	－
	分散	－	－	－
不明	平均値	7	1	8
	度数	1	1	1
	最小値	7	1	8
	最大値	7	1	8
	標準偏差	－	－	－
	分散	－	－	－
合計	平均値	9.37	2.23	11.60
	度数	93	93	93
	最小値	1	－	7
	最大値	31	11	35
	標準偏差	4.6928	2.4875	5.1879
	分散	22.022	6.188	26.914

※グループホーム 97 箇所のうち、不明の 4 ヶ所を除く

(9)職員の資格

看護師、社会福祉士、介護福祉士それぞれの資格を持っている職員がいるかどうか（常勤・非常勤・パート問わず）について聞いた設問の結果は表 9 のとおりである。看護師については 58.3%(77)の事業所で配置されているが、社会福祉士については 14.4%(19)、介護福祉士については 95.5%(126) となっている。小規模多機能においては、看護師又は准看護師を必ず配置することになっているので 100%だが、グループホームにおいては、「いる」も「いない」も 43.3%（42）となっていた。また、全体として社会福祉士を持つ職員がいるのは 14.4%で、他の資格と比較しても著しく低い。

表 9 職員の資格 n=132

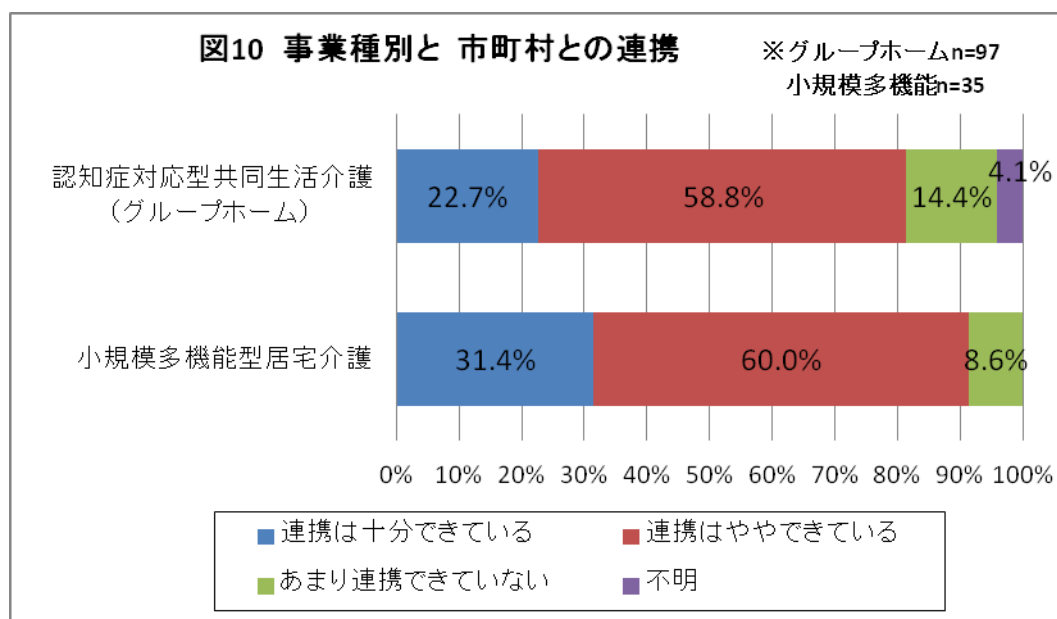
	いる	いない	不明	計
看護師	58.3%	31.8%	9.8%	100.0%
社会福祉士	14.4%	68.9%	16.7%	100.0%
介護福祉士	95.5%	3.8%	0.8%	100.0%

2. 市町村との連携について

(10)市町村との連携の現状

市町村との連携の現状について、全体では、「連携は充分できている」25.0%(33)、「連携はややできている」59.1% (78)、「あまり連携できていない」12.9%(17)、「不明」3.0%(4)と続いており、「全く連携できていない」という回答はなかった。

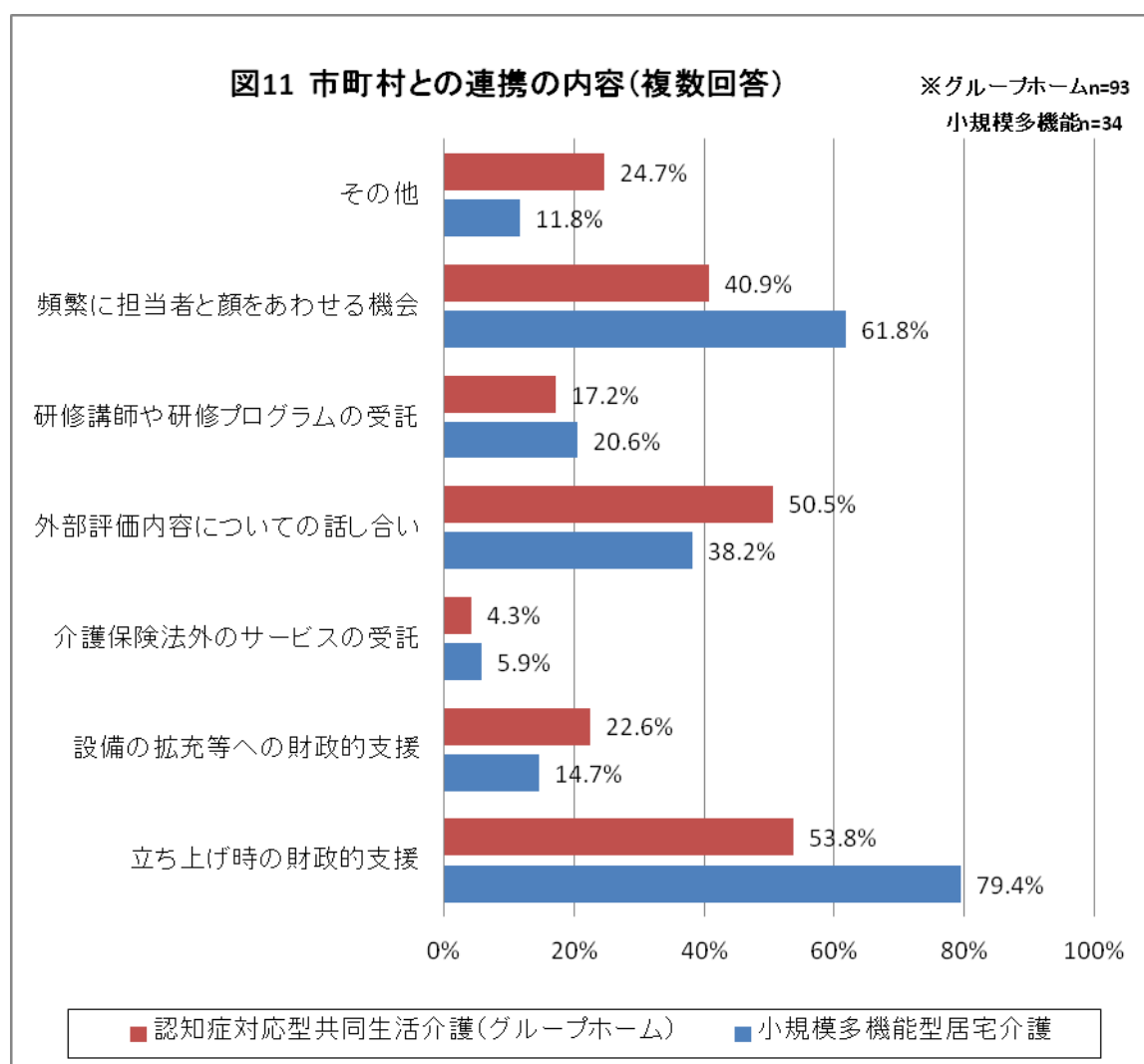
事業種別でみると、図 10 のとおりである。グループホームについては、全体の傾向とほぼ同様だが、小規模多機能については、「連携は充分できている」31.4%(11)、「連携はややできている」60.0%(21)となっており、9 割以上の事業所で連携ができていると回答している。



(11)市町村との連携の内容

市町村との連携の内容について項目を挙げて聞いたところ、回答数は 127 箇所（グループホーム 93 箇所、小規模多機能 34 箇所）であった。全体としては、「立ち上げ時の財政支援」が最も高く 60.6%(77)、次いで「外部評価の内容について意見をいただいたり話し合いを持つ」47.2%(60)、「市町村の担当者と頻繁に顔を合わせる」46.5%(59)となっている。

事業種別でみると、図 11 のとおりである。グループホームについては全体とほぼ同様の傾向であるが、小規模多機能については、「立ち上げ時の財政支援」79.4%(27)、次いで「市町村の担当者と頻繁に顔を合わせる」61.8%(21)、「外部評価の内容について意見をいただいたり話し合いを持つ」38.2%(13)となっている。



なお、市町村との連携の内容についての「その他」の回答内容は、表 11 のとおりである。
運営推進会議への参加に関する内容が 15 件と最も多い。

表 11 市町村と連携の内容についての「その他」の回答の内容
・利用者さん 100 才の祝いに村長さんが来てくれた
・運営推進会議
・運営推進委員として活動してもらっている。(参加している)
・認知症でも相談所を開設
・運営推進委員に村担当課長、地域包括支援センター職員を選任
・運営推進会議等への参加
・運営推進会議に出席いただき、ご指導をいただいています。また、グループの様子を知っていただく機会としています。
・運営推進会議メンバー、生活保護担当職員との連携
・運営推進会議で意見を頂いたり話し合いを持っている。
・支援困難な在宅利用者の入居などの受け入れ相談
・運営推進委員として市職員よりご指導をいただいている。
・運営推進会議出席
・町内事業所会議
・栄養指導の依頼
・運営推進会議に参加頂いている
・営推進会議に参加してもらっている。
・運営推進会議の参加。災害時の連絡、支援体制。
・施設は市の持ち物であるため。
・震災後、被災した公民館に代わり、地域の避難所に指定された。
・震災後、被災した公民館に代わり、地域の避難所に指定された。
・二か月に一度の運営推進会議で意見を聴いている。
・運営会議への参加
・問い合わせ等しっかり対応していただいています。
・運営推進会議

(12)市町村との連携についての意識

市町村との連携は必要だと思うかどうかの設定について、全体では、「そう思う」80.3% (106)、「まあ思う」17.4%(23)、「あまり思わない」1.5%(2)、「不明」0.8%(1)となっており、「全く思わない」の回答はなかった。事業種別でみても全体とほぼ同様の傾向であり、9割以上の事業所が市町村との連携が必要だと思っている。

表 12 事業種別 と 市町村との連携は必要だと思うか

	そう思う	まあ思う	あまり 思わない	不明	合計
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	77.3%	20.6%	1.0%	1.0%	100.0%(97)
小規模多機能型居宅介護	88.6%	8.6%	2.9%	0.0%	100.0%(35)
合計	80.3%	17.4%	1.5%	0.8%	100.0%(132)

(13)市町村との連携についての課題や考え（自由回答）

市町村との連携についての課題や考えについて自由に記載してもらった結果は、表 13 のとおりである。運営推進会議をきっかけに、市町村とうまく連携が図れていると感じている事業所や困難事例の対応で様々相談できるという事業所がある一方で、会議の案内をしても参加してもらえないことや、担当者の異動やサービスの縦割りとといった行政に特有の問題で、うまく連携が図れないことを課題として挙げている事業所も多かった。また、事業所によっては『連携』ではなく『指導』と感じている事業所やそもそも市町村との連携の意味を問うような回答もあった。前問でも 9 割が市町村との連携は必要と回答しているが、市町村と十分に連携ができていると回答した事業所は 3 割弱であり、事業所が求める連携の内容と実態が必ずしも一致していない状況が垣間見られる。

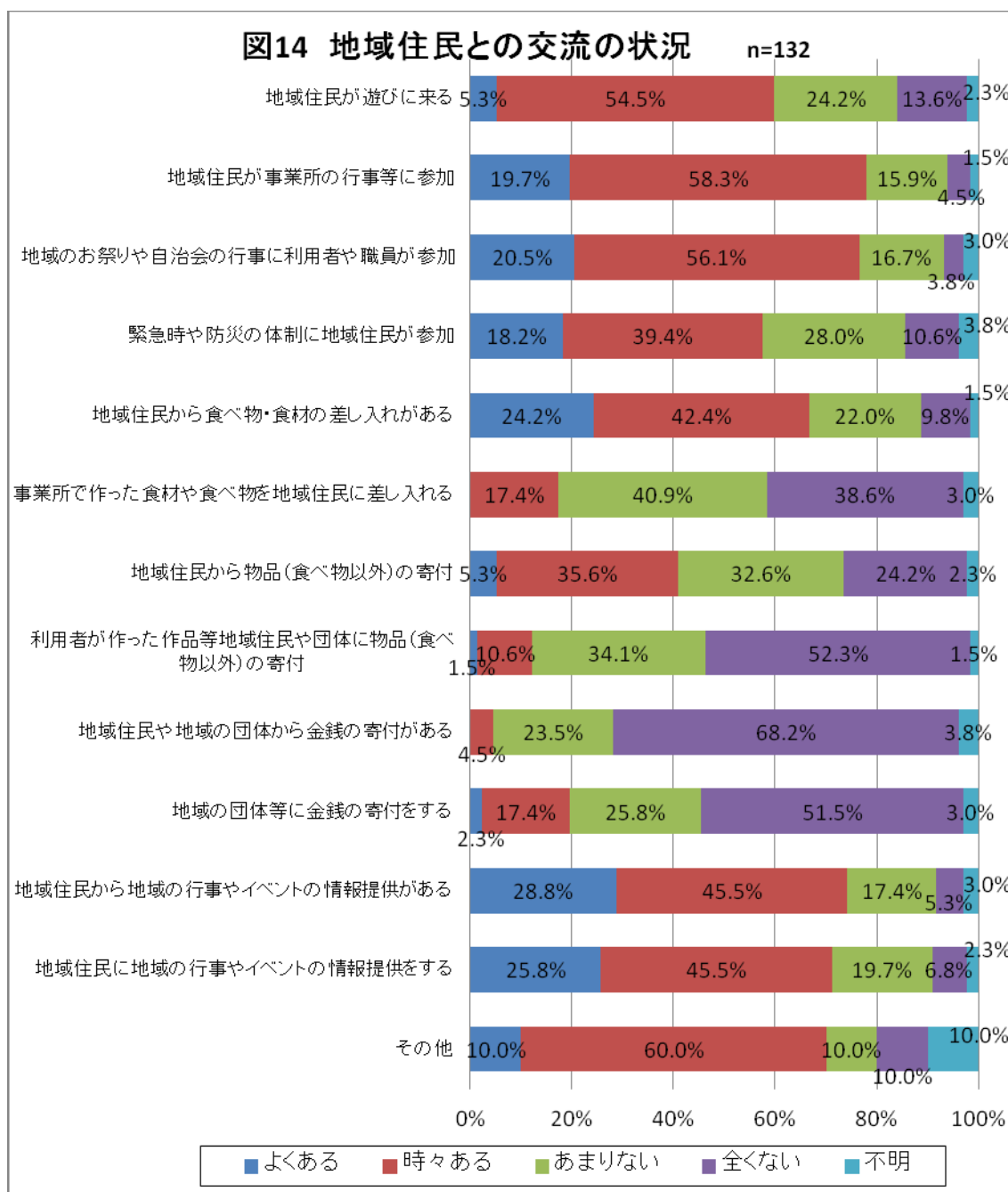
表 13 市町村との連携についての課題や考え（自由回答）
・連携ということはよく耳にしますが、必要に応じて行ききし、相談する以外には具体的に何が必要なのか疑問に思います。
・市町村の窓口担当者が変わった時、引き継ぎが上手くいっていないことが多々みられる。市町村の職員の理解が得られないことがある。
・事業を運営するに当たり、今後(10～20 年後)の姿・方向性が見えない。
・介護保険に関する情報・困難事例等
・市町村における担当者がまちまちであり(報酬、施設整備、介護サービス)相談しづらい。市町村からのアプローチがなく、事業所側からの問い合わせによる一方通行的な関係性。
・以前よりは連携がとれてきているが、まだまだ不十分だと感じている。
・メールや郵便物でのやりとりでおたがい顔が見えない思いが共有できていない。
・地域密着型サービス事業の価値づけから必要不可欠であると思っている町として我々事業者に何を望み、何が出来るか話し合いながら連携している
・気軽に相談、意見を交換する等の場を定期的の実施できたら良いと思う。
・市町村では定期的に異動があるので「理解が深まる、顔なじみなる」頃には担当が変わってしまいます。新しい人になると始めからやり直しなので効率が悪いと感じています。
・人事異動などで担当が変わった際に事業所の状況が伝わっておらず、一から説明しなければいけない。
・市と地域のグループホームとの話し合い・交流の機会があればいいのかもしれない。
・当施設は市指定管理者となっています。
・定期的に各事業所を訪問したり、話をする機会が増えれば良いと思う。
・運営推進会議に参加していただいている。
・市町村職員も月一回は事業所に立ち寄る等してほしい。施設不足のため、包括から来る相談は長期入居のみであるため小規模の本質を理解できていない。
・情報の連絡、指導等をお願いしたい。
・困難事例等相談できる窓口があることで安心できます。
・市町村との情報共有や、意見交換をできるような対等な関係が出来れば、よいと思います。市町村によって差が出てしまうこともあるので、どこにおいても同じように対応できる体制がほしいと思います。
・市町村が持っている情報を迅速に伝えることが必要だと思います。
・民間で運営しているため、連携できない面もある。
・地域としてどのような活動が出来るか、今後一緒に考えて行きたい。・地域包括支援センターとはまれに情報交換は行えている。

・必要時は協力を得ているが、関わりを持つ機会が少ない。
・市町村は規則に縛られているので柔軟な発想ができない
・担当者が繁忙でなかなか直接会うことが出来ない。
・運営推進委員になっていただき、意見を頂戴している。その際苑を見てもらい、利用者にも声を掛けてもらっている。すぐにとりに総合支所があるが、福祉や介護保険についてたずねても“本庁に聞かなければわからない”と言われることが多い。すぐ解決とは行かない。
・利用者さんの困難事例等を相談している。様々な手続き等相談できる。顔見知りとなり、気軽に相談し合え、心強い。
・補助金等申請について、提出期限に余裕がない。何事も決定までに時間がかかる。
・研修・委託の時期が遅い→事業所では3月中に次年度の事業計画が出来ているが市町村はそのあとが多いので…。(去年は、事業所の計画をキャンセルした。)
・連携よりも指導的になっている。
・1、運営推進会議に出席しない。2、地域密着介護について認識が欠如している。
・震災時、避難所には色々な物資、情報が届いていたが、事業所には市町村からすぐに連絡、情報は来ず、1W10日位ののちあったこと。
・施設を運営しての期間が短いことからまだ課題が何か分かっていないのが現実です。
・運営推進会議に参加頂いているがそれ以外に連携がない。
・事業所より、運営推進会議に参加を依頼しても、あまり参加されない。
・各行事や会議などへより参加していただき、様々な現状を理解、共有していただきたい。
・運営推進会議（地域密着型サービスに義務づけられている）の定期開催時、保険者である市の担当者に必ず出席いただいている。地域との連携の中で協働で防災訓練を行う実績が今回の震災に活かされたと思う。これらの市や地域との連携を継続させていくことで協働復興につなげて行く事が課題と思う。
・運営推進会議の定期開催時、保険者である市の担当者に必ず出席いただいている。地域密着の様子を実際に見て頂くことが大切であると考えます。
・お互い忙しいのでなかなか時間が取れない。
・情報交換の必要性。
・法令は、指導してくれる。相談しにくい。

3. 地域とのかかわりや地域住民との交流について

(14)地域住民とのやりとりの現状

地域住民とのやりとりの現状を示した12項目について、「よくある」「時々ある」「あまりない」「全くない」の4段階で回答していただいた結果は図14のとおり。全体として、日常的な行き来、行事での行き来、住民からの食べ物や食材の差し入れは5割以上の事業所で「よくある」または「時々ある」となっている。さらに、行事の情報提供のやりとりとなると7割以上の事業所で、「よくある」または「時々ある」となっている。ただし、食料品以外の物品や金品のやりとりとなると、「ない」「あまりない」が5割以上となる。



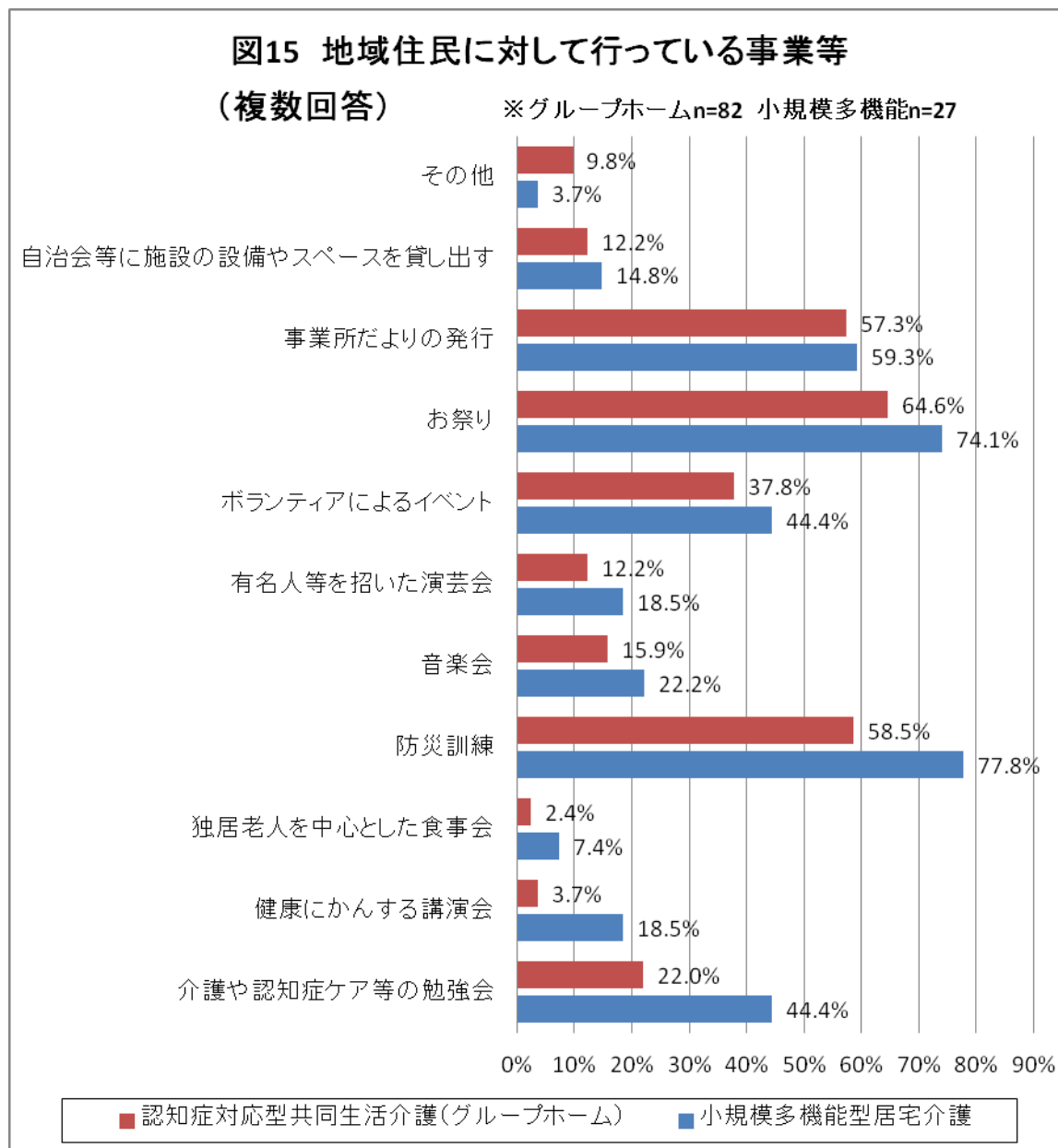
(15)地域住民に対して行っている事業など

地域住民に対して行っている事業や行事について、項目を挙げて聞いたところ、回答数は109箇所（グループホーム 82 箇所、小規模多機能 27 箇所）であった。全体としては、「お祭り」67.0%(73)、「防災訓練」63.3%(69)、「事業所便りの発行」57.8%(63)、「ボランティアによるイベント」39.4%(43)、「介護や認知症ケア等の勉強会」27.5%(30)と続いている。

事業種別でみると、図15のとおりである。グループホームは全体の傾向とほぼ同様であ

るのに対し、小規模多機能においては、「防災訓練」が最も高く 77.8%(21)、次いで「お祭り」74.1%(20)、「事業所便りの発行」59.3%(16)、「ボランティアによるイベント」・「介護や認知症ケア等の勉強会」共に 44.4%(12)となっている。

なお、その他の内容としては、「運営推進会議（2 件）」「支援物資配布バザー（2 件）」「作品展示会。コンサート」「近所の人とバーベキュー」「AED 講習」などがあった。



行事等の頻度については、表 15 の通りである。最も回答数が多かった「お祭り」の平均開催数は 1 年に 1.39 回。最も少ない事業所で 4 年に 1 回、多くて 1 年に 3 回であった。また、次いで多かった「防災訓練」については、平均で 1.75 回。最も少ない事業所でも 1 年に 1 回、多くて 1 年に 12 回であった。

表 15 地域住民に対して行っている事業等の頻度（回/1 年）

	介護や 認知症 ケア等 の勉強会	健康に 関する 講演会	独居老 人を中心 とした食事会	防災 訓練	音楽 会	有名人 等を招 いた演 芸会	ボラン ティア による イベント	お祭 り	事業所 だよりの発行	自治会等 に施設の 設備やス ペースを 貸し出す	その 他
平均値	2.45	1.41	14.00	1.75	2.37	2.47	4.26	1.29	5.68	4.79	2.33
度数	30	8	4	69	19	15	42	73	63	14	9
最小値	0.50	0.25	2	1	1	1	1	0.25	1	1	1
最大値	7	2	40	6	12	12	24	3	12	15	4
標準偏差	2.01	.68	17.96	.80	2.52	2.90	5.15	.61	3.18	4.79	1.41
分散	4.04	.46	322.67	.64	6.36	8.41	26.49	.37	10.12	22.95	2.00

(16)地域住民に対して行っている独自の活動

「行っている」が 40.2%（53）、「行っていない」が 44.7%（59）で、「行っていない」の方が若干割合が高い。

表 16 地域住民に対して行っている独自の活動

	回答数	%
行っている	53	40.2
特に行っていない	59	44.7
不明	20	15.2
合計	132	100.0

「行っている」の具体的な内容として、以下のような回答があった。「地域行事等への参加」についての回答が 18、「幼稚園・小・中学校との子どもとの交流」についての回答が 14 ある他、「事業所の行事に地域住民に参加してもらおう」、「地域のスーパー等の利用」といった回答があった。

表 16-2 地域や地域住民との交流・地域に溶け込む独自の取り組みの内容（自由回答）
・ 区長様への情報提供を行い、相互の交流を深めるように努めている。情報発信の大切さ！！
・ 地域行事(祭、運動会、盆踊り等)
・ 運営推進協議会、自治会長、地域の方に火災時の避難を協力依頼
・ 地域の自治会に加入し総会や地域の防災訓練に参加する。
・ 地域の方と共に彼岸のまんじゅう作り
・ 小学校との交流、子育てクラブとの交流
・ 小学校の学区内に施設がある為、運動会、学習発表会に招待していただいたり、子供達の訪問や、課外活動として来苑していただくことは多いです
・ 地区の里帰りソフトボール大会、運動会に職員が参加し、利用者様が応援に行く地区老人クラブさんと秋祭りを行っている。
・ 年 2 回子供と利用者の交流会を行っている。地域ボランティア団体（2 団体）に、毎月来所頂いている。花壇整備に年 2 回来て頂いている。
・ 認知症サポーター養成講座等、・ 小学校、児童館との交流。（運動会、学習交流会等）、・ 小学校に出向き、認知症の理解について勉強会
・ 地域の高齢者の集まりには参加している（月 2 回）

・正確には「行う予定」ですが、特に地域の子ども達を対象とした認知症の勉強会を計画しています。
・子供見守隊に協力している。
・地域の小学生との「里孫交流」。近隣小中学校行事（運動会、生活発表会、文化祭、開校記念日等）へ出向く
・夕涼み会、お茶会、地域での草刈り
・地域のスーパーに買い物に行ったり、床屋を利用するなどしている。
・児童館や小・中学校への行事参加や公民館活動への協力。当センター主催のまつり
・毎週金曜日の託老所。月2回の音楽会参加
・ふだんのあいさつや雑談
・年2回地域交流デイを行なう。
・回覧板を渡す。班長になることもある
・産直での買い物。ほし柿用の柿を注文している
・子供会と協力し「夏まつり」を毎年行っている
・地域の中学校との交流を深め、互いに行ききし、文化祭等には招待されている。
・地域の学校との交流を深め、互いに行き来し文化祭・音楽祭等に招待されている。
・近くにある産直や、スーパー等のイベントへの参加。
・近くの産直やスーパーのイベントに参加している。近所を散歩する時には、必ず近所の方に声をかけている。
・合同による芋煮会。地域住民を代表とした、スタッフの地区民祭への参加
・敬老会への職員派遣。子供会との交流。
・清掃のためのあき缶ひろい、草刈り。地域運動会に参加。
・地区のお祭りには、製作から参加する。・利用者が縫った布巾を町内に置いてもらい販売している。
・冬季 雪が降ると、除雪協力や、町内の清掃参加。
・町行事のチャリティーショーに利用者・職員一緒に参加。地域の防災訓練に参加。近くの保育園との交流、互いの運動会にて交流。
・公民館の庭に花植え、草取り。
・幼稚園児の運動会、クリスマス会の総練習見学手伝い。施設でのコンサート・祭り見学。
・現在は、避難訓練に地域住民の方に参加頂いている。
・年に一回7月・8月にかけて七夕の時期に地域の方と七夕会を開催し、七夕飾り、吹き流しを町役場玄関に飾ってもらい、町民に見学に来てもらっている。もう4年くらい続けられており、行事になっている。飾りは、利用者・職員で作成しています。
・ホームの行事にお誘い、声がけさせていただいています。リンゴ狩りや流しそうめん等
・行事への参加。また、学校へ利用者様が縫った雑巾を寄贈。
・運営推進会議、避難訓練を回覧でお知らせする。
・年に一回町が主催するお祭りに参加し、事業所等のPR活動や認知症の理解に取り組んでいる。
・仮設住宅集会所での寄り合いに参加する。また、仮設住民、仮設住民支援員への運営推進会議への参加。
・仮設住民集会所でのふれあいお茶っこ会に参加する。また仮設住宅住民や支援員へ運営推進会議への参加の声をかける。
・今後行う予定で2月11日に地域住民をお誘いして、認知症ケアの勉強会及び、防災についても勉強会。
・利用者と散歩時に一緒にゴミ拾いを行い、地域の美化に務めている。幼稚園の園児との交流会を持っている。（お遊戯会、運動会等への見学・参加、利用者の手作り作品プレゼント、園児の散歩時の立ち寄り・交流）
・子供会を招いての花火大会。中学生に餅つきの協力。
・運営推進会議に参加していただく。介護予防デイ利用実施（要介護1，2）。2月より始まりますのでご挨拶を兼ね、コミュニケーションに取り組んでおります。

(17) 困ったときの地域住民の支援について

①利用者が行方不明になったときの情報提供

利用者が行方不明になったときに、地域住民から情報提供があるかどうかの設問については、「ある」の回答が 56.1%（74）であった。

表 17-① 利用者が行方不明になったときの情報提供

	回答数	%
ある	74	56.1
ない	34	25.8
わからない／今までなかった	24	18.2
合計	132	100.0

②利用者が行方不明になったときに、一緒に探してくれる。

利用者が行方不明になったときに、一緒に探してくれるかといった設問については、「ある」の回答が 40.2%（53）であった。

表 17-② 利用者が行方不明になったときに、一緒に探してくれる

	回答数	%
ある	53	40.2
ない	51	38.6
わからない／今までなかった	28	21.2
合計	132	100.0

③利用者が起こすトラブル等（お店等での万引きなど）に対する理解

利用者が起こすトラブル等（お店等での万引きなど）に対する理解についての設問については、「ない」の回答が 43.9%（58）であった。

困ったときに地域住民からの支援があるかどうかについて、「利用者が行方不明になったときの情報提供」は、「ある」56.1%（74）が「ない」の 2 倍以上あるが、「利用者が行方不明になったときに、一緒に探してくれる。」では、「ある」と「ない」ではあまり違いはない。「利用者が起こすトラブル等（お店等での万引きなど）に対する理解」では、「ない」43.9%（58）が「ある」32.6%（43）より多い回答数となっている。

表 17-③ 利用者が起こすトラブル等に対する理解

	回答数	%
ある	43	32.6
ない	58	43.9
わからない／今までなかった	31	23.5
合計	132	100.0

(18) 事業所の機能や役割についての地域住民の理解度

「事業所の機能や役割について、地域住民にどの程度理解されていると思うか」については、「まあ理解されている」がもっとも多く、2／3の回答を占めた。「非常に理解されている」の回答数は0である一方、「全く理解されていない」の回答は2であるが、全般的には地域住民に理解されている状態であると考えられる。

表 18 事業所の機能や役割について、地域住民にどの程度理解されていると思うか

	回答数	%
非常に理解されている	0	0
まあ理解されている	88	66.7
あまり理解されていない	41	31.1
全く理解されていない	2	1.5
不明	1	.8
合計	132	100.0

(19) 地域に密着したサービスや活動を展開しているか

この項目は、地域に密着したサービスに対する自己評価とも言える項目である。「まあ思う」の項目がもっとも回答件数は多く、47%と半数近くを占めている。「そう思う」「まあ思う」あわせると、約 60%である。おおむね地域に密着したサービスや活動を展開していると考えている事業所が多いことがうかがえる。

表 19 地域に密着したサービスや活動を展開しているか

	回答数	%
そう思う	17	12.9
まあ思う	62	47.0
あまり思わない	48	36.4
全く思わない	3	2.3
不明	2	1.5
合計	132	100.0

(20) 地域への、もしくは地域との取り組みを意識しているか

地域への、もしくは地域との取り組みを意識しているかという設問については、「まあ意識している」が 52.3%で、「意識している」と合わせると 90%近くなっている。地域密着型サービス事業所は、「地域」を意識してサービス提供に取り組んでいると考えられる。

表 20 地域への、もしくは地域との取り組みを意識しているか

	回答数	%
意識している	49	37.1
まあ意識している	69	52.3
あまり意識していない	11	8.3
不明	3	2.3
合計	132	100.0

(20)-2 地域密着型サービスに、地域づくりの役割を求められることについて、どう考えるか（自由回答）

自由記述回答は以下の通り。利用者の重度化などの問題、職員の意識の問題、地域の特性・広域化といった側面から「現状では難しい」という回答が多く見られる。「大事な事ではあるが、交流を拒否される事もあるので、むずかしい。」、「『役割』として押しつけられるとプレッシャーを感じるのも事実である。」、「施設にだけ密着しなさいと言っても難しい。」といった回答から、地域住民の受け入れの状況を作っていくことも必要であることがうかがえるし、また「地域づくり」の役割が地域密着型サービスだけの役割となれば事業所の負担になるのも当たり前のことである。地域づくりは、地域密着型サービスと地域住民との協働で行っていくものであるし、協働で行っていける関係性作りから始まる部分もあるといえるだろう。それは回答にもあるように、「時間がかかる」ものである。ただ、「どのようにしたらいいのか分からない。」と、事業所が単独で悩みを抱えることがないよう、必要な場合は行政や地域包括支援センター等のサポートを気軽に受けられる体制も必要であろう。

表 20-2 地域密着型サービスに、地域づくりの役割を求められることについて、どう考えるか（自由回答）
・特に意識して、地域づくりをするのではなくあたりまえの、地域での生活を行い、地域とのかかわりを持っていれば、自然と後からついて来る物だと思います。
・住み慣れた環境を大切に、地域に出かける事で、地域の方々の温かい手が差し伸べて頂く事がすごく感謝している
・事業所の方から地域に関わっていかなければ、ならないと感じるが上手いかわない
・表現と理想論は理解できますが地方(地域)によって一般に統一できないと考えられる当地方の場合認知症の家族が隠匿するところが大きいことから
・お互いが支え合う、地域社会に貢献できる事
・難しい
・「ひとつの営利団体」としての見方をされる方もおり、「地域に根ざす」には時間がかかると思う
・地域密着型サービスは認知症の方にとって重要なことなのかどうか？中核症状(特に見当識)が進行している方は特にそう思います
・地域の方々と交流しホームを知っていただく又は認知症等の理解を深めていくことは、お互いにとって有効だと思う
・地域の人達に認知症について正しく理解して頂いた上で、地域全体でケアする事を共有し、認知症になっても安心して住み慣れた地域で住み続けられる様な働きかけをしたい。
・地域とのかかわりはとても大切だと感じている。
・市町村区域が広いので、村的なサービスとしての役割とすれば求められることはない。
・地域で暮らすということは地域の人達に出会ったときに挨拶するとか近所の店に買い物に行っ

て普通の人とかわらない人であると理解してもらってたり認知症を理解してもらい、支え合う心が少しずつでも出来ていく事によってその役割を担うことができると思っています。
・難しいと思っている。
・職員不足が大の悩みであり、日々の生活が精一杯で地域づくりには力を入れる事ができないでいる。
・地域づくりの役割については感じているが、実際は日々の業務に追われ、手が回らないのが現状であると思う。又、立地条件にも恵まれず様々な活動を行う上での支障が大きい。
・一般的には、当事者にならないと介護サービスに関心を持たないようです。受け身にならず、積極的に情報や話題を発信し、牽引役になることが必要であると思います。
・大事な事だとは思いますが、当事業がその役割を担うは荷が重い。(まず職員がその役割について学ぶべき)
・地域の住人として必要なことと考えます。
・地域の特性もあるので難しい部分もある。入居者がその地域の人か入るのが理想だが、そうじゃないこともあり、難しい。
・職員は、日ごろのケアに時間をとられて地域との交流を持つ事が困難である。また、近隣が被災し、交流が持てないのが現状。
・大変良い事だとおもう。
・施設は地域の中にあり、地域の高齢者の寄り所となっている。
・まず、利用者の今までの地域とのつながりを一番とすべき。あまり、ホームの周りの地域としての役割となれば利用者に強制することにつながる。普通の暮らしではなく特別なくらし
・情報公開する公報等で、運営会議等で情報や意見を聞く。入所者、利用者を地域のふれ合いの機会を増やす。
・必要なこと。時間はかかるが進めていくべきこと
・日々の日課をこなすのがいっぱい地域参加が今後の課題と考えています
・かたく考えらず、その地域にある一軒の家と考え、近所付き合いをすればいいと思う
・この地区から遠い施設を希望したり、入居者の体力低下もあり交流が困難。
・出来る範囲内での協力はおしめません。
・協力出来る事項には事業所の職員が参加する様にしている
・地域密着で地域住民と施設内関係者の意志の交流を計り、両方に、よりよい交流が生まれる様にしたい。
・地域住民の交流の場として、活用していただければ…と思っています。
・迷惑が掛かっていないか心配だ
・認知症を理解していただき、普通の生活をしていくためには地域の理解がなければできないと思います。
・行政を中心とした、サービス事業所のネットワーク作りをおこない社会資源として活用してもらいたい
・商業及び住宅地（アパートが多い）ため、なかなか交流ができない。土地場所によって、困難な場所があるように感じる。
・地域に溶け込むことによって、入居者様への生活の質が、家庭に近いものになってくるのではないかと思います。
・利用者のケアに追われ、地域づくりまでなかなか考えれないのが現状です。
・老人福祉や介護保険に関わりのある住民には理解していただいているが、それ以外の住民との接点がなかなか見出せない。
・町づくりの会合等には、積極的に代表が参加している。
・大事な事ではあるが、交流を拒否される事もあるので、むずかしい。
・一人暮らしになってもこうしてみんなと一緒に普通に暮らせるんだと地域の人達に理解してもらいたい。
・現実とは違う。
・大変だ。日中在宅されているお宅は少なく、年代もさまざま、住民同士も関わりが少ないなか、難しい。
・まずはもう少し地域住民が‘認知症’に関して理解を深めてもらうことに専念したい。
・地域づくりを行うというより、地域の皆様に認めて頂く、理解していただく段階と思っています。
・職員に定着させることが難しい。
・どのようにしたらいいのか分からない。
・一戸建ての GH と違い、施設を大きく構えており、奥まった場所にある為、地域の皆さんが

入って来づらい面があると同時に重度化してきているので入居している皆さんを巻き込んだことは難しい。考える努力はしている。
・社会資源の提案
・必要な事はわかるが日々の業務が優先になり、地域との交流は最低限である。今後もう少し展開していきたい。まずは、認知症に対する理解の為の勉強会等。
・話し合う場が必要と考えるが忙しくて準備が出来ない。
・大切なことであると思う。地域の方に認知症について理解していただくことについて重要な役割を持つと思う。
・地域密着型サービスを行う上で地域との連携は、欠かせないものでその形づくりが難しいと感じている。
・当地域の場合は、広域対象の為、役割づくりは難しい。
・利用者の重度化が進み、ケアだけで手いっぱいを感じる。地域への参加を積極的に進めていきたい意志はあるが現状は難しく、悩んでいる。
・当施設は、開所したばかりでこれからですが地域の方々は比較的協力的なところ。今後は、施設側からも働きかけていきたいと思います。
・顔なじみの関係づくり（地域行事等への参加など）認知症への理解。高齢者介護についての相談窓口としての役割など。
・今回東日本大震災の被災地としての支援の要となり、地域密着型サービスの有効性が実証されたと思う。また、仮設住宅やアパートなどそれぞれの住まいに移り、バラバラになる中、拠り所になれると思う。
・今回東日本大震災の被災地としての支援の要となり、地域密着型サービスの有効性が実証されたと思う。また、仮設住宅やアパートなどそれぞれの住まいに移り、バラバラになる中、拠り所になれると思う。
・地域の方々より福祉の拠点となるように地域の方々に理解していただきたい。
・地域によって役割が違ってくると思われる。当施設は、商業地域にあるため、地域との関わりが希薄なように感じるが見守りをしていただいている感じはある。
・意識の違いが地域住民との間にあり、役割を果たせないでいる。
・地域密着だけにこだわらない方がいいと思う。
・現実、施設設置地域からの利用は殆どない上、利用範囲が広いために特定の地域との関わりに絞り込むことは難しい。更に利用者自身、地域との関係が希薄だと施設努力だけではどうしようもない。気負わず、自然に地域のニーズにこたえていく努力をしていけば良いのかなあ？とも考える。ただし、「役割」として押しつけられるとプレッシャーを感じるのも事実である。
・地域との信頼関係。一緒に考え、行動して出来ることが望ましいと思う。
・入居者のレベル低下の為、難しいです。
・施設側からは情報を発信しても地域役員は、儀礼的にも接してくれるがほかの住民は認知されていないしよそ者扱い。まだまだ行政の力が弱いと感じる。施設にだけ密着しなさいと言っても難しい。
・一人住居の高齢者さんのお話し相手になったり、気分転換できる拠り所になればと考えます。

4. 運営推進会議について

(21) 運営推進会議の2ヶ月に1回の開催について

運営推進会議の2ヶ月に1回の開催について、「できた」との回答が75.0%（99）であった。昨年度は「できなかった」との回答が18.2%（24）あったが、東日本大震災の影響を考えると、特に沿岸地域で開催が難しかったのではないと思われる。

表 21 運営推進会議の2ヶ月に1回の開催について

	回答数	%
できた	99	75.0
できなかった	24	18.2
昨年度はまだ事業所を開設していない	9	6.8
合計	132	100.0

(22)①昨年1年間の開催頻度について〔前問（21）で「できなかった」との回答者24名に対して〕

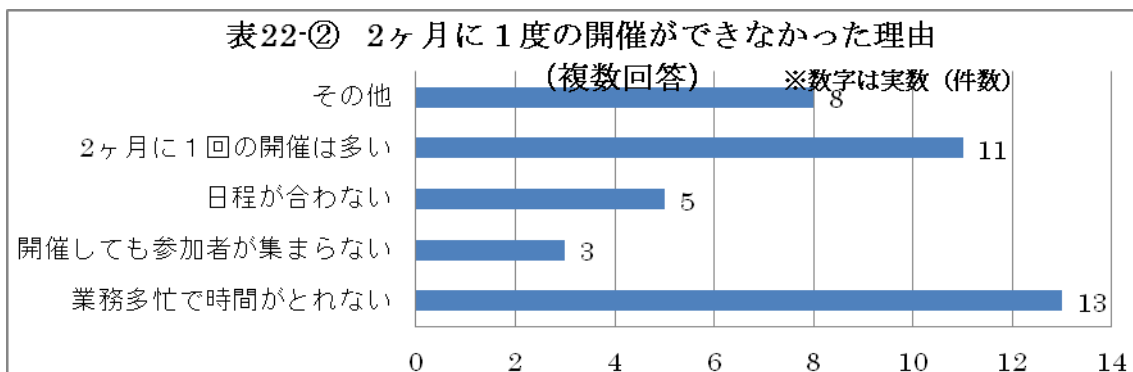
「3～5ヶ月に1回」が75.0%（18）、1年に1回という回答も16.7%（4）あった。

表 22 昨年1年間の開催頻度

	回答数	%
3～5ヶ月に1回	18	75.0
一年に1回	4	16.7
不明	2	8.3
合計	24	100.0

(22)②2ヵ月に一度の開催ができなかった理由（複数回答）

運営推進会議を2ヵ月に1度開催できなかった理由としてもっとも多かったのは、「業務多忙で時間がとれない」であり、続いて「2ヵ月に一度の開催は多い」であった。



なお、「その他」には以下のような回答があり、「震災の影響で開催できなかった」旨の

回答が4件あった。

表 22-③ 2ヵ月に一度の開催ができなかった理由「その他」の内容
・議題に乏しい
・2ヵ月に1度開催も6回目を3月に予定しておりできなかった
・開所年度ですぐ2ヶ月1回ペースは無理があった（実質4回開催）
・震災のため
・2ヵ月に1回実施していたが、3/11の震災のため3月の開催が中止になった。
・報告する内容等が・・・、ねたが不足している。
・3月に予定していた開催が延期になったまま
・3月は震災の関係で開催できなかった
・震災の影響で一回目は開催できなかったが以後は、行っている。
・震災のため、参加者が集まらず、六回目ができなかった。5回だけ開催。

(23) [(21) で「できた」との回答者 99 名に対する設問]

①運営推進会議の固定している（毎回参加している）参加者（複数回答）

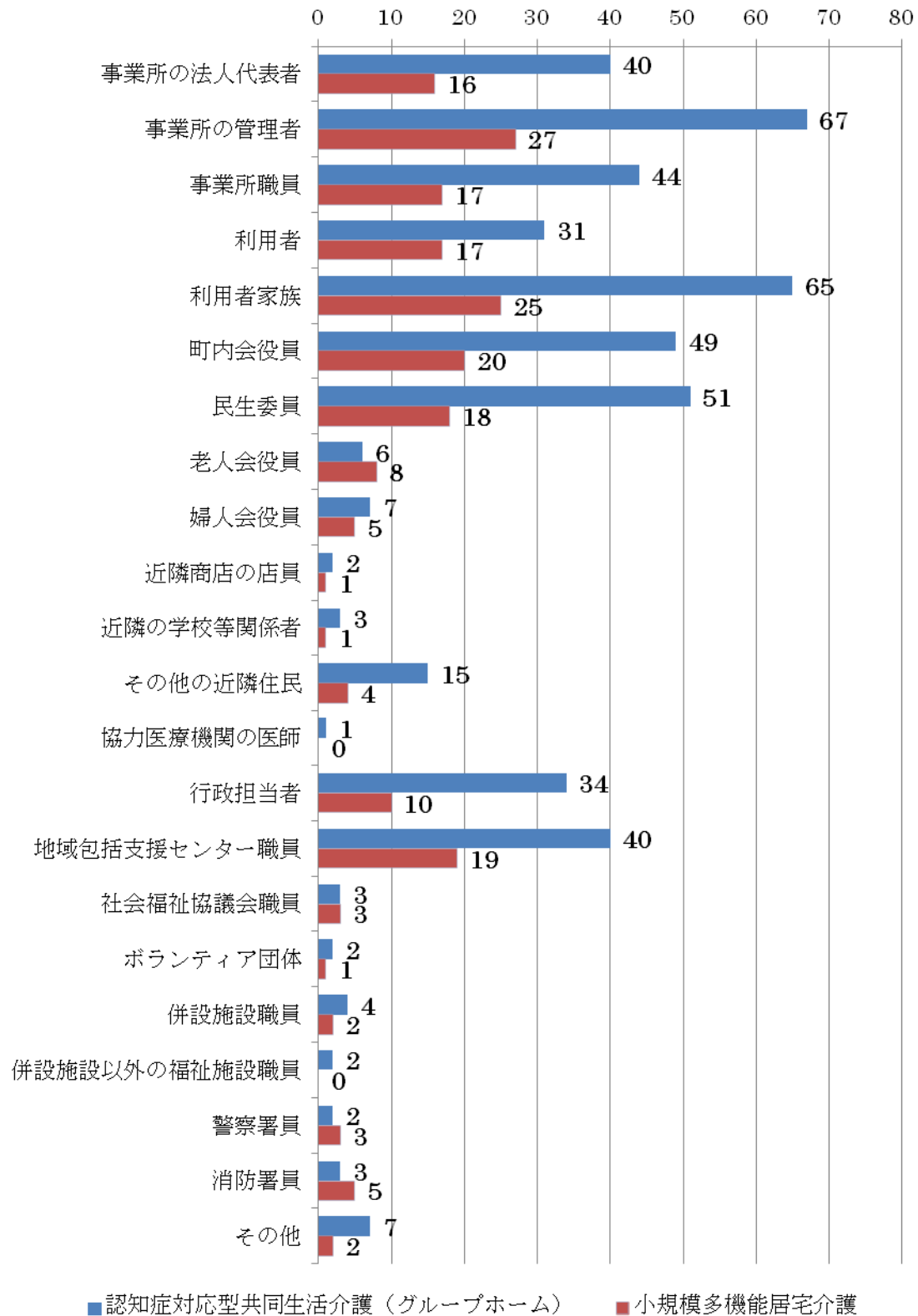
毎回参加している参加者は、認知症対応型共同生活介護では「事業所の管理者」「利用者家族」「民生委員」「町内会役員」「事業所職員」「地域包括支援センター職員」「事業所の法人代表者」「利用者」「行政担当者」の回答が多かった。小規模多機能型居宅介護でも、順位に違いはあるが、ほぼ同様の結果である。

少なかった回答は「協力医療機関の医師」「併設施設以外の福祉施設職員」「ボランティア団体」「近隣商店の店員」であった。「その他」として、「地元前市議会議員」「地域のふれあい活動の代表の方」「役場OB、社協職員」「地域の人」「市議会議員」「自治会長、商店会長」「保健推進委員代表」「地区会長、消防団員」といった回答があった。

「事業所の管理者」「利用者家族」については、ほとんどの事業所の運営推進会議で毎回参加している参加者であることがうかがえる。

図23-① 運営推進会議の参加者のうち、固定（毎回参加している）参加者（複数回答）

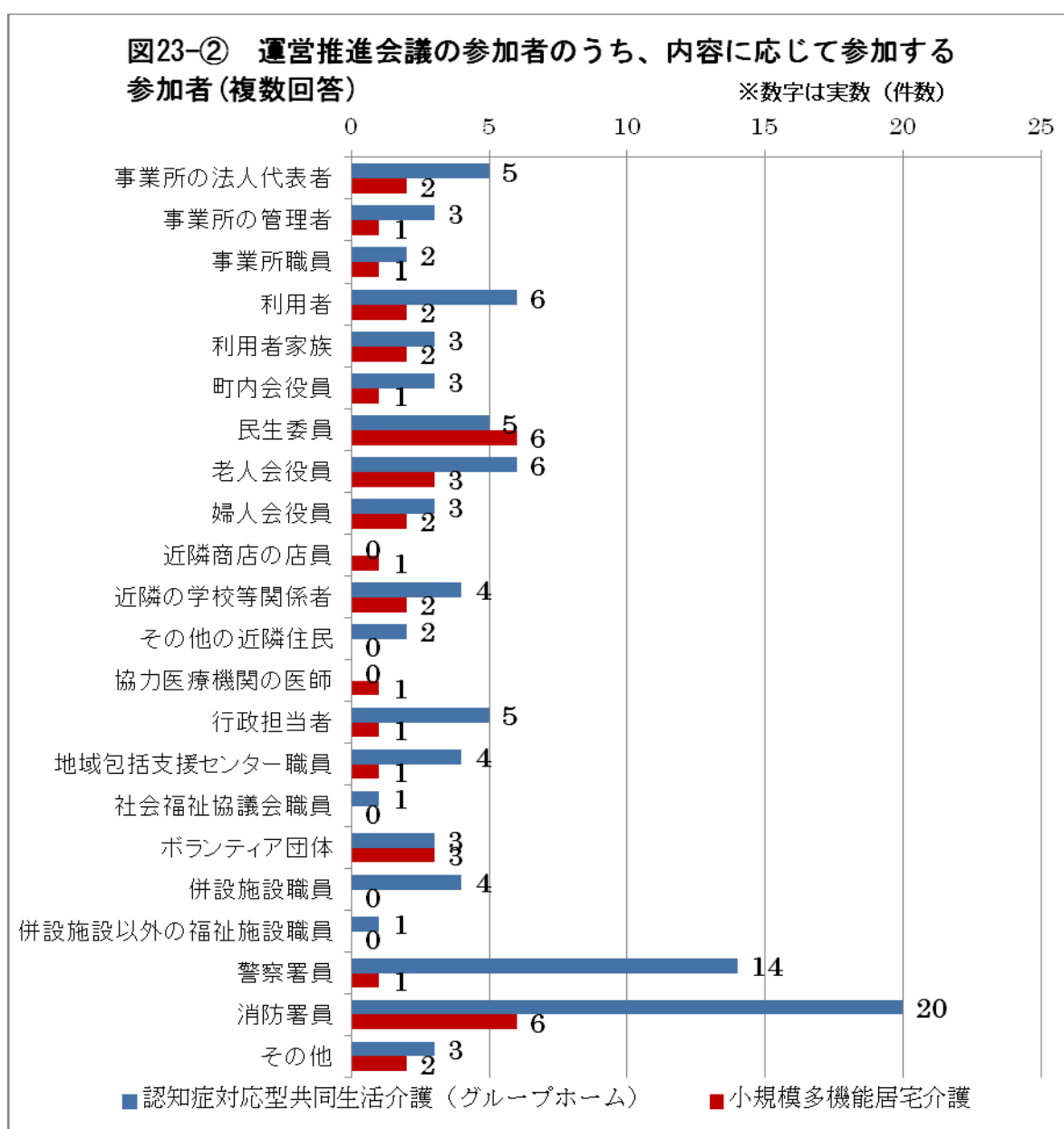
※数字は実数（件数）



②内容に応じて参加する参加者（複数回答）

内容に応じて参加している参加者は認知症対応型共同生活介護では、「消防署員」「警察署員」「老人会役員」「利用者」が多い回答であった。小規模多機能型居宅介護では、「消防署員」「民生委員」が多い回答であった。認知症対応型共同生活介護では、「毎回参加している参加者」としての回答が多い「民生委員」であるが、小規模多機能型居宅介護では、「内容に応じて参加する参加者」の回答が多い状況である。

少ない回答は、「近隣商店の店員」「協力医療機関の医師」「社会福祉協議会職員」「併設施設以外の福祉施設職員」であった。「その他」には、「地元前市議会議員」「町の介護相談員、元家族会の人が続いて参加」「内容等に応じて参加する方はいません。」「地域消防団員」「協力訪問介護」「消防団」といった回答があった。



③運営推進会議への参加の承諾について

「問題なく承諾してもらえた」が78.8%（78）であるが、「参加を断られたことがある」の回答も12.1%（12）あり、参加者の招集がスムーズでいかないときもあることがうかがえる。

表 23-③ 運営推進会議への参加の承諾について

	回答数	%
問題なく承諾してもらえた	78	78.8
参加まで時間がかかった	4	4.0
参加を断られたことがある	12	12.1
その他	1	1.0
不明	4	4.0
合計	99	100.0

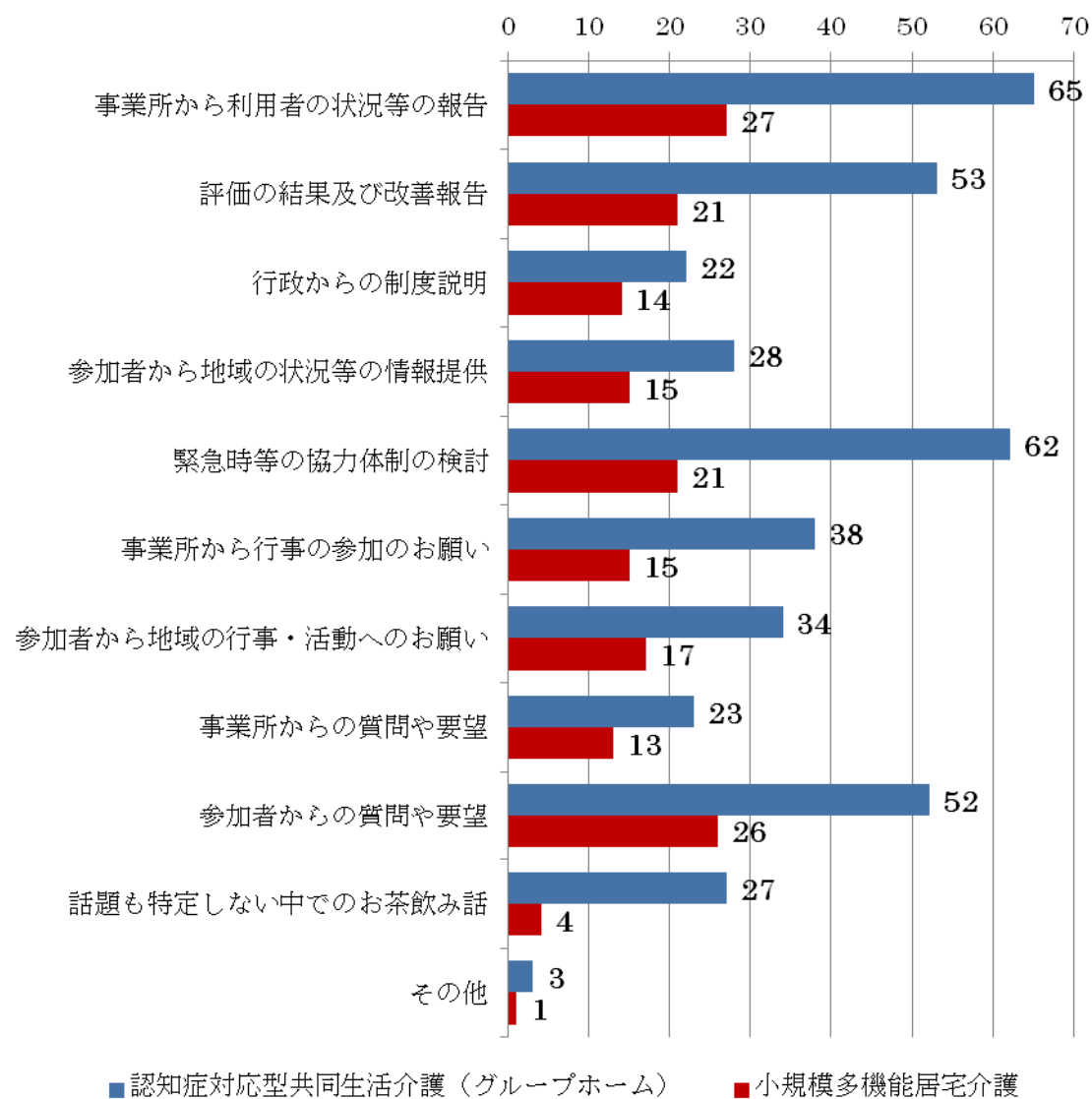
④運営推進会議における会議の状況や話題となること（複数回答）

「事業所から利用者の状況等の報告」は、ほぼ全ての事業所の運営推進会議で話題となっていることになる。また、「緊急時等の協力体制の検討」「参加者からの質問や要望」「評価の結果及び改善報告」についても、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護ともに回答が多い。小規模多機能型居宅介護と比べると、認知症対応型共同生活介護では、「話題も特定しないなかでのお茶飲み話」の回答が多い。

「その他」の回答として、「運営推進会議の中で芋の子会を実施」「職員の研修、外部内部報告、職員配置状況」「利用者のくらしのあり方、職員のサービスのあり方。」といった回答があった。

図23-④ 運営推進会議の状況や話題（複数回答）

※数字は実数(件数)



⑤運営推進会議の開催によって、利用者の生活に変化があったか

「利用者の生活に変化」については、56.6%（56）の回答者が「あった」と答えた。半数より多い数の回答者が「利用者の生活に変化があった」と答えていることになる。

表 23-⑤ 運営推進会議の開催によって、
利用者の生活に変化があったか

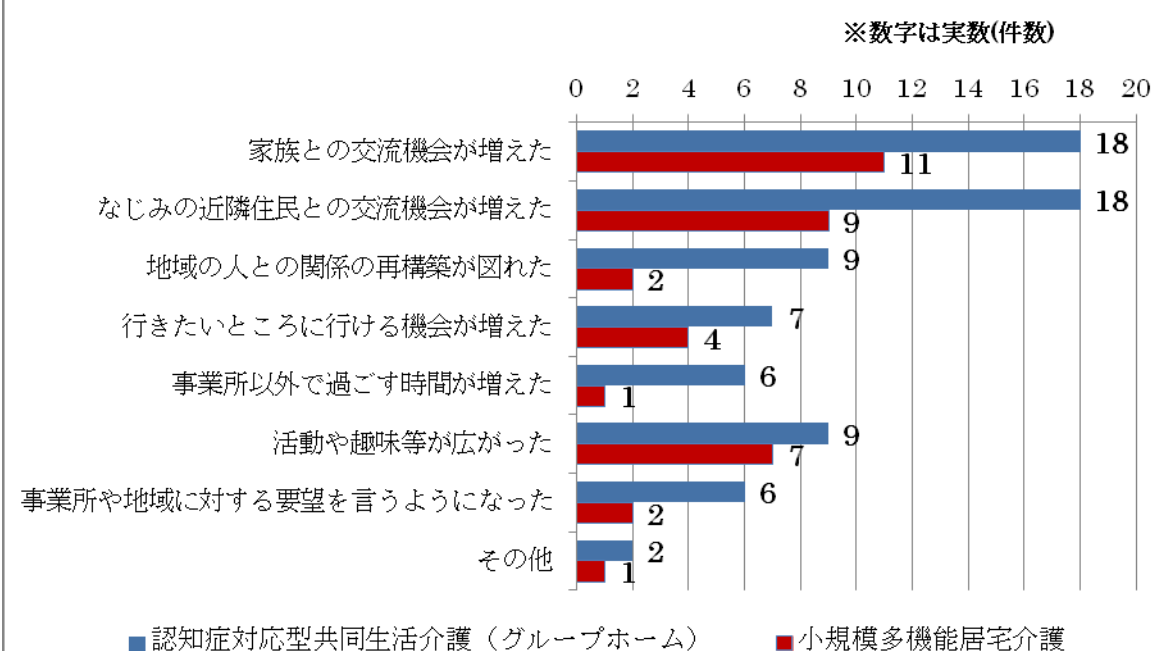
	回答数	%
あった	56	56.6
なかった	42	42.4
不明	1	1.0
合計	99	100.0

・変化の内容（複数回答）

「利用者の生活の変化」の内容としては、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護ともに、「家族との交流が増えた」「なじみの近隣住民との交流機会が増えた」「活動や趣味等が広がった」の回答が多かった。「家族との交流が増えた」「なじみの近隣住民との交流機会が増えた」については、地域密着型サービスの特色が活かした変化であると言える。

「その他」の回答として、「運営会議とはあまり関係無く、生活の変化は感じ無い」「元気になる、その時は」があった。

図23-⑤ 利用者の変化の内容(複数回答)



⑥運営推進会議の開催によって、地域との交流に変化があったか

「地域との交流の変化」については、「あった」の回答が 85.9%（85）と、「なかった」の 14.1%（14）よりも回答が多かった。運営推進会議により、地域との交流に変化があったと感じている事業所が多いことがうかがえる。

表 23-⑥運営推進会議の開催によって、
地域との交流に変化があったか

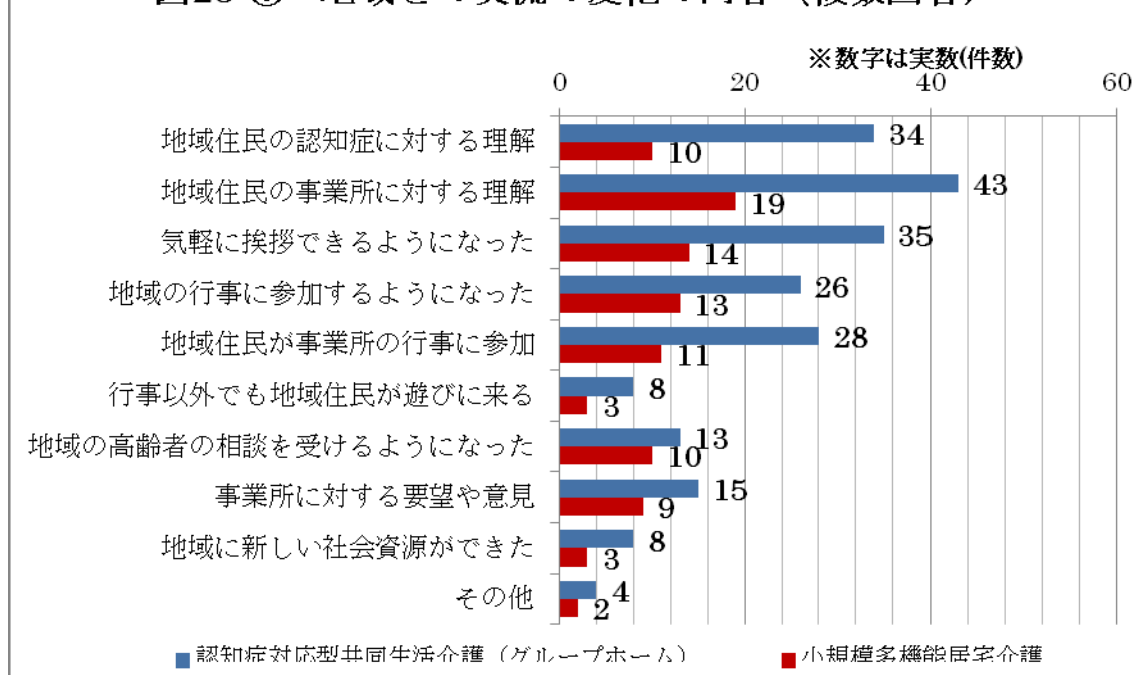
	回答数	%
あった	85	85.9
なかった	14	14.1
合計	99	100.0

・変化の内容（複数回答）

「地域との交流の変化」の内容については、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護ともに、「地域住民の事業所に対する理解」「気軽に挨拶できるようになった」「地域住民の認知症に対する理解」「地域住民が事業所の行事に参加」「地域の行事に参加するようになった」の回答数が多かった。小規模多機能型居宅介護では、「地域の高齢者の相談を受けるようになった」「事業所に対する要望や意見」の回答数も多い。

「その他」として、「災害時の避難所の役割が住民に周知できた。」「職員が地域懇談会に参加するようになった。」「メンバーの趣味を活かしたボランティア活動。（生け花教室、民謡教室等）」といった回答があった。

図23-⑥ 地域との交流の変化の内容（複数回答）



⑦運営推進会議の開催により、職員の意識や対応に変化があったか

「職員の意識や対応の変化」については、「あった」の回答が 72.7% (72) と、「なかった」の 27.3% (27) よりも回答が多かった。運営推進会議の開催で、職員の意識や対応にも変化があったと感じている事業所が多いことがうかがえる。

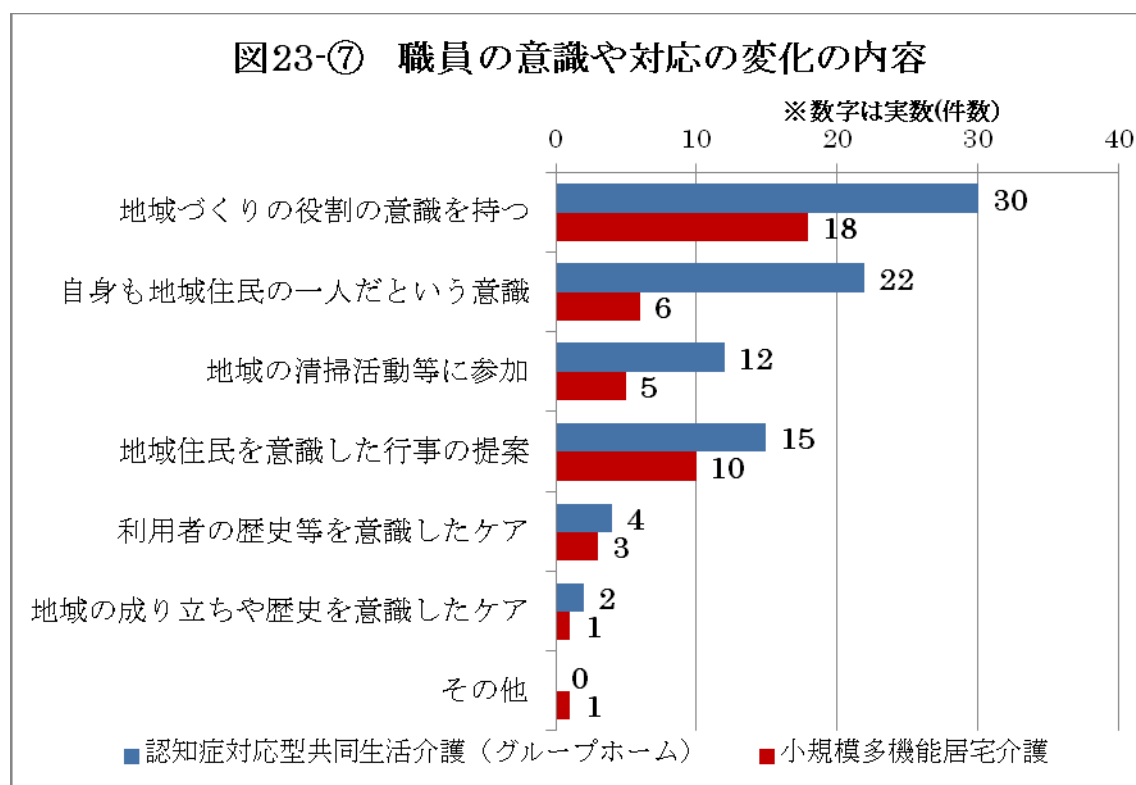
表 23-⑦ 運営推進会議の開催により、
職員の意識や対応に変化があったか

	回答数	%
あった	72	72.7
なかった	27	27.3
合計	99	100.0

・変化の内容（複数回答）

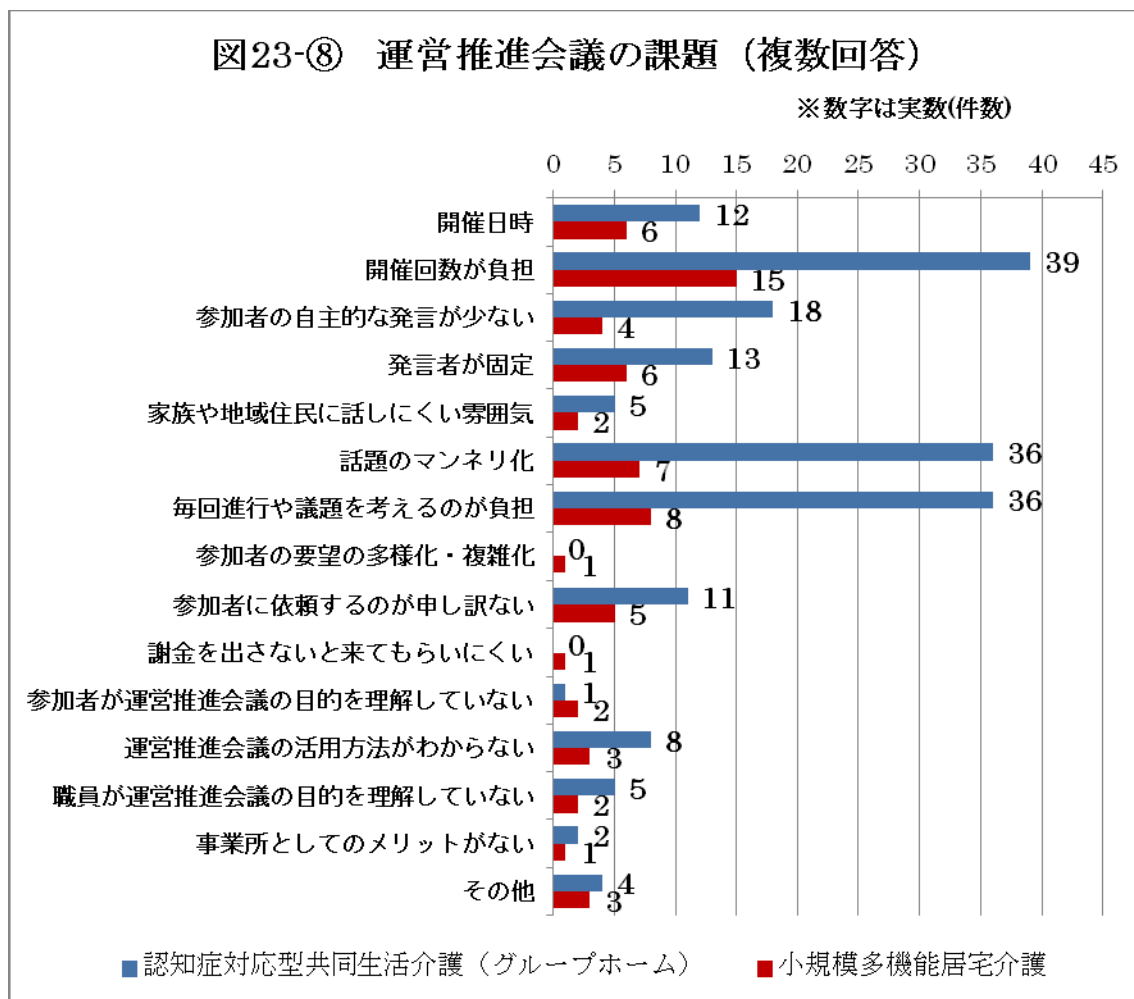
職員の意識や対応の変化の内容として、もっとも多かったのが認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護ともに「地域づくりの役割の意識を持つ」であった。その後「自身も地域住民の一人だという意識」「地域住民を意識した行事の提案」「地域の清掃活動等に参加」が多い回答であった。

なお、小規模多機能型居宅介護の「その他」の回答は、「地域の特性を知る事で津波等に対する意識が高くなり災害時における職員の対応が的確に実施された」であった。



⑧運営推進会議の課題（複数回答）

「運営推進会議の課題」としては、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護ともに「開催回数が負担」「毎回進行や議題を考えるのが負担」「話題のマンネリ化」の回答が多かった。認知症対応型共同生活介護では、「参加者の自主的な発言が少ない」「発言者が固定」「開催日時」と言った回答も多かった。内容的なことも合わせて「2 ヶ月に 1 回」の開催回数が負担となっていることがうかがえる。



なお、運営推進会議の課題「その他」の内容は、表 23-⑧の通りである。

表 23-⑧ 運営推進会議の課題「その他」の内容
・法人理事長が法人の理事会、評議員会と間違っていて、似たようなメンバーで固定されている。地域住民というよりは、理事長が気に入っている人のみを選任している。
・情報公開しているし意見等に答え、会議の内容を家族に文章で提出している。
・花壇を作り、行事へ参加していただきことにより、入居者さんとの関わりをもっていただくようにしている。
・参加者の負担が大きくなっている（時間的に）
・担当者が変わったため、振り出しに戻っている気がする。
・震災で深まった頼られるホームの存在を継続して意識してもらうこと。

(23)⑨ 運営推進会議が活性化するために何か工夫していること（自由回答）

自由記述回答は以下の通り。工夫としては、「テーマの設定」「参加者からの発言」「短時間の開催」「雑談・お茶飲み話」といった点から、「スライドの使用」といった報告方法の工夫、「温泉に行く」といった会議の持ち方そのものの工夫が見られた。「会議」という名前にとらわれず、さまざまな形での交流を持つやり方もあることがうかがえる。

表 23-⑨ 運営推進会議が活性化するために何か工夫していること（自由回答）
・上の問いにもあげた様に、2ヶ月に1回の開催では、問題点や変化、それに対して行った事に結果を出しにくく、課題等を参加者に言いづらくなる。活動報告だけで終わってしまうことが多い。
・1年に1～2度、勉強会を取り入れている。
・事業所の具体的な活動がわかるよう工夫している。
・利用の状況や活動内容を報告するというテーマは変わらないのでやりやすい。事業をよく理解して頂くということにつながっている。その他の部分で取り組み状況を報告しながら提言を頂き、行事としても採用したりしている。
・会議の後に食事を一緒にとり、雑談をして、情報交換をしやすい環境をつくっている。
・六回中、秋は温泉地などに出かけ運営推進会議をしながら他のグループホームを見学する。正月は、家族会・推進委員との会談後、交流会を実施している。
・年に一回くらいは、場所を変えてメンバーで研修（講義）を受けに行っている
・学習会的なことを30分ほど取り入れる事もあります。
・ホームでの様子をスライドで紹介したりしている。
・課題について検討委員会を設置。
・出席者が発言する様に、議長が指名して必ず何か話す様に工夫している。
・開催する日程は、年間予定で決め、年度末に事務局から、日程を提出している。
・特に工夫している訳でも無く、参加者も協力的で意見交換も有り、ボランティアでは有るが、目的を理解して頂いている。内容も利用者情報、行事等を写真入りで説明して情報を公開している。その結果をそのつど家族に郵送したり、届けている。
・全員に一言、お願いしている
・回数は減らしても準備をもう少し深め、より理解を得られるにしたい。議題等の精査。
・短時間で開催することで警察署員、消防署員、医師の参加も何度か可能である。
・会議の前に食事を摂っていただき、和やかな雰囲気を作っている。ホームの行事（夏祭り、懇親会）等へ参加していただき、交流を深めている。
・参加していただけるように謝礼金を支払っている。
・テーマを決めて開催するようにしている。
・避難訓練や、AED講習を行ったり、入居者をまじえて食事作りをして、交流や理解を計る。
・参加者を固定することが良いのか、シャッフルしていく方が良いのか考え中。
・議題にできそうな内容（行事・催し物・出来事等）メモを取るようには努めている。
・担当者が変わったこともあり、積極的な取り組みはしていないが、地域に入り込むためにどうすべきか等を地域住民の方の御意見を伺いながらすすめていきたい。
・特に無い。参加者が固定してしまい、また議題も固定しており、推進会議については、悩んでいる。
・会議をしている間、利用者の相手もしなければいけない等ある為、今年度から利用者・職員全員参加で会議の時間として過ごしてもらっている。利用者さんの意見も出るし、良い会議の時間になっている。
・会議と言うよりか、お茶飲み話のような話しやすい雰囲気を大切にし、たくさんの方々より意見を出して頂くよう工夫している。

・開催ごとに固定の推進委員のほかに民生委員の方々に出席頂いている。また、近所の方々にも依頼し、出席いただいている。
・各委員よりその時の話題や課題を積極的の発言していただいている。事業所行事の報告は、参加が固定された職員ではなく、行事を担当した職員より行ってもらい、意識した点や改善点を気兼ねなく話し合ってもらっている。
・サブネーム「〇〇ホーム盛り上げ隊」で親しみやすくしている。近隣の協力者やイベント時は、協力してくれる人を「盛り上げ隊員」として会議参加の案内先に追加してメンバーを増やしている。
・参加されない方や参加できない状況を理解し、負担とならないような声かけの工夫をしている。事前に出席確認し、参加される方の把握。場合によっては、参加される方の状況に合わせた話し合いの内容の検討。話しやすい様な環境作りの工夫…etc
・話題がマンネリ化してきていることもあり、入居者の誕生会の時、ご家族が来所に合わせて開催したり、バーベキューを開催していろいろなご家族に参加していただいている。
・情報に収集に努める。

5. 東日本大震災の時ににおける地域とのかかわりについて

(24) 2011 年 3 月 11 日以前に、地域と災害にあたっての協定を結んでいたか

東日本大震災の発生前に、地域と災害にあたっての協定を結んでいた事業所は 15.2% (20) で、結んでいなかった事業所は 79.5% (105) で、圧倒的に協定を結んでいない事業所が多かったという結果となった。

表 24 震災以前に地域と災害にあたっての協定を結んでいたか

	回答数	%
結んでいた	20	15.2
結んでいなかった	105	79.5
不明	7	5.3
合計	132	100.0

(25) 3 月 11 日の震災発生時に、協定は機能したか〔前問 (25) で「協定を結んでいた」と回答した 20 事業所に対する設問〕

「機能した」との回答は 35% (13)、「機能しなかった」は 35% (7) であった。

表 25-1 震災発生時に、協定は機能したか

	回答数	%
機能した	13	65.0
機能しなかった	7	35.0
合計	20	100.0

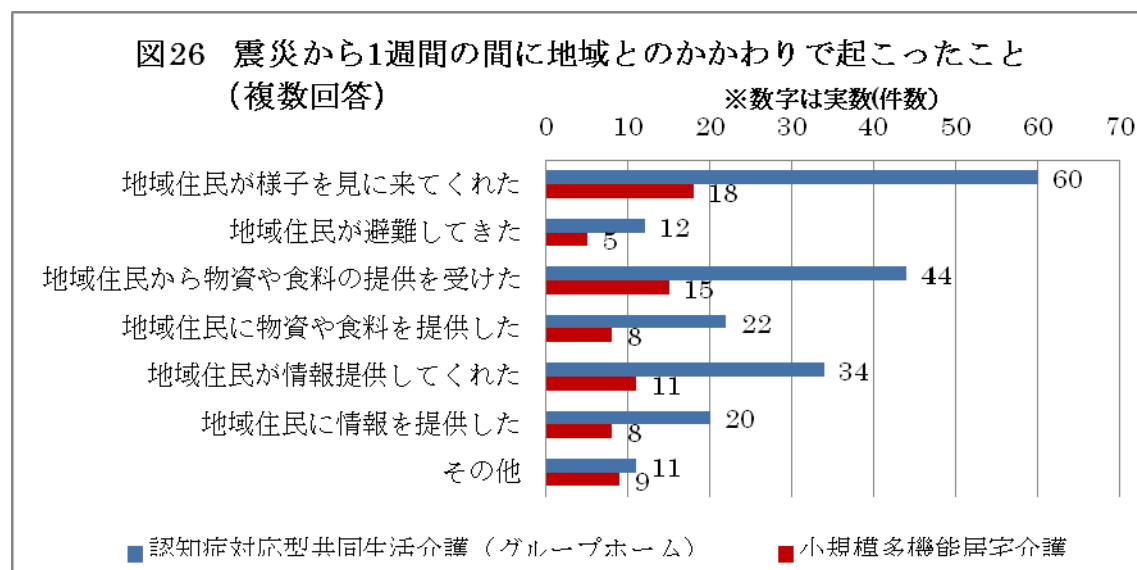
「機能した」との回答には、その内容を具体的に記述していただいた。記述内容は以下の通りである。「様子を見に来てくれた」といった支援を受けた内容だけでなく、「地域方を受け入れた」といった支援を行った内容もあった。

表 25-2 協定が機能したと感じた内容

・発電機をすぐ持って来てくれた。安否確認のため来てくれた。
・特に被災しなかったので安否の有無についての確認のみあった。
・お互いの安否確認。食材の提供。
・防災協力隊の方々が利用者のひなん誘導の為、すぐに関わってくれた。
・利用者名や状態把握をしており、灯油や野菜などの食料品、ストーブを支援してくれた。
・GHに駆けつけ、利用者の安否について気づかっていた。
・様子を見に来てくれた。停電なので食料（おにぎり）をもってきてくれた。GH職員も近所の一人暮らし高齢者宅の様子を見に行った。大きな被害もなかったのもそれ程度で大丈夫だった。
・即、連絡し、避難させてもらった。
・近隣の方々にかけつけていただいた。
・心配して様子を見に来てくれた。
・施設を開放し、地域の方を受け入れた。

(26) 2011年3月11日から1週間の間に、地域とのかかわりで起こったことについて（複数回答）

もっとも多い回答は、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護ともに「地域住民が様子を見に来てくれた」であり、続いて「地域住民から物資や食料の提供を受けた」「地域住民が情報提供してくれた」の回答が多かった。東日本大震災では岩手県内は全域でライフラインが断絶し、不安で不便な生活が強いられた。そのような状況で地域住民が様子を見に来てくれたり、物資や食料の提供を受けたということは心強いことであったことだろう。災害時に互いに支援し合える事業所と地域の関係が築いておくことは、いざというときの心強さになると言える。



「その他」の内容については、以下の通りである。ライフラインが断絶した状態での地域とのかかわりの具体的な内容が記述されていた他、「地域住民とは接触できる状態ではなかった」「全くなし。自助努力で生活した。」といったもっとも厳しい状況下では地域住民との連携も難しくなることがうかがえる記述もあった。

表 26 震災から 1 週間の間に、地域とのかかわりで起こったこと「その他」の内容
・組織外の地域住民とは接触できる状態でなかった
・ライフラインが断絶した為水の確保や食材の提供等をして頂いた。又、事業所に沢水をひき風呂をわかし住民に開放した。
・ライフラインが断絶していたため、水の確保や暖の準備等していただいた。また、食事作りや寝床をとるといったこともしていただいた。
・地域の方から調理場所を提供してもらえた。地域の消防団の方が様子を見に来てくれた。
・停電したが、特に問題なし。
・ご飯をたいてもらった
・民生委員が見に来てくれました。
・4月～6月まで町との協定で福祉避難所として運営。
・震災で事業所が全壊。避難先で地域住民と数日間生活を共にしており物資、食料、情報等の提供を受けた。
・避難所で暮らしていた。その間近所のかたがおきざりにした車イスを保管してくれたり、開けっぱなしの所を閉めてくださっていた。
・避難所で暮らした。その内近所の方がおきざりにした車イスを片づけたり開けっぱなしの所を閉めたりして下さっていた
・オール電化のため石油ストーブをかしてくれた。
・井戸水の提供を受けた
・色々な事でお互いに協力し合った。
・3月11日もですが、4月7日の余震時も災害が大きかった。
・まだ開所していなかった。
・地域住民ではなく、家族より物資、情報提供していただいた。
・震災後2日目に市からの避難所指定を受けた。自家発電により自家水道が出たので地域住民へ水も提供できた。
・近隣の方々への声かけ支援（救急時の手伝い等）
・全くなし。自助努力で生活した。

(27) 今年度は運営推進会議を 2 ヶ月に 1 度の割合で開催できているか

今年度（2011 年度）に、運営推進会議の 2 ヶ月に 1 度の割合での開催が、「できている」との回答は 68.9%（91）、「できていない」が 29.5%（39）であった。

表 27 今年度は運営推進会議を 2 ヶ月に 1 度の割合で開催できているか

	回答数	%
できている	91	68.9
できていない	39	29.5
不明	2	1.5
合計	132	100.0

(28)3 月 11 日以降、地域とのかかわりは変化したか

「3 月 11 日以降、地域とのかかわりは変化したか」の設問に対し、「変化した」は 27.3% (36)、「特に変化なし」は 65.2% (86) の回答数であった。

表 28-1 震災以降、地域とのかかわりは変化したか

	回答数	%
変化した	36	27.3
特に変化なし	86	65.2
不明	10	7.6
合計	132	100.0

「変化した」との回答者に、変化した内容について具体的に訊いてみたところ、以下のような内容である。「地域住民からの情報提供が増えた」といった回答に見られるように概ね地域とのかかわりが強まったことが感じられる内容である。震災の影響で地域そのものが壊滅したとの回答もあり、震災後だからこそ地域づくりの重要性を考えさせられる。

表 28-2 震災以降、変化した地域とのかかわりの内容

・施設の入居者の事を心配されたり、会話を通じて相互の苦痛を共有したりと、地域の方々との対話から感じるものがある。
・民生委員や行政職員が事業所に足を運ぶことが多くなった(震災後のみ)
・地域の消防団が協力を申しでてきた。
・今まで疎遠だった近隣住民との関係が良好となった。又、施設を避難所と開放した事により今まで以上に気軽に立ち寄ることが出来る場所へ変化した。
・併設事業所(地域密着型サービス、2008 年開所)が避難場所として開放したことにより、それまで以上に気軽に立ち寄ることが出来る場所へ変化した。疎遠だった近隣住民との関係が良好になった。震災後に開所した当事業所も、その流れをついでいる。
・地域行事への参加の声が多くかかるようになった。協力してくれる(草刈りなど)方が増えた。
・非常災害時の協力関係をお互いに見直すべく話し合いを行っています。
・業務にしわ寄せがきてしまっている、年末、後半になり利用者スタッフに疲労が出てきていた様な感じが見られる。若干離職者が例年より増加した。
・地元商店(魚屋さん等)とのつながりができた。
・地域で行われる避難訓練に参加するようになった。
・防災に関する話題が出た。また地域の方へ緊急時の協力要請をした時の、受け入れがスムーズだった。
・地域住民の方々が気にかけてくれるようになった。
・多少 GH に対する感心が高まった。
・他の人をおかまう余裕はなかったと思う中で、実際に行動しなくても、どうしているだろうと気にかけてくれたことは、ありがたく感じた。実際、炊き出しをしてくれたので。
・他の人をおかまう余裕のない中で、実際に行動できなくてもどうしているだろうと気にかけてくれたことはありがたく感じた。炊き出しもしてくれたので。
・地域住民からの情報提供が増えた。⇒ 同様の回答が合わせて 3 つある。
・地域住民との関わり合い、話し合いが多くなった。
・住宅地・商業地がすべてなくなり、地域そのものが壊滅した状態にある。
・より日常の様子についての話をしやすくなった。
・あいさつや交流が増えた。
・より密接になった。入居者や職員のことを心配いただいている。

・震災時の対応について共に考えてくださるようになった。
・近隣関係が密となった。
・①住民の居所が分からないので連絡がとれない。②地域の方は自分の事で精一杯で他人のことを考える余裕がない。
・地域の方の援助があったため、今後も安心である。
・災害等を含め、お互いを助け合う意識をより一層強く持つ事ができた。(事業所を一時的な避難場所に活用していただく等)
・支援物資の配布等…住民より「またホームで何かあったら誘ってね。」の声。運営推進会議での近況報告…住民より「ホームに来るとホッとする。前と同じにみんなと顔を合わせられる。」との声。こちらから近づきたいと思っていたものが確実に頼られる存在となっていることを実感した。
・「頼れるホーム」として存在価値が高まった。運営推進会議に参加する被災者からの声…「ここ（ホーム）に来ると以前と同じに皆と顔を合わせられるし、瓦礫も見ずにホッとする」
・前向きに地域との関わりを話し合う様になった。
・地域崩壊により、関わりが減少した。
・地域住民との大規模な災害時の防災訓練の実施。
・その後の地震でも近所の方や推進会議のメンバーが安否確認に来ていただいたり、声をかけていただいた。

(29) 3月11日以降、運営推進会議での議題、話題は変化したか

「3月11日以降、運営推進会議での議題、話題は変化したか？」について、「変化した」は48.5% (64)、「特に変化なし」は40.9% (54)であった。

表 29-1 震災以降、運営推進会議での議題、話題は変化したか

	回答数	%
変化した	64	48.5
特に変化なし	54	40.9
不明	14	10.6
合計	132	100.0

「変化した」と回答した事業所には、変化した内容を具体的に記述していただいた。その内容は以下の通りである。防災、災害、復興、緊急時に関する内容が多く、東日本大震災が運営推進会議の議題、話題に大きく影響していることがうかがえる。

表 29-2 震災以降、変化した運営推進会議での議題、話題の内容

・災害時の備えなど
・地域と事業所の関わりについて話し合った
・防災と地域の連携について
・震災に関心が集まるようになった
・災害時や非常時についての内容を話す機会が増えた
・直接、沿岸地区に行き、被災された事業所の方から話しを伺うことができた。その事により皆さんの意識が少し変化した
・特に災害の対応などについて具体的に話し合うことが多くなった。
・災害について協議した
・学区の小学校の避難道路の整備が具体的に地区内で話題提供され、施設も車での通行が楽になった
・被災された方々の相談だったり今後の対応について当事業所に対しての要望が増えた。(震災後の復給に対する議題が増えた。)

・防災の話が多く議題としてあがるようになった。
・防災についての話題が増えたこと。地域住民の参加の避難訓練が実現できたこと。防災システム、電話連絡網に地域の方の連絡先を入れたこと、
・災害についての内容の話が出て、対処の段階の話ができ、協力体制をつくるきっかけとなった。
・非常時や防災体制に関する話題が多くなった。特に情報網が寸断された際の対応等については様々な意見が聞かれている。
・非常災害時の協力関係をお互いに見直すべく話し合いを行っています。
・防災について話し合いが増えました。
・災害についての話し合いが多くなってきた。
・緊急時（災害時）の対応について
・防災関連や緊急時のことが話題として毎回あがった。
・災害対策について。特別、受け入れもできる。（ひなん場所）
・法人内の施設全壊となり、今後の復旧・復興についての話題が多い。
・避難報告、今後の避難先等再確認
・災害についての内容が増えた
・避難等について
・防災関係の事項を話し合う機会が多くなった
・防災対策関連の内容が増えた。
・今後の防災の仕方等について、積極的に意見が出るようになった。
・防災対策関連の内容が増えた。
・一度も開催していない。
・防災関連について、避難訓練への参加（ホーム内及び地域）、備蓄品の確認、火災通報装置への番号登録
・防災について、毎回のようには話が出るようになった。
・震災に関連した話題が増えた。緊急時の対応についての話が増えた。
・消防署の方を講演者として依頼して、防災についてお話しいただいた。
・現地の被災状況の情報。支援状況の情報等のやりとりがあった。
・地域の資源について情報を交換するようになった。
・①住民の生活基盤、経済について②生活サポートセンターの役割とその後。
・地域との交流について話題が増えた。
・避難場所の確認。非常時に備えてホールに発電機があることを地域に周知している。
・停電が長く、安否確認の取り方について等やはり考えていない事が活きたことにより話の内容が密になった。
・災害時の対応、備蓄品について等の質問や放射能の測定をしていただいた。
・防災訓練に関しての話題が多くなった。
・災害時の状況について質問が出て、答えたりした。
・震災への備え、連携の話題が増えた。
・防災に関する事や地域との協力体制についてなど
・3月以降2回位は、災害についての話題が多かった。
・消防署員をゲストスピーカーに招いて災害状況を聞く等防災意識が高まった。
・一時的に震災の話題が上がる。
・震災後の各自近況報告、非常備蓄品のリストアップ、非常備蓄庫の必要性和行政への要望についてなど
・震災後の各自近況報告、防災懇談、非常備蓄品のリストアップ、非常備蓄庫の必要性和行政への要望について
・防災についての話題が多くなり、2月11日に地域での交流会が決まった。
・防災の話題は出ている。
・防災についての話題が多くなった。防災に関しては、地域の助け合いを望むより自分達で強化することを意識するようにした。
・被災による利用者と利用者家族の絆関係の確認等、厳しい独居の高齢者の問題に対する対応の仕方。
・防災についての内容に津波の場合が含まれた。
・防災用具について、非常食について

(30)災害時における地域密着型サービスと地域住民とのかかわりについて、感じていること（自由回答）

自由記述回答は以下の通り。多様な回答が見られる中、「地域住民の協力が不可欠である」という回答がある一方で、「お互いが被災した中で協力し合うのは難しい」「施設は施設でやらないとダメ」という回答もあり、状況や環境、条件が異なるので災害時の対応も異なってくると思われる。ただ、災害時に地域住民の協力を得て、お互いに支援しあう場合には、普段からの関わりがとても重要であるとの回答は多く見られる。

表 30 災害時における地域密着型サービスと地域住民とのかかわりについて、感じていること（自由回答）
・連携を密にし、相互の情報提供が大切である
・やはり地域の一員として、隣近所との協力が大切であると感じた
・当市の場合 GH は施設ととらえ、地域との密着は担当課(職員)位である。行政から地域住民としてかかわりがないと当分の間地域密着は言葉で終わるのではないだろうか
・できる限り、水を確保しておく事が大切であった
・災害にあたっての協定は火災に対してのもので地震の場合は協力できないのでは、との話があったが実際もそうだった。3月11日以降の会議の中で水の確保が大変だったと話したら、わき水の場所を教えて頂いた。地震の場合は各自が大変なので独自、グループで切り抜けるしかないと思った。
・ホームが高台にあるので、住民の方々の避難場所として提供できると思うが、もう少し交流を持ち開けたホームを目指していきたい。
・沿岸に近い地域で浸出区域でもあり、他の住民も避難が必要と思います。災害協定を結ぶ地区を検討していきたいと思います。機会があるごとに地域に声をかけ発信して交流を続けます。
・地域密着型サービスは、地域住民に対して支えてあげる、何か支援するといった一方的なものではなく、地域住民からも支えられて支援していただきながら双方が共に協力し合いその地域における生活のような関係でなければならぬと感じた。
・事業所内での動きになってしまったので、地域の独居の方に声をかけるなどのかかわりを増していきたいと思っている。
・もっと協力していきたいと思う。
・食材等近くの店を利用していたが、災害時も滞ることなく地場野菜を届けてもらったので有難かった。
・避難指定施設となっているが、認知されていない。避難できるスペースもあるので、住民にも伝え、災害時協力しあえる形にしていきたいと思っている。
・内陸の場合今回特に住民との関係はなかった。
・普段からのつきあいがないと、大変な時に協力していただけなかったり協力できないと思います。お互いの状況をそれぞれ理会しあうことは大切だと思います。
・3.11の際は、在宅サービスでは、停電、断水、燃料不足で休業を余儀なくされた施設が多く、地域住民の受け入れもできずまた地域住民に協力を頂いてもどうしようないのが現実でした。災害時に向けた設備の導入にかかる予算にも限界があります。正直、どのようにすすめたら良いのか暗中模索しています。
・民家が近くにないことや普段そういった関係づくりをしていないことを3.11の震災時に感じた。(地域住民を気にかけていない。地域住民から気にかけていない)
・災害時は炊き出し等拠点になればいいのかと考えています。
・地域の FM ラジオからの情報や利用者、施設の状況を放送してもらい、伝達機能がない中、助かりました。
・災害時は地域住民の力が不可欠。津波に関しては、地域の方も自分のことで大変だと思うので、自分達で何とかしなければと思う部分がある。
・普段から密に関係を築いていないといざというときに何も機能しない。普段からの関わりから

とても大事である。
・被災後サービスを開始したため、何とも言えないが、普段から地域との関わりが被災時には大事になってくると思う。
・夜間など地域との協力がなければ大変なことになる。ふだんからの交流が大切である。
・地域の消防関係者と行政区長などと密接な関係をもって対応する事が大事。
・日常的に地域との関わりがいかに大切か。
・ふだんからのおつきあいが大切です。食材も地域のスーパーから納入していれば、災害時優先的にしてもらえた。3.11 降、約 1 カ月はスーパー品不足だったが優先的に配達してもらえた。
・地域住民の方々に小規模多機能とは、どのような機能を持った施設であるのかあまり理解されていなかったようだが、災害後には、問い合わせも多く利用したい方が増えた様である。
・地域密着とは関係無く、地域から情報、少々の物資（農作物）取引先から燃料、ガソリンの優遇の情報等災害時に被害がほとんど無く、停電以外不便は無かったので、特別変わったという事は無い。食料も充分確保していたし、ハード的には関係は無かった。
・一体化した対応が必要で、そのための訓練も協働で繰り返していく必要がある
・津波は「テンデム」でヒナンしたが、地域の人達も同じ所で身をよせた。目くばり等の協力を頂きました。※ 2 人ヒナン協力のため来て下さった
・住民との交流を持ち、施設内の状況を知ってもらう様になって来た。
・出来たばかりの施設だったので、災害時の拠点となるべくマニュアル、情報等がなかったため、避難場所や、何かを発信できる場となり得ず、残念でした。地域の方々の力に少しでもなれるようにしたいと思っています。
・お互いにできることを協力し合う
・地域の方も自分宅のことで精一杯だった様子。普段利用している GS も非常事態であり、施設だからといって特別扱いはしなかった。物資、食料も 1 週間位は購入制限の物があり、一般住民と扱いは同じであった。
・災害時は事業所のみでの対応がとても難しい現状がある。地域住民と関わりを多く持つことでいざという時の助けになってくるので、普段よりの関わりがとても重要だと思われる。
・地域住民の協力が不可欠である
・隣が役場なので、困っている所に手をかしてくれるかと思っていたが、ハッキリと断られた。何のための行政なのか不思議に感じている。
・当事業所では、災害に備え（特に火災時）「火災通報専用電話」があり、ボタンを押すと自動的に地域協力隊 5 名の方々に通報できるようにしています。実際夜間訓練の際、職員よりも地域の方々が速くかけつけました。訓練救助をしていただくためにも利用者等の情報を知っていただくことの大切さを実感しました。
・地震発生時に支援していただいた。
・お互いが被災した中で協力し合うのは難しい。それぞれ職場や家族を守らなければいけない。事業所が単体で火災等災害があった時に協力を得られる体制は作っているが。
・今回のような大災害時は、‘地域密着’にこだわることなく、リアルタイムで施設内を公開していかなければいけないと思う。
・グループホームはオープンになっていなければ災害時、地域の人達もどのように手を出して良いか分からないと思います。交流の場を多く持ち、理解していただく事が大切だと思います。
・災害時の安否確認等相互に助け合っていくべきだと感じた。
・実際に被災しなかった方でも、親類知人が 10 人も 20 人も避難してこられるのでその対応に追われ、他のことを考える余裕がない。
・一番近い避難所であること。情報提供の場になること。地域住民の方にも施設内の事を周知していただき、避難時には、手を貸して頂きたい。
・幸い被害の少ない地域であり、差し迫って何かをととは思っていないが備蓄の必要性等を改めて検討している。
・難しい事が多い。
・開所してまだ日が浅いため地域住民との関わりは、薄いと思う。

・災害時、ホームが何かの役に立つ事があるのであればいつでも情報交換しながら対応したいと思う。
・震災の際、ご近所様より水や食料、ストーブ等頂いたり、声がけしてくださいました。地域の方々のご協力、ご理解があり、乗り越えられたと感じています。
・災害時には避難場所として活用していただけるよう、できるだけアピールしていきたいと思っている。
・職員が駆け付けるよりも早く、地域の方々に来て頂けることもあり、今後とも徐々にでも地域との協力体制を構築していきたい。
・常日頃の交流が重要である。気に掛けてはくれるものの、自らのことに余裕が出来てからと思われる。
・日頃からの防災訓練や公民館の自主防災組織を知ることなどでの地域とのかかわりが災害時に活かされたことを実感（ローマは1日にして成らず）。地域密着型サービスだからこそ、単に介護サービス事業所としてだけでなく、地域に頼られる災害時に有効活用される地域の支援拠点となり得ると思う。
・日頃からの防災訓練や公民館の自主防災組織を知ることなどでの地域とのかかわりが災害時に活かされたことを実感しました。また、地域密着型サービス事業所としてだけでなく、地域の支援拠点となり得ると思います。地域との協同復興を目指しています。
・誰のために、何のために関わりが必要なのかをみんなで意見を出し合い、話し合うことが必要だと思う。
・地域ニーズがどこまであるのか、ニーズ調査をする必要があると感じている。
・意図してつくられた関係など、地域で陥る災害時にはなんの効力もないこと……。人は自分の安全、家族の安全、今後の保障がなければ他者への援助など行わない……。地域密着など煩わしいだけ。
・お互いに助け合えば幸せです。
・今回の震災に限定するならば、地域住民も施設側も自分自身の事で手いっぱいだった。情報が錯綜し、物質的な支援や援助に余裕がなかった。日頃、災害時にはこれくらいの事はできると地域に知らせる必要があると認識しました。理解と協力を求めるなら施設側から地域に協力していく事が早道なのだと思います。
・地域の方々との共同作業、災害による困難な場合の助け合い等々、多くの方が自然にお互いのできることから始める助け合い、共に支え合う事が出来、改めて信頼関係が生まれ、より一層深まったと思う。
・地域密着型といっても、災害時はまず自分たちの事で精一杯であり、施設側での住民の方々のお世話の方が役割として大きかった。
・推進会議に建物やIHで調理している事等や入居者の状況をお知らせしたことで、石油ストーブを貸していただいたり、移動に車いすの方がいた事で、心配していただき、住民に声をかけていただけることはありがたく思っています。
・施設は施設でやらないとダメ。災害とは個別なものに対しては有効ですが、広大な範囲になると関わりは難しい。心に余裕が出来ればあるかも。
・お互い出来ることを共有、実践する。

・質問紙調査のまとめ（総括）

アンケート調査を通して感じられたポイントを以下のようにまとめ、本調査の総括とすることとしたい。

【1. 事業所の基本属性について】

- ・回答事業所の種別は、7 割が認知症対応型共同生活介護（以下、グループホーム）で、3 割弱が「小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能）」である。開設年度は、グループホームの場合、介護保険改正前と改正後に開設した事業所がおおよそ半々ずつである。小規模多機能の場合は、3 割がここ 1,2 年に開設したばかりの新しい事業所である。
- ・回答事業所の地域状況としては、内陸部の事業所が 7 割で、岩手中部・盛岡・両磐圏域といった、人口の多い圏域からの回答が多く、かつ、住宅地にある事業所からの回答が 5 割であった。なお、沿岸部の事業所からの回答は 3 割弱であった。
- ・事業所の運営主体は、「営利法人」が 4 割弱、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」3 割で、この 2 つの運営主体で 6 割以上を占めている。種別の特徴としては、グループホームにおいては、上記に続いて「医療法人」の割合も高いが、小規模多機能においては、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」の割合が高い。また、同じ法人内で実施している介護保険の指定サービスについては、「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」を 7 割が、「居宅介護支援事業所」を 6 割が、「通所介護」を 5 割が持っている事業所である。
- ・利用者数について、グループホームにおいては、ユニット数 1 ユニットが 7 割を占め、そのうち 9 名定員、利用者 9 名の事業所が 9 割以上である。小規模多機能においては、利用定員が「25 名」の事業所が 7 割を占めたが、利用者数については定員どおり 25 名のところは 2 割で、他は 8 名から 26 名の間でばらついている。
- ・職員数について、グループホームにおいては、最も回答が多かった 1 ユニットの平均職員数が 9.40 人（常勤 7.45 人、非常勤・パート 1.95 人）であった。一方、小規模多機能全体の平均職員数は 14.23 人（うち、常勤が 10.70 人、非常勤・パートが 3.76 人）であった。職員の資格のうち、看護師については、小規模多機能においては、看護師又は准看護師を必ず配置することになっているので 100%だが、グループホームにおいては 4 割であった。また、全体として、社会福祉士については 1 割、介護福祉士については 9 割以上の事業所に配置されている。地域の社会資源をつなぐ役割も持つ社会福祉士の配置が、他の資格と比較しても著しく低い。

【2. 市町村との連携について】

- ・市町村との連携の現状については、全体として、8 割以上が連携できていると回答している。連携の内容については、「立ち上げ時の財政支援」が最も多く、他は、「外部評価の内容について意見をいただいたり話し合いを持つ」、「市町村の担当者と頻りに顔を合わせる」などの回答が多く見られ、財政的支援及び、施設運営の内容に関する相談なども

含め、市町村との連携の必要性については、9割以上が必要だと感じている。

- ・市町村との連携についての課題や考えについては、運営推進会議をきっかけに、市町村とうまく連携が図れていると感じている事業所や困難事例等の対応で様々相談できるという事業所がある一方で、会議の案内をしても参加してもらえないことや、担当者の異動やサービスの縦割りといった行政に特有の問題で、うまく連携が図れないことを課題として挙げている事業所もあった。また、事業所によっては『連携』ではなく『指導』と感じている事業所やそもそも市町村との連携の意味を問うような回答もあった。前問でも9割が市町村との連携は必要と回答してはいるが、市町村と十分に連携ができていると回答した事業所は3割弱であり、事業所が求める連携の内容と実態が必ずしも一致していない状況が垣間見られたことから、まずは運営推進会議をきっかけに「地域密着型」の意味や連携の方法について検討する必要があるのではないかと考える。

【3. 地域とのかかわりや地域住民との交流について】

- ・地域や地域住民との交流を深めるなど、地域に溶け込む独自の取り組みとして、「地域の行事への参加」のほかに、「子どもとの交流」の回答が多く見られた。子どもと交流することは、子どもにとっても高齢者や認知症を知る良い機会となるし、入所者にとっても元気をもらう機会となり、両者にとってプラスになる。地域密着型サービスの利用者が、地域の子どもの「おじいちゃん」「おばあちゃん」になることは、利用者にとっても喜びになるだろう。
- ・利用者の行方不明や、利用者が起こすトラブルへの理解については、情報提供のレベルでは支援が得られる部分があるが、「一緒に探す」といった行動のレベルや、認知症の症状の理解といった点では、支援が不十分という状況である。認知症の理解を地域に進めていくことが、これからも重要であるといえるだろう。
- ・認知症の理解については不十分な点を感じられる一方で、事業所の機能や役割を地域住民にどの程度理解されているかについては、2/3の事業所が概ね理解していると考えている。
- ・「地域づくり」の役割について、「意識している」「まあ意識している」合わせて90%近くであり、地域密着型サービスが「地域づくり」を意識していることがうかがえる。しかし、「地域づくりの役割を求められることについて」の自由記述からは、「難しい」といった記述も多く見られ、意識していても、実際に実践となると簡単にはいかない状況であると思われる。「難しい」要因としては、利用者の重度化などの問題、職員の意識の問題、地域の特性・広域化といった側面がある。しかしこういった要因をクリアしない限り、地域密着型サービスと雖も、単なる「利用者をケアする事業所」となり、ミニ施設としての役割しか果たせないことになってしまう。地域づくりを担うことも、地域密着型サービスの役割の一つであり、難しいながらも地域づくりに取り組む姿勢を持ち続けることが求められる。

【4. 運営推進会議について】

- ・運営推進会議については、3/4の事業所が2ヵ月に1回の開催が行えている状況であった。
岩手県は2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域があり、2011年度に2ヵ月に1回の開催が行えなくても、それは仕方がないことである。2ヵ月に1回の開催が行えなかった事業所でも、3～5回は開催されており、開催への努力はなされていると言えよう。
- ・運営推進会議における会議の状況や話題となることとしては、「事業所から利用者の状況等の報告」「緊急時等の協力体制の検討」「参加者からの質問や要望」「評価の結果及び改善報告」といったことであった。こういった内容は、聞き取り調査として参加した運営推進会議でも話題となっていたことであった。
- ・運営推進会議開催によって、利用者の生活については5割以上、地域との交流の変化については、8割以上、職員の変化については7割の事業所で変化があったと回答していた。それぞれの変化の内容として、利用者の生活については「家族との交流が増えた」「なじみの近隣住民との交流機会が増えた」「活動や趣味等が広がった」、地域との交流については「地域住民の事業所に対する理解」「気軽に挨拶できるようになった」「地域住民の認知症に対する理解」「地域住民が事業所の行事に参加」「地域の行事に参加するようになった」、職員の意識や対応については「地域づくりの役割の意識を持つ」「自身も地域住民の一人だという意識」「地域住民を意識した行事の提案」といった項目の回答数が多かった。運営推進会議の開催をきっかけとして、地域を意識した・地域密着にした活動やサービスを展開していく変化がもたらされていることがわかる。
- ・運営推進会議の課題として、「開催回数が負担」「毎回進行や議題を考えるのが負担」「話題のマンネリ化」の回答が多く、内容的なことも合わせて「2ヵ月に1回」の開催回数が負担となっていることがうかがえる。運営推進会議が活性化するための工夫としては、「テーマの設定」「参加者からの発言」「短時間の開催」「雑談・お茶飲み話」といった点から、「スライドの使用」といった報告方法の工夫、「温泉に行く」といった会議の持ち方そのものの工夫が見られた。運営推進「会議」という名前にとらわれず、気軽に参加しやすい内容や雰囲気づくり、一方的な情報提供にならないためのテーマ設定やプレゼンテーションの工夫など、まずは事業所に来て事業所や利用者のこと、認知症のことを知ってもらうきっかけとなるような、さまざまな工夫をしていることがわかる。

【5. 東日本大震災における地域とのかかわりについて】

- ・東日本大震災における地域とのかかわりについて、地域と災害にあたっての協定を結んでいなかった事業所が3/4以上であった。協定を結んでいた事業所で、機能した協定の内容としては、地域住民が事業所の安否確認や様子を見に来てくれたという内容のものが

多く見られた。また、発電機や食材といった物品の提供もあった。

- ・東日本大震災発生から1週間の間に、地域とのかかわりで起こったことについては、「地域住民が様子を見に来てくれた」「地域住民から物資や食料の提供を受けた」「地域住民が情報提供してくれた」といった項目の回答数が多かった。その一方で、非常に少数ではあるが、「地域住民とは接触できる状態ではなかった」「全くなし。自助努力で生活した。」といった記述もあり、もっとも厳しい状況下では地域住民との連携も難しくなることもうかがえた。
- ・東日本大震災以降、地域とのかかわりの変化について、変化の具体的な内容として「地域住民からの情報提供が増えた」といった回答に見られるように、概ね地域とのかかわりが強まったことが感じられる内容であった。その一方で、非常に少数ながら震災の影響で地域そのものが壊滅したとの回答もあった。地域そのものが壊滅した状況で、地域の復興として地域密着型サービスが果たす役割について考えさせられた。
- ・東日本大震災以降、運営推進会議の議題・話題は変化したかについて、変化した事業所では防災、災害、復興、緊急時に関する内容が議題・話題になることが多くなったという回答が多く、東日本大震災が運営推進会議の議題、話題に大きく影響していることがうかがえる。
- ・災害時における地域密着型サービスと地域住民とのかかわりについて、多様な回答が見られた。「地域住民の協力が不可欠である」という回答がある一方で、「お互いが被災した中で協力し合うのは難しい。」・「施設は施設でやらないとダメ。」という回答もあり、被災状況や周辺環境、事業所の規模等によって、災害時の対応は異なってくると思われる。ただ、災害時に地域住民の協力を得て、お互いに支援しあう場合には、普段からの関わりがとても重要であるとの回答は多く見られた。地域密着型サービスとして、普段から生活の一部として自然な形で、地域との交流やかかわりを持つことができ、災害時にも助け合える、支えあえることができることが望ましいと言えるだろう。時間をかけて、そういう関係を地域住民と作っていくことそのものが、地域密着型サービスの「地域づくり」の取り組みとして意義があると考えられる。

第三章 訪問聞き取り調査結果の報告

・聞き取り調査結果の報告

事業所名	グループホーム A	母体法人	特定非営利活動法人(NPO 法人)
事業所概要	平成 16 年開設の 2 ユニット(18 名定員)のグループホーム(以下 GH)。デイサービスも併設されている。周辺は田畑に囲まれたのどかな環境で、線路を隔てて住宅街がある。		
開催日時	平成 23 年 12 月〇日(火)10：30～	開催場所	隣接する居宅介護支援事業所会議室
参加者（7 名）	施設長(司会)、スタッフ 2 名、地域包括支援センター職員(行政)、民生委員、家族 2 名		
会議テーマ	今年を振り返って		
会議内容			
(1)施設長挨拶、参加者紹介			
(2)現状報告（施設側から）			
①行事等について（スタッフ）			
・インフルエンザの予防接種報告。			
・行事（誕生会、クリスマス会）の報告と今後の行事（もちつき大会）の連絡。			
②入居者について（スタッフ）			
・救急搬送後、入院中の利用者の報告。（A 棟）			
・入居者の死亡退所（女性）。また、新しい入居者（男性）の報告。（B 棟）			
③今年度の振り返り（スタッフ）			
・震災について。			
・死亡退所 1 名（A 棟）。5・6 月に 2 名の利用者の入退所があり、11 月にも 1 名が入所（B 棟）。			
③職員体制について（施設長）			
・今月、職員 2 名退職。パート（月 10 日位。フルタイム 1 名）を探しており、最近やっと見つかったが、看護師職 1 名のかわりはまだ見つかっていないとの報告あり。			
(3)今年の振り返り（施設長から）			
今年 1 年間の運営推進会議の議題を振り返りながら進めた。			
①重要事項説明書のチェック			
・「地域密着型」・「地域に根差した」という部分が足りなかったのでは、という反省から項目を増やした。施設理念も「あなたの傍に私がいます」というような、わかりやすい表現に変更した。			
②看取りについて			
・重要事項説明書に書かれている看取りは重装備であったため変更した。認知症の方の看取りは、苦痛なく自然なかたちを目指している。			
・緊急搬送を行った利用者について説明あり。高齢者は急変が多く、自分の症状を訴えることができない認知症の利用者が多い施設にとって、かかりつけ医の協力は不可欠だが、幸い、協力的なかかりつけ医に恵まれている。			
③災害備蓄品の確認			
・災害時には施設内の備品を食べてもらった。備蓄品の確認をした。			
④質疑・意見交換			
・災害時の水の確保の話から、水源に関する情報提供（地域の歴史的 content）が民生委員からあった。			
・上記の話から、利用者の水分補給についての質問が家族からあり、利用者の 1 日の水分摂取量の説			

明が施設側からなされた。その流れから、トイレの回数の話にもなり、認知症の症状等により、昼夜逆転の利用者もいるが、個々の利用者に合わせた時間で生活している旨の説明があった。また、昼夜逆転の話からトータルの睡眠時間についての質問があったが、施設側としての一日の睡眠時間の目安について説明があった。

- ・看取りの話から、他の入居者の死亡について利用者はわかるのかどうか、という質問が家族からあった。施設側から、わかる人とわからない人がいることや、「看取り」の意味について話があった。
- ・職員の退職の話から、GH の看護師の配置についての質問があった。義務ではないが、通院等あるので看護師がいると他の職員が安心だという説明が施設側からあった。

(4)その他（施設長から）

①医療行為と職員の研修について

- ・来月（1月）から医療行為を行うための研修が始まること、その研修内容についての説明があった。
- ・それに伴い、これからは胃ろうの方も引き受ける事になる説明があった。
- ・今後の研修予定（1月ケアマネ研修）と、GH の職員は研修が多い（開設者研修、管理者研修、リーダー研修等）との説明があり、研修中職員の穴をどのように埋めるかが課題との話があった。

②介護報酬について

- ・来年度からの介護報酬改定についての説明があった。詳細は不明だが要介護度 1～2 の介護報酬が減らしいとの話。ケアを行う中で要介護度 1～2 の方の見守りや認知症の初期段階が本人の自覚もある時期なので大変なのだという施設側の思いと実際の制度との乖離について話があった。

③緊急時の対応について

- ・今のところ徘徊で行方不明になる人はいないが、警察や消防に話し、救急車等を呼ぶ時は直接支所に電話をかけることができるようにしたとの説明が施設側からあった。
- ・上記の説明を受け、地域包括から他の運営推進会議についての情報提供があった。警察に行方不明者の連絡が入ったら、コンビニやお店に FAX や電話をかけるようになっていること、また、利用者の等身大パネルを作成しているところもあり、その際の本人の写真は少し斜めから撮った方が特徴を捉えていて良いとのこと、特徴やいつも呼んでいる名前で呼ぶ事が大事、等の情報提供があった。いずれ職員で探すのではなく早めの連絡と周囲の協力が求められているとの話であった。
- ・地域包括からの情報提供を受け、施設側から、認知症を隠したがる家族が多く、認知症への理解は不十分であるとの話があった。また、認知症の人はあてもなく歩くので、A 市の人が A 市内で見つかるとは限らず、防災無線の限界についても話があった。家族の理解と早めの対応、また近隣市町村への協力も不可欠ではないかとの話があった。

※最後に、次回の運営推進会議の日時を確認して、終了した。

◇参加した感想◇

グループホームとは別棟の会議室で開催された。グループホームと離れた場所で行われることで、集中できる雰囲気がある。

司会進行が巧みであり、話題が逸れそうになっても軌道修正されていた。「地域密着」についても、話し合われており、常に意識されていることが伝わってきた。

事業所名	グループホーム B	運営主体	社会福祉法人
事業所概要	平成 14 年 N P O 法人が開設した 1 ユニット(9 名定員)のグループホーム (以下 G H)。平成 19 年に社会福祉法人に経営統合。立地はスーパーや保育園、住宅団地に近接する、一般住宅の中にある。今年 3 月に新ユニットが完成し、2 ユニット体制となる。		
開催日時	平成 24 年 1 月××日 (月) 10 : 00～	開催場所	グループホーム B のリビング
参加者 (8 名)	所長 (司会)、高齢福祉課職員 (行政) 1 名、民生委員 2 名、利用者 1 名、利用者家族 2 名 (1 名は保育園園長)、職員 (介護スタッフ)		
会議テーマ	① 新ユニット開所に向けて ②地域活動について		
会議内容			
(1)所長挨拶、参加者紹介			
(2)現状報告(所長)			
①利用者について			
・現在利用者は 10 名。1 名が 1 月から介護度 2 から 3 に変更、更新申請中 1 名との報告。			
(3)ユニット開所に向けた報告 (所長)			
・新ユニット名とそれにこめられた意味について説明があった。また、利用料金や新規利用者の選定 (8 名)、実態調査や開所までの流れ (2 月中旬に新利用者の契約、3 月開所式) の説明があった。			
・2 月に家族交流会、誕生会を合同で行うことを企画している旨、提案があった (100 歳を迎える 2 月生まれの利用者がいるため)。同日 10:30 から運営推進会議を、翌日に地域住民を対象とした見学会を予定しており、地域住民向けの回覧も準備する予定。			
(4)地域活動について			
「地域密着型サービス事業所の地域活動等に関する調査」をもとに、施設と地域住民との交流に関する内容について、参加者から評価や意見を伺った。			
①保育園園長から			
・日頃子どもたちがお邪魔したり、行事の時来てもらったりしているとの話題提供があった。			
・震災当時、同じ市内でも水が出るところと出ないところがあり、この施設から水をもらって助かったこと、施設同士で協力があったのはありがたかった旨、話があった。			
・震度～以上だったらかけつけるなどの基準を設定してはどうかとの意見有り。預けたままではなく家族に来てもらいたいというアピールが普段から必要ではないか。また、今回の震災を機に施設の備品のチェックは必要という意見もあった。保育園で準備していてよかった物についての紹介もあった。			
②家族から			
・施設には電話確認だけで、自分のことを優先にしまい、「かけつける」ことをしなかった自身の行動を反省したとのこと。			
・たくさんある行事について、家族はもっと参加した方が良いとの意見が出された。			
③民生委員から			
・3.11 の震災時は、自分の地区担当の方に真っ先に行って対応した旨話があった。スーパーの個数制限があった食料品を、一人暮らしの高齢者に配れるよう店側に説明し、食料品を集めたとのこと。また、同じような災害がないとも限らないので、近場に集会所が欲しいとの意見があった。			

④高齢福祉課職員から

- ・行政としては、在宅酸素から支援が必要な人等、即、命に関わるような緊急性の高い人への対応、また全体状況の把握をしながら物資の配布など方針を決めていくため、どうしても対応が遅くなる旨説明があった。行政が機能するまでの急場はしのげるような準備を普段からしておいて欲しいとの要望があった。

⑤利用者から※震災後、被災地から緊急利用中

- ・ここに入って気持ちが落ち着いた、など、施設に対する感謝の気持ちが述べられた。

⑥所長から

- ・参加者からの要望を受け、もっと行事に取り組んでいきたいとの話があった。車があるから、未だに近隣からデイサービスだと思われていることも、施設のことを理解されていない人が多い証拠であり、回覧を活用して行事案内をするなどして施設や事業の理解を促していきたいとのこと。また、月1回でも認知症の相談窓口をやりたいと考えており、そのため指導者研修を受けていることも話があった。

⑦その他（意見交換）

- ・家族から、緊急時、男手が足りないのではという指摘があった。（避難訓練を見学した時に感じたこととのこと。）例えば近隣の男性に「かけつける」という自覚や、この施設の災害支援員は誰、と決まっていれば、震災時でもかけつけるのではないかと、市への要望も含め、提案があった。
- ・施設備品に関連して、民生委員から、自家発電はどうなっているだろうかという質問あり、所長からここでは考えていないがストーブ等の備品を揃えたりはしているとの回答。また、市の方で準備はあるか質問あり、市では準備はしていないが補助制度があるとの回答があった。

(5)まとめ（所長）

- ・所長から今回の意見を参考に、見直しをしながら出来る事をしていきたい旨話があった。

※次回日程等を確認し、今年の施設や事業についての理解と協力をお願いし、終了した。

◇参加した感想◇

グループホーム内のリビングの一角で行われる形に最初驚いたが、暖かい雰囲気の中で行われる点や、利用者の様子が眼に入る点、利用者も職員も会議の様子を聴くことができる点から良いことだと思った。参加者に利用者がある点も、利用者の意向の重視がうかがえた。また近隣の保育園園長（利用者家族でもある）の参加により、地域にある社会資源の連携が図られていて、地域密着の志向が現われていると感じられた。集会所の機能も担っていけることは、地域密着型サービスのひとつの理想だろう。



事業所名	グループホーム C	運営主体	株式会社
施設概要	平成 14 年開設の 2 ユニット（定員 18 名）の G H。株式会社が運営する事業所である。田畑や家々が点在するのどかな田園地帯の中に立地している。		
開催日時	平成 24 年 1 月〇日（土）18 時～	開催場所	ホテル A ※年明け初回の会議で、新年会を行う予定でこの日はホテル会場での会議となった。
参加者 （12 名）	運営推進会議会長、介護保険課職員（行政）、介護相談員 2 名、ボランティア、訪問看護師、家族会会長・副会長、スタッフ 4 名（施設長が議事進行、2 人が書記）		
会議の内容			
(1)施設長挨拶、運営推進委員長挨拶、出席委員紹介			
(2)11 月、12 月の入居状況報告及び活動報告（施設側から）			
①入居状況報告（スタッフ）			
・ A 棟、B 棟の入所者の入退所の動き、平均介護度、平均年齢、利用者の状況について報告。			
・ A 棟の新入所者の身体的状況と認知症の状態の説明をし、B 棟では 1 月に骨折で入院した方がいたのでその経緯などの説明があった。			
・ インフルエンザ等の感染はない。11 月・12 月の通院回数、食事についての報告。			
②活動状況報告（スタッフ・施設長）			
・ 毎月発行している施設の便りにそって活動報告がされる。活動や施設の行事、利用者の身体状況について、日頃の利用者の様子について報告があった。			
・ さらに、スライドで写真を用いながら、行事の様子についてより丁寧な報告があった。			
③質疑応答			
・ 介護保険課職員から、施設で感染がでたときどうするのかと質問があった。施設長から、ノロや疥癬については勉強会を開催していること、3 年前、疥癬が発生した際に、出元がわからず、考えられるのは、通院した時に乗った病院の車イスだったので、それ以降、病院に行く時は車イスを持参しているとの説明があった。また、ノロウィルスのときは、部屋でできるだけ過ごしてもらおうが、認知症のため難しいこともあり、ある程度他の入居者と離し、職員が車にのせてドライブしたり、ノロ用の消毒液も使用して気を付けているとの説明があった。			
(3)参加者から（意見交換）			
①介護保険課職員から			
・ 来年 4 月から介護保険の第 5 期計画が始まる。サービス利用の伸び、人口に合わせて作成した。公民館で説明を行っているが、参加者は 5~10 名で、人が集まらないとの話があった。			
・ 4 期の計画を作る段階で、給付が伸び、保険料率を上げなければいけなかったが、準備基金として貯めていたものを使い、上げなかった。しかし 5 期、残っている準備基金の全額投資、資金を集めても上げざるをえず、65 歳以上の負担が増えるとの説明があった。5000 円を超えない程度の保険料にと考えているが、県平均では、5000 円を超える試算であるとの説明であった。			
・ 施設長より、A 町の高齢化率について質問があった。23 年度は 24.3%。25%までいっていない。			

32 年度には 30%を超えるとの町の説明であった。

②介護相談員から

- ・正月に提供した餅について話があった。のどに詰まらせる恐れがあり、他の施設では提供しないところもあるが、正月ということもあって提供すると高齢者は喜ぶ。施設側からは一人ひとりに合わせちぎって出すなどして、大きさにも配慮しながら出しているとの説明があった。
- ・震災時の状況について質問があり、施設長から説明があった。3 日間停電し、暖をとるのに大変だったこと、床暖だったので、一日目の夜は、みんなで集まって寝たこと、朝にはもう寒く、役場や職員の家から暖房器具を借りて持ち寄ったとの報告があった。材料が手に入りにくかったが、調理はガスだったのでなんとか食事を提供できたことや。水は出たので、トイレは困らなかったとの報告もあった。

③訪問看護師から

- ・感染症がなかったことや、職員の介護の意欲に感心している旨、話があった。また、この施設の家庭的な雰囲気によさについても誉めていた。また、認知症の場合、痛いという感覚に気づけないこともあるため、入居者の苦痛を少なくし、ひどくなる前、早いうちに病院へ行くよう助言があった。

④ボランティアから

- ・スタッフの日常の努力や細やかな気持ちに感心していることや、自身もこの施設に入りたいと話している。

⑤家族会会長から

- ・集まりが少ない、年に 1 回くらいは集まりたいと思っているが、仕事があって来れなかったりするとの話があった。
- ・便りだけでなく直接話を聞いてわかることもあり、今回、様々工夫している様子がわかった。(利用者の) 楽しみといたら、食べることだったり、歌ったり、踊ったりだと思う。もっと施設野の周辺の人々の状況、地域の人にも理解してもらうことが大切なのではないかという意見があった。それに対し、施設長から、前回の運営推進会議で、地域の人に対して毎月便りを送るという意見もあったが、まずは 3 ヶ月に 1 回程度、事前のお知らせ(行事)などについて伝えるとの説明があった。なお、写真は個人情報もあるので、個人が特定されないよう配慮する説明もあった。また、施設長の説明から、訪看からの情報提供で、毎月 22 日に公民館で集まりがあるので、その場で渡せばいいのではという提案があった。

※この後懇親会へと流れ、会議は一旦終了した。

◇参加した感想◇

施設長が議事進行しているところが多い中、運営推進委員長を別途任命し、議長として議事を進行されている点に新鮮さを感じた。また、パワーポイントを利用し、写真を通じて、利用者の様子を説明されているのは、わかりやすかった。家族会が結成されていて、家族会の会長、副会長という立場で参加されているところも特徴であるし、地域の訪問看護師や介護相談員、ボランティアの参加も特徴的であった。それぞれの方が意見や考えを述べられ、活発なやりとりがなされていた。

※会議参加 2 回目

事業所名	グループホーム B	運営主体	社会福祉法人
開催日時	平成 24 年 2 月 × × 日 (土) 10 : 30 ~	開催場所	グループホーム B のリビング
参加者 (14 名)	所長、高齢福祉課職員(行政)2 名、民生委員 2 名、利用者家族 6 名、スタッフ 3 名		
会議テーマ	①運営推進会議とは ②来年度の予定など		

会議内容

(1)所長挨拶、参加者自己紹介

(2)運営推進会議とは (所長)

※家族会 (介護報酬改定の説明会) と誕生会行事と同日に行われ、普段より会議参加者が多く、初めての参加者もいたため、運営推進会議自体についての説明があった。

- ・ 2 ヶ月に 1 回、奇数月に、グループホームが閉鎖的にならないように、地域の人に知ってもらえるようにという目的で行っているとの説明があった。また、家族に向けての意見交換の場として位置づけているとの説明があった。

(3) 現状報告(所長)

- ①利用者の要介護度の報告があった。

(4)来年度の予定について (所長)

- ・ 運営推進会議の時に、30 分程度「ミニ講座」を再開しようと考えているとの説明があった。内容は認知症の理解や救命講習、小学校や中学校との交流など。地域の人に回覧して参加者を募っていくとのことである。
- ・ 小学校の通学路という事もあってトイレを借りにくる子がいるとのこと。これからさらに気軽に立ち寄れるような交流などを考えたいとの話があった。なお、新ユニットには玄関に AED があり、地域の人など不特定多数の人に使ってもらおうことを目指しているとのことだった。

※この後、会議は終了し、誕生会行事へと移った。



◇参加した感想◇

運営推進会議の前に介護報酬改定の説明会が開かれ、終了後には 100 歳の利用者の誕生会が開催された。行事を効率的に開催し、家族や地域の方々が参加しやすいよう、そしてグループホームを知ってもらおうという努力が強く伝わってきた。

※会議参加 2 回目

事業所名	グループホーム　A	母体法人	特定非営利活動法人(NPO 法人)
開催日時	平成 23 年 12 月〇日　10：30～	開催場所	隣接する居宅介護支援事業所会議室
参加者（7 名）	施設長、スタッフ 3 名、地域包括支援センター職員（行政）1 名、利用者家族　2 名 民生委員 1 名、議員 1 名		
会議テーマ	①今年度を振り返って、②来年度何を求めるか、③その他		
会議内容			
(1)施設長挨拶			
人事異動の報告があった。			
(2)現状報告（施設側から）			
(3)今年度の振り返り（施設長から）			
・震災があったが一致団結して乗り越えた。これもみなさんの力があったからこそ、と施設長から皆さんに感謝の気持ちが述べられた。			
・春夏秋冬通してお出かけや誕生日会、民謡会など日常的な楽しみはあり、今年度は一番館祭りができなかったのもので、その事などを踏まえて来年度何を求めるかを考えたい。			
(4)来年度何を求めるか（意見交換）			
・行事について、家族から、月報で様子を知ることができるが、現状や利用者の反応がわかりづらいことや、祭りなど、「誰のため」の行事なのかがわからないとの意見が合った。施設長から、行事は利用者を楽しんでもらうことや家族との交流がメインであると考えていたが、「誰のため」ということを特に意識してこなかったように思うという話があった。また、行事に取り入れた方がよいものなどはあるか、参加者に意見を募ったところ、家族から、行事のときの利用者の表情が分かると良いことや、家族が参加しても良いようなものがあれば教えて欲しいとの要望が出された。施設からは、毎月月末にどういう行事をしたという結果のみ報告していたが、来月の行事の案内を掲載して家族に積極的に案内することも検討する回答があった。なお、施設では祭りを見にいたり、もみじ狩りをしたり、季節の行事は随時やっている。季節感は感じてもらうようにしているとのこと。ただ、個人情報で写真を使うことができない利用者もいるため、様子を伝えるのが難しい場合もあるとの回答もあった。			
・また、行事にかかるスタッフの負担を心配する発言もあり、ボランティアや家族の協力を得て行うのが良いのではないかという意見が出された。施設側からは、ボランティアや家族の協力が大切だと感じる一方、家族会を作ってこなかったため、家族の状況を心配しているという話があった。家族の中にはオープンでない（認知症のことや施設に入っていることを隠したい）人もいるとのことだった。			
・行事にからめて、感染症やインフルエンザについての質問が民生委員から出された。施設側から、インフルエンザになった時の対応の説明（薬を飲み、部屋で過ごす）や、職員から感染するリスクが高いのでマスクをするなどの対策をしているとの説明もあった。			
・また、地域を意識した活動として、2ヶ所ある公民館で花植えやプランターを置くことはできな			

いかという施設側の考えが報告された。地域包括の職員からも、花植えなどをして地域の人に見かけてもらうことで、相談などをしやすいよう工夫ができるのではないか、新しいものをやる以外にも今までの活動の工夫ができるのではないかという意見もあった。

(5)認知症について（施設長から）

- ・以前は地域の人を呼んでお料理教室や家族に対する認知症の説明会を開いていたが、当時から随分解明されてきたこともあるので、家族にもう一度認知症について、知ってもらいたいと思っているとの話が、施設長からあった。また、参加者から、薬についての質問があり、認知症の薬（抗認知症薬やアリセプト）についての説明もされた。なお、今まで4人の人が退所したが中には就職した人や鬱の症状があった人が回復して退所した人、症状が進み重度になって退所した人もいるとのこと。参加者からは、そのような事例や、「グループホームはこういう所だ」という事を家族や地域の在宅で苦しんでいる人たちに向けて、もっと知ってもらうのがいいのではないかと意見が出された。
- ・認知症や施設を理解してもらう方法について、参加者から意見を募った。施設としては、以前介護相談の電話を担当していたが電話があまりなかった経験から、公民館の活動で認知症の説明会を開けないかなど社会福祉協議会に働きかけているとのことだった。地域包括の職員からは、サロンで話をするという方法もあるのではという意見も出された。また、地域に文書の配布は難しいが、行事の参加を回覧で案内していくのもいいのではないかと意見も出された。

(6)介護報酬改定について（施設長から）

- ・介護報酬改定があり、2 ユニットという事で報酬が下がるとの話で、運営が大変だとの説明があった。

(7)その他

- ・隣の市で、消防署に要支援者登録名簿のようなものがあり登録しておく災害時に食事をもらえると聞き、市町村に問い合わせてみるとの話があった。

※最後に、次回の運営推進会議の日時を確認して、終了した。

◇参加した感想◇

非常に活発に議論が行われ、密度の濃い運営推進会議であった。地域住民の発言が多く、グループホームや地域のことを考えている住民が参加して下さっている表れだと感じた。電話相談に電話があまりかかってこなかったという点も含めて、認知症の理解を地域で進めていく役割をグループホームが担っていることを考えさせられた。



事業所名	グループホーム C	運営主体	株式会社
開催日時	平成 24 年 3 月〇日（木）13:30～	開催場所	グループホーム向かいにある公民館
参加者 （11 名）	運営推進委員長、施設長、介護保険課職員（行政）、民生委員、ボランティア、利用者家族 2 名、利用者 2 名、スタッフ 2 名		
会議内容			
(1)開会挨拶（事務局から）、会長挨拶（運営推進委員長より）、出席委員の紹介			
(2)入居状況報告及び活動報告			
①入居状況報告			
・グループホーム A 棟、B 棟の入居者の入退居の動向、平均介護度、平均年齢、イベント報告、利用者の状況等について報告された。なお、A 棟の平均年齢は 82.3 歳、平均介護度は 4.1、B 棟の平均年齢は 82.4 歳、平均介護度は 3.4 で、平均介護度は全国的なグループホーム入居者の平均介護度 2.5 に対し、どちらも高い数値となっている旨報告があった。入居者の体調については、風邪症状が出て通院する方は数名いたが、インフルエンザに感染した方はいなかったとのことだった。			
②活動報告			
・新年には、正月の雰囲気味わっていただこうとイクラご飯やお雑煮を食していただいた。そのほかにもみずき団子作りや節分の豆まきなどのイベントを行い、皆楽しそうに参加した旨報告があった。			
(3)参加者から（意見交換）			
①介護保険課職員から			
・介護保険制度改正に伴い、紫波町の保険料の見直しを行う。介護報酬の影響率は 0.7%に設定されている。詳細は後ほど。			
②民生児童委員から			
・現在担当地域には独居高齢者が 5 名ほどいるが、地域の人たちの協力で民生委員の仕事も助かっているとの話があった。地域には寝たきりの人は 2 人、また、1 人暮らしの人で、凍った状態で発見された人がいた。実際は 1 人暮らしでも住民票により、そうと見なされない人もおり、対応が必要だとの話があった。これについては、介護保険課の職員からも同様の話があり、団塊の世代が後期高齢者になる時代に向けて在宅介護へのシフトが国の政策として行われているが、現実的になかなか難しい状況だとの話があった。それに対し、施設長から、手続きが必要であるものの、3 人までデイサービスが可能なので、そういう利用の仕方をしてもらって、見守りの一部になればいいと思っている旨、話があった。介護保険課職員からも、「迷惑をかけたくない」思いがあり、その人がどこまで求めているのかにもよるが、なかなか入っていくのが難しいとの話があった。施設長からは、他のグループホームと支援ネットワークを去年立ち上げたとの説明があった。			

③ボランティアから

- ・グループホーム入居者が地域イベントに参加したとき、利用者の楽しそうな姿に、地域の人に「入ればあんなに明るくなれるの？」と聞かれたとの話題提供があった。地域住民のなかには独居ではなくても日中1人になってしまう人もおり、週1、2回でも利用できるサービスがあればいいと思っていること、また、地域に対するその情報提供等も必要との話があった。それに対し、施設長から先ほどのデイの利用や、空いている部屋があればショートステイも利用可能との説明があった。ボランティアからは、高齢者の集まりのときに、そういう情報を流していきたいとの話があった。

④利用者家族から

- ・夜間を想定した避難訓練について、夜間の職員体制は今のままで大丈夫なのか質問があった。それに対し、施設長から、スプリンクラーを設置したこと、繰り返し避難訓練していると、利用者も慣れてくるとの説明があった。今、全体でやると避難に6分ぐらいで、年に2回と言わず、何回かやって緊急時に備えたいと話していた。

⑤利用者から

- ・要望として、おいしいものが何回もあれば、ありがたいとの話があった。

(4)介護保険報酬改定について（施設長から）

- ・認知症対応型共同生活介護については現行の要介護度別の基本報酬体系を見直すとともに、ユニット別の報酬設定による適正化を図るとの説明あった。
- ・訪問介護の報酬も改定され、現在訪問介護がグループホームから手を引き始めているとの情報が入った。老人ホームと訪問介護が一体化しているところは減点対象となるため、訪問看護から、「グループホームにはもう訪問しない」と申し出を受けたグループホームがあるとのことで、これから、地区の実態を調べていくが、引き続き、訪問看護には訪問してもらいたいとの話があった。
- ・看取りの対応強化ということだが算定要件の達成が難しいとの説明があった。医師が認めないとももらえないこと、家族の同意書類等も必要になり、看護師も不足すれば看取りが行えないなどの問題点があるとの説明であった。
- ・最後に、まだ正確に改定内容について理解できていないわけではないが、様々な問題を感じ、これからの社会保障の行く末が不安との話があった。

◇参加した感想◇

議題や介護報酬改定を通じ、施設長のポリシーが伝わってきた。施設長がポリシーを持ち、それを地域や行政の人に伝えていく役割が運営推進会議にはあることが理解できた。会議の後、お茶とお菓子が出され、出席委員をもてなす心を感じた。



事業所名	グループホーム D	母体法人	社会福祉法人
事業所概要	平成 16 年開設の 1 ユニット(9 名定員)のグループホーム (以下 GH)。国道沿いに住宅が点在する集落の高台に位置し、同じ敷地内に特養が併設されている。		
開催日時	平成 24 年 3 月×日 (金) 13 : 30～	開催場所	隣接する特別養護老人ホーム 会議室
参加者 (8 名)	施設長 (司会)、職員 2 名 (介護主任、介護職員)、利用者家族、福祉課職員、運営委員、第三者委員、元小学校教諭		
会議内容			
(1)現状報告 (介護主任から)			
・利用者の平均年齢、要介護度についての報告があった。(平均年齢は 87 歳。平均要介護度は 2 で要介護度 1 が 1 名、要介護度 2 が 7 名。)			
(2)行事報告、行事予定 (介護主任から)			
・12 月～3 月に行われた行事の内容と参加人数について配布資料に沿って説明された。			
・3 月にはお茶会、4 月には花見と食事外出、5 月には小・中学校運動会見学、食事外出の予定。			
(3)各委員会の報告 (介護主任から)			
・環境整備委員会と防災委員会の活動報告があった。			
(4)参加者から (意見交換)			
①施設長から			
・東日本大震災をふまえ、この施設の裏山の山崩れの可能性についてボーリング調査をして地質を調べた旨、報告があった。			
・緊急時の対応、特に夜間に不安がある。地域全体として防災システムはあるが地区毎に協力体制が違う所もあり、協力について検討が必要な旨、話があった。			
②行政から			
・小規模の福祉施設には 4 月 1 日から消防法の改正で指導が入ること、スプリンクラーの設置や防火管理者、地域との連携などが強化されることの説明があった。			
・第 5 期介護保険事業計画についての説明があった。介護保険料もアップする見通しとのこと。			
③家族から			
・GH では家にいる時よりも本人が元気そうで、認知症の進み具合が遅くなったのではないかとの話があった。一方で、歯磨き後のチェックはどうなっているか、かぜの予防として、口腔ケアが重要といわれているので、歯磨きしている状況を確認しているのかの質問があった。介護職員からは、一緒に歯磨きして、歯磨きの状況を確認しているとの説明があった。			
・栄養士がいるのか、食事のメニューは隣接している特別養護老人ホームと一緒になのか質問があった。それに対し、施設長から、栄養士は施設本体にいて、GH にはいないこと、朝と夕は GH で作った料理を食べていただき、昼は特別養護老人ホームに移動して食べてもらっているとの説明があった。また、それによりデイサービスに来ている地域の人と交流できる利点があると説明があった。			
・家族から、どんなものを食べているのか知りたいので、可能であれば献立表が欲しいとの要望が			

あった。また、季節感を感じる事が出来るようなメニューなどGHだから出来る工夫をしてみてもどうかとの提案もあった。

④元小学校教諭から

- ・ニュースでは最近孤立死をよく観るが心配していること、地域の事は1人や2人ではどうにもならず協力が必要。人事ではないと思い地域の人と関わっているとの話があった。また、被災地からの避難者への対応を含め、寄り添うという事が大切だと話される。それに対し、行政から、国では孤独死を孤立死と呼んでいること、また、盛岡には「これからの暮らし相談室」があり、サブセンター開設に向けて動いているとの情報提供があった。

(5)介護報酬改定について(施設長から)

- ・要支援2、要介護度1、要介護度2は改正後利用料金が低くなるとの説明があった。(重要事項説明書変更同意書に沿いながら、介護報酬について説明)ただ、料金は他の施設と比較しても安く、光熱費がかさんでいるので困っているとの話があった。家族からは、水道光熱費など住まいに関する料金が高くなるのはやむを得ないと思うとの話があった。

(6)その他、介護主任からリスクマネジメントについて

ヒヤリハット報告書、転倒・アクシデントレポート

- ・4つのケースが紹介され結果としてどのような対応がとられたのか説明された。対応策としては環境整備や目配り気配りが挙げられた。歩行状態が不安定な利用者の付き添いをする場合、職員は荷物を持たないようにするなど具体的な取り組みが説明された。

(7)外部評価目標の経過について

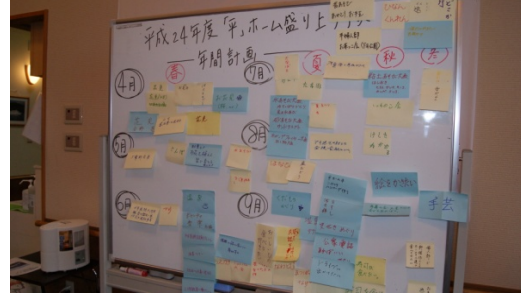
- ・3つの問題点に対する目標や具体的な取り組みについて説明がなされた。

◇参加した感想◇

地域の多様な方が参加している印象。参加者も多い。特別養護老人ホームに隣接しているため、グループホームだけが地域密着型というより、特別養護老人ホームも一体となって、地域密着型であるように感じられた。地域の高齢化を地域住民が深刻に考えていることが伝わってきて、地域の高齢化を支える場所として地域住民から頼りにされていることがうかがえた。



事業所名	グループホーム E	母体法人	社会福祉法人
事業所概要	平成 21 年開設の 1 ユニット(9 名定員)のグループホーム (以下GH)。小規模多機能型居宅介護事業所も併設されている。大船渡湾をのぞむ高台の一番上に位置し、周辺は住宅街である。震災時には大きな被害を受けた地区にある施設だが、この施設は高台にあったため津波被害を逃れ、地域住民の避難所および災害復旧拠点として機能した。震災以前から民生委員含めた地域住民による GH の支援組織も存在し、地域との結びつきが強い施設である。		
開催日時	平成 24 年 3 月〇日 (〇) 10 時～	開催場所	グループホーム居間・食堂
参加者 (45 名位)	グループホーム・小規模多機能ホーム利用者全員、利用者家族 4 名、法人理事 1 名、町内会会長、公民館長、行政連絡員 2 名、民生委員 4 名、婦人部 3 名、地域住民 10 名、ボランティア 2 名、スタッフ全員		
会議内容			
※行事も含めた 3 部構成となっている			
第 1 部 ぼた餅作り			
・利用者、地域住民、婦人部が一緒になってぼた餅作りをおこなった。(お彼岸時期であったため)			
			
第 2 部 寄り合い			
(1)開会、婦人部長から挨拶、参加者紹介			
(2)経過・活動状況についての報告			
①1 月～3 月の経過報告 (職員)			
・資料に添って説明が行われた。			
②利用状況報告・職員研修報告 (職員)			
・資料に沿って説明が行われた。			
③外部評価結果報告 (施設長)			
・今年度 11 月に行われた外部評価の結果について資料に添って説明が行われた。			
(3)スライドショー			
・プロジェクターを使って、スクリーンにスライドを写し出して、みんなで同じ写真を見ながら、この 1 年に行われた運営推進会議を含め 1 年を振り返った。			
(4)ワークショップ			
・来年度の年間計画を参加者全員で作成。ひとりひとりが付箋に来年度行いたいことを書き、発表し合い、発表した付箋をホワイトボードに貼っていった。利用者からも「特上寿司が食べたい」「手芸がしたい」「温泉に行きたい」といった提案が出された。			



第3部 会食

皆で作ったぼた餅が入ったお弁当を皆で食した。



◇参加した感想◇

グループホームと小規模多機能ホームの利用者全員参加で、職員も入れると40名以上の参加という形態に何より驚いた。賑やかで、熱気もあって、「会議」という雰囲気ではなく、「集まり」という感じがした。地域住民の参加も多く、日ごろから地域住民と密な関係を築いていることがうかがえた。運営推進会議そのものは、配布資料及びスライドショーの写真から避難訓練や団子作りといった行事と組み合わせて行うことも多いようである。

事業所名	グループホーム F	母体法人	社会福祉法人
事業所概要	平成 23 年開設の 1 ユニット(9 名定員)のグループホーム (以下 GH)。平成 20 年に開設した小規模多機能型居宅介護事業所に併設。川沿いの道路に沿った住宅街に立地しており、震災時は川に沿って津波がおしよせ、大きな被害を受けた周辺地域だが、この施設に被害はなく、震災後は避難所となって多くの地域の人を受け入れた。		
開催日時	平成 24 年 3 月〇日 (〇) 10:00~	開催場所	小規模多機能ホーム会議室 (GH とも繋がっている)
参加者 (14 名)	小規模多機能ホーム長、GH 所長、法人総所長、公民館長、保健介護センター所長(行政)、地主、老人クラブ会長、民生児童委員 2 名、主任児童委員、利用者家族、スタッフ 3 名		
会議内容			
(1)ホーム長挨拶、運営推進委員紹介、法人所長より挨拶			
(2)協議事項			
①経過報告			
・1 月から 3 月までの職員研修を含めた経過報告が行われた。			
②利用状況報告			
・小規模多機能からは、民生委員から利用者を紹介してもらい、仮設とのつながりがもてたこと、(震災の影響で)訪問のニーズは 6 月まで殆どなかったが、4~7 月は仮設に入るまでの宿泊メインでの運営で、8 月から本来の小規模の機能、通いを中心に行えたとの報告があった。今後もその人の生活にあったサービス提供をしていきたいとの話があった。一方、GH からは、震災時は開所前で、建物はすぐに避難所になったこと、それでも 4/1 に開所し、定員 9 名を受け入れたこと、当時は全員被災者だったが、現在被災者は 6 名であることが報告された。利用者の不安はスタッフのケアにより落ち着いた状況になってきているとの報告があった。			
・利用者の平均介護度の報告と通院状況の報告があった。			
・この地区の利用者の割合が報告された。(GH が 9 割、小規模多機能では 25 名のうち 20 名がこの地区の住民で、全体として 8 割が地区の人。)			
③事故、ヒヤリ、苦情統計報告			
・小規模多機能の、ヒヤリの詳細について、参加者から質問があり、生ごみを食べようとした利用者がいたこと、利用者が 1 人で外に出て、段差があり危なかったこと等の説明があった。その後すぐにミーティングを行い、ケアに活かしているとのことだった。GH からは、骨折した利用者についての経緯と現在の状況について説明があった。			
④年間活動報告			
・GH の計画については震災前にある程度立てていたため、予定通りの開所ができたとのこと。			
・毎年地域の小中学校のボランティアの受け入れをしていたができなかった。中学生に敬老会に参加してもらった際、震災で親を亡くした子どもがよさこいを踊ってくれたことや校長先生の言葉に感激したとの話があった。(震災で)地域がより密着したのを実感したと施設長が語った。			

- ・7月頃より仮設住宅の訪問が多く、朝の訪問をしたら倒れていた、ということが2件ほどあった。緊急事態の発見ができたとの報告があった。

⑤第5期介護保険事業の概要説明（保健センター所長から）

- ・資料にそって説明があった後、質問や意見交換がなされた。甚大な被害を受けた地域について、利用料の減免措置など、特区を活用できないかという質問や、仮設の虐待の状況や支援体制についての質問や意見もあった。また、民生委員から、個人情報の関係で、1人暮らし高齢者や障害者等、地域の状況がわからない等の意見も出された。それに対し、防災計画等の命にかかわる内容については、地域や家族が認めるならば、積極的に（個人情報を）開示していくべきとの意見が出された。また、施設側から、仮設入居者で気になることがあれば、事業所や地域包括に連絡してほしい、情報共有していきたいと、施設側から参加者に対して要望があった。

⑥意見交換会

- ・地域の人とこの施設との「つながり」について自由に意見交換を行ったところ、震災前は、施設に世話になりたくないという意識だったり、存在だけは知っているような状態だったり、家族が利用している施設という意識のみだったが、震災時ここに避難し、つらい時期を共に過ごしたことで、家族のような繋がりが生まれたと参加者から話があった。施設側からは、地域との関わりについて、行事の時だけで終わってしまうことも多かったが、震災後、一緒に生活したことですごく身近になったとの話があった。これまで「地域の人に何かしてあげよう」という考えがあったが、相互の協力や関わりが大事だということを実感したとのことだった。
- ・認知症やその理解についての参加者から自由に発言してもらったところ、家族からは、認知症を恥ずかしい、隠そうとしていた、認知症になる前とは異なる現在の姿を見せたくない思いもあったとの発言があった。また、「何で（施設に）入れたの？」と周りから言われて傷つくこともあり、正しい判断だったのか悩んでいたが、今は（認知症のことも）オープンにして（気持ちも）楽し、周りも気遣ってくれていると思えるとの発言もあった。
- ・高齢者（特に認知症の）の接し方について、小さい時から教育していけばいいとの意見があった。同じように、津波や防災教育についても、小さい頃からの教育が必要で、これについては学校の先生ではなく、祖父母世代が伝えることが大事、伝わり方が違うのだという意見もあった。施設側からも、数回のボランティアではなく、地域で生活していく中で、困っている人がいたら助けるということ子どもたちが自然に学んでいければと話していた。

◇参加した感想◇

震災時に避難場所として地域住民と一緒に過ごしたとのことで、地域住民とのつながりの強さが感じられた。委員ひとりひとりが、地域やこのホームに対する強い思いを持っていらっしゃって、そのことを話し合える場であることが感じられた。震災が強い思いと絆を作り上げたことが察せられ、まさしく「密着」したであろうことがうかがえた。



・聞き取り調査のまとめ（総括）

6 事業所の 9 回の運営推進会議に実際に参加させていただいて感じたこととして、以下のよう
にまとめた。

- ・事業所の立地によって、サービス提供のあり方に影響を及ぼしているように感じられた。住宅街の中にある事業所においては、日常的に住民の行き来があるとともに、身近な地域の福祉サービスや相談の拠点として情報発信をしたり、住民からその役割を期待されており、地域のニーズを把握することに対する意識もより高いように感じられた。一方、同じ法人で運営している施設の敷地内に立地している事業所においては、住宅街からは若干離れてはいるが、日常的に法人施設の建物を利用したり、法人施設と協同で事業等を行うなどして、それぞれ立地を活かしたサービス提供が行われていた。
- ・運営推進会議の開催の仕方に多様性があった。これは運営推進会議が活性化するための工夫について聞いたアンケート結果にもあったが、運営推進会議の開催の仕方について、避難訓練や誕生会、ワークショップ、会食など、単なる会議だけでなく、運営推進会議そのものを行事と関連づけ、まずは事業所に来て事業所や利用者のこと、認知症のことを知ってもらうきっかけとなるような会議の設定の仕方を工夫している事業所もあった。
- ・また、事業所の運営法人の違いによっても、運営推進会議のあり方に影響を及ぼしているように感じられた。アンケート調査で最も多かった運営主体である「営利法人」においては、理事会や総会のような形で会議が進められ、議長は、所長やスタッフ以外の外部の参加者から選出されていた。
- ・運営推進会議の参加者は、多様であった。利用者、利用者家族といった、事業運営に直接影響のあるメンバーのほかに、行政担当者、民生委員、自治会長や元教員といった、地域に影響がある住民の参加が多かった。
- ・運営推進会議の議題・話題として共通していたものは、利用者の入退所、要介護度等の報告を中心とした「状況報告」であり、防災・震災復興に関連する話題・議題も共通していた。緊急時にどのように対応するかは、事業所にとってだけでなく、地域住民にとっても関心が高いことが伝わってきた。
- ・上記の他に報告されている内容として、「研修報告」や「行事・活動報告」、「事故、ヒヤリハット報告」であり、事業所の状況について、オープンに情報公開している姿勢が伝わってきた。また、訪問させていただいた会議のタイミングが、ちょうど、介護報酬等の改定の詳細が示される前後であり、事業所によっては、改定後の利用料の例を示して説明しているところもあった。

た。利用料の値上げに関わることは難しい話題ではあり、家族や利用者にも個別に説明していく内容ではあるが、運営推進会議のメンバーにも制度の背景と事業所の状況をしっかりと説明し、運営していく姿勢が感じられた。

- ・今回参加したどの運営推進会議でも、参加者からの意見交換や質疑応答が活発であり、会議の内容自体が充実していると共に、そのことが事業所運営の充実に繋がると感じられた。事業所自体の運営に関わる内容だけでなく、「地域」を話題にすることで、参加者の関心を喚起していくことが必要ではないかと感じられた。

<資料編>

・「地域密着型サービス事業所の地域活動等に関する調査」調査票

◇事業所の基本的な事項についておうかがいします。

(1) 貴事業所の種別について、以下の該当するものにひとつに○をつけて下さい。

1. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 2. 小規模多機能型居宅介護

(2) 貴事業所を開設した年度をご記入ください。

 年度

(3) 貴事業所がある市町村名をご記入ください。

(4) 貴事業所は概ね以下のどの地域に該当しますか？ 該当するものひとつに○をつけて下さい。

1. 住宅地域 2. 工業地域 3. 商業地域 4. 農漁業地域
5. 中山間地域 6. その他（具体的に：_____）

(5) 貴事業所の経営主体について、以下の該当するものひとつに○をつけて下さい。

1. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） 2. 社会福祉協議会
3. 特定非営利活動法人（NPO法人） 4. 医療法人
5. 社団・財団法人 6. 広域連合・一部事務組合
7. 農業共同組合及び連合会 8. 生活協同組合
9. 営利法人（株式・合名・合資・有限会社）
10. その他の法人（具体的に：_____）

(6) 以下の介護保険の指定サービスのうち、同じ法人内にあるサービスについて、該当するもの全てに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 介護老人福祉施設 | 2. 介護老人保健施設 |
| 3. 介護療養型医療施設 | 4. 居宅介護支援事業所 |
| 5. 訪問介護 | 6. 訪問入浴 |
| 7. 訪問看護 | 8. 訪問リハビリテーション |
| 9. 居宅療養管理指導 | 10. 通所介護 |
| 11. 通所リハビリテーション | 12. 短期入所生活介護 |
| 13. 短期入所療養介護 | 14. 特定施設入居者生活介護 |
| 15. 福祉用具貸与 | 16. 特定福祉用具販売 |
| 17. 住宅改修 | 18. 認知症対応型共同生活介護 |
| 19. 認知症対応型通所介護 | 20. 小規模多機能型居宅介護 |
| 21. 夜間対応型訪問介護 | 22. 地域密着型特定施設入所者生活介護 |
| 23. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | |

(7) 貴事業所の利用者数、利用定員数をお教え下さい

①ユニット数、利用定員数（届出申請上の定員数） 【 _____ ユニット _____ 人】

②要介護度別の利用者数

合計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
人		人	人	人	人	人	人

(8) 貴事業所の職員数をお教え下さい。

常勤	非常勤・パート	合計
人	人	人

(9) 貴事業所に、下記の資格を持つ職員（非常勤・パート含）はいますか。

- ①看護師 1. いる 2. いない
②社会福祉士 1. いる 2. いない
③介護福祉士 1. いる 2. いない

◇市町村との連携についておうかがいします。

(10) 市町村との連携の現状について、以下の該当するものひとつに○をつけて下さい。

1. 連携は十分できている 2. 連携はややできている
3. あまり連携できていない 4. 全く連携できていない

(11) 市町村との連携について、以下の該当するもの全てに○をつけて下さい。

1. 事業所の立ち上げ時に財政的支援を受けた（補助金等も含む）
2. 設備の拡充や施設の改修時に財政的支援を受けたことがある
3. 介護保険法外のサービスを受託している、もしくは受託したことがある
4. 外部評価内容について意見をいただいたり話し合いを持っている。
5. 研修等の講師の依頼や、プログラムそのものを受託したことがある
6. 担当者と頻繁に顔を合わせる機会がある
7. その他（具体的に： _____）

(12) 市町村との連携は必要だと思いますか？以下の該当するものひとつに○をつけて下さい。

1. そう思う 2. まあ思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない

(13) 市町村との連携についての課題やお考え等を具体的にお教えください。

[_____]

◇地域とのかかわりや地域住民との交流についておうかがいします。

(14) 地域住民とのやりとりに関するそれぞれの設問について、最もあてはまるものに○をつけて下さい。

	よくある	時々ある	あまりない	全くない
①地域住民が遊びにくる。	4	3	2	1
②地域住民が事業所の行事等に参加する。	4	3	2	1
③地域のお祭りや、自治会の行事に利用者や職員が参加する。	4	3	2	1
④緊急時や防災の体制に地域住民が参加する。	4	3	2	1
⑤地域住民から食事や食べ物、食材の差し入れがある。	4	3	2	1
⑥地域住民に事業所で作った食材や食べ物などの差し入れをする。	4	3	2	1
⑦地域住民から（食べ物以外の）物品の寄付がある。	4	3	2	1
⑧利用者が作った作品など地域住民や地域の団体に物品の寄付（食べ物以外）をする。	4	3	2	1
⑨地域住民や地域の団体から金銭の寄付がある。	4	3	2	1
⑩地域の団体等に金銭の寄付をする	4	3	2	1
⑪地域住民から地域の行事やイベントの情報提供がある。	4	3	2	1
⑫地域住民に事業所の行事やイベントの情報提供をする。	4	3	2	1
⑬その他（具体的に：_____）	4	3	2	1

(15) 地域住民に対して、以下のようなことを行っていますか。行っているもの全てに○をつけて下さい。

また、だいたいの頻度についてもお教え下さい。

1. 介護や認知症ケアなどの勉強会 (回／ 年)
2. 健康にかんする講演会 (回／ 年)
3. 独居老人を中心とした食事会 (回／ 年)
4. 防災訓練 (回／ 年)
5. 音楽会 (回／ 年)
6. 有名人等を招いた演芸会 (回／ 年)
7. ボランティアによるイベント (回／ 年)
8. お祭り (回／ 年)
9. 事業所だよりの発行 (回／ 年)
10. 自治会等に施設の設備やスペースを貸すことがある。 (回／ 年)
11. その他（具体的に：_____） (回／ 年)

(16) 前問以外に、地域や地域住民との交流を深めたり、地域に溶け込む独自の取り組みを行っていますか？

1. 行っている → (具体的に : _____)
2. 特に行っていない

(17) 以下のような、困ったときに地域住民の支援はありますか。それぞれの設問について、最もあてはまるものに○をつけて下さい。

- | | | |
|---------------------------------------|-------|-------|
| ①利用者が行方不明になったときの情報提供。・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1. ある | 2. ない |
| ②利用者が行方不明になったときに、一緒に探してくれる。・・・・・・・・ | 1. ある | 2. ない |
| ③利用者が起こすトラブル等（お店等での万引きなど）に対する理解。・・ | 1. ある | 2. ない |

(18) 貴事業所の機能や役割等について、地域住民にどの程度理解されていると思いますか？

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 非常によく理解されている | 2. まあ理解されている |
| 3. あまり理解されていない | 4. 全く理解されていない |

(19) 全体として、貴事業所は地域に密着したサービスや活動を展開していると思いますか？

- | | | | |
|---------|---------|------------|-----------|
| 1. そう思う | 2. まあ思う | 3. あまり思わない | 4. 全く思わない |
|---------|---------|------------|-----------|

(20) 地域密着型サービスには「利用者のケア」だけでなく、「地域づくり」の役割も求められていますが、地域への、もしくは地域との取り組みを意識していच्छやいますか？

- | | | | |
|-----------|-------------|---------------|--------------|
| 1. 意識している | 2. まあ意識している | 3. あまり意識していない | 4. 全く意識していない |
|-----------|-------------|---------------|--------------|

(20)-2 地域密着型サービスに、地域づくりの役割を求められることについて、どうお考えになりますか？

◇運営推進会議についておうかがいします。

(21) 運営推進会議は、「2ヶ月に1回以上」の開催が義務付けられていますが、規定どおり開催できていますか？昨年1年間のことについて、以下の該当するものひとつに○をつけて下さい。

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1. できた | → <u>問 (23) へお進みください。</u> |
| 2. できなかった | → <u>問 (22) へお進みください。</u> |
| 3. 昨年度はまだ事業所を開設していない。 | → <u>問 (24) へお進みください。</u> |

(22) 前問 (21) で「2. できなかった」と回答した方にお伺いします。

SQ1. 昨年1年間の開催頻度について、以下の該当するものひとつに○をつけて下さい。

- | | | | |
|-------------|----------|----------|----------------|
| 1. 3～5ヶ月に一回 | 2. 半年に一回 | 3. 1年に一回 | 4. 全く開催できなかった。 |
|-------------|----------|----------|----------------|

SQ2. 2ヶ月に一回以上開催できなかった理由について、以下の該当するもの全てに○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------------------|---|------------------------|
| 1. 業務多忙で時間が取れない。 | } | → 問 (24) へ
お進みください。 |
| 2. 開催しても参加者が集まらない。 | | |
| 3. 参加者の日程が合わず、会議を設定できない。 | | |
| 4. 会議会場が確保できない。 | | |
| 5. 会議自体の必要性を感じない。 | | |
| 6. 2ヶ月に一回の開催は多い。 | | |
| 7. その他（具体的に：_____） | | |

(23) 以下①～⑨は問(21)で「1. できた」と回答した方にお伺いします。

①運営推進会議の参加者について、固定している(毎回参加している)参加者に○をつけて下さい。

- | | | | |
|------------------------|--------------|------------------|---------|
| 1. 事業所の法人代表者 | 2. 事業所の管理者 | 3. 左記以外の事業所職員 | |
| 4. 利用者 | 5. 利用者家族 | 6. 町内会役員 | 7. 民生委員 |
| 8. 老人会(老人クラブ)役員 | 9. 婦人会役員 | 10. 近隣商店の店員 | |
| 11. 近隣の学校・保育所・幼稚園の関係者 | 12. 近隣の寺院関係者 | 13. 5～12以外の近隣住民 | |
| 14. 協力医療機関の医師 | 15. 行政担当者 | 16. 地域包括支援センター職員 | |
| 17. 社会福祉協議会の職員 | 18. ボランティア団体 | 19. 併設施設職員 | |
| 20. 併設施設や運営法人以外の福祉施設職員 | 21. 警察署員 | 22. 消防署員 | |
| 23. その他(具体的に: _____) | | | |

②運営推進会議の参加者について、内容等に応じて参加する参加者に○をつけて下さい。

- | | | | |
|------------------------|--------------|------------------|---------|
| 1. 事業所の法人代表者 | 2. 事業所の管理者 | 3. 左記以外の事業所職員 | |
| 4. 利用者 | 5. 利用者家族 | 6. 町内会役員 | 7. 民生委員 |
| 8. 老人会(老人クラブ)役員 | 9. 婦人会役員 | 10. 近隣商店の店員 | |
| 11. 近隣の学校・保育所・幼稚園の関係者 | 12. 近隣の寺院関係者 | 13. 5～12以外の近隣住民 | |
| 14. 協力医療機関の医師 | 15. 行政担当者 | 16. 地域包括支援センター職員 | |
| 17. 社会福祉協議会の職員 | 18. ボランティア団体 | 19. 併設施設職員 | |
| 20. 併設施設や運営法人以外の福祉施設職員 | 21. 警察署員 | 22. 消防署員 | |
| 23. その他(具体的に: _____) | | | |

③運営推進会議への参加の承諾について、以下の該当するものひとつに○をつけて下さい。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 問題なく承諾してもらえた | 2. 参加まで時間がかかった |
| 3. 参加を断られたことがある | 4. その他(具体的に: _____) |

④運営推進会議における会議の状況や話題となることが多いものについて、以下の該当するもの全てに○をつけて下さい。

1. 事業所からの利用者状況、活動状況などの報告
2. 自己評価や外部評価の結果及び改善報告
3. 行政からの制度説明
4. 参加者から地域の状況や福祉ニーズについての情報提供とそれについての検討(例: 地域の一人暮らし高齢者や認知症高齢者についての最近の心配ごとなど。)
5. 緊急時や災害時における協力体制についての検討
6. 事業所から事業所行事への参加のお願い
7. 参加者から事業所へ地域行事、地域活動へのお誘い
8. 事業所からの質問や要望
9. 参加者から事業所への質問や要望
10. 堅苦しくない雰囲気、話題も特定しないなかでのお茶飲み話
11. その他(具体的に: _____)

⑤会議の開催により利用者の生活に変化はありましたか

1. あった ……→ どのような変化があったか該当するもの全てに○をつけて下さい。

- 1) 家族との交流機会が増えた
- 2) 友人や知人、なじみの近隣住民との交流機会が増えた
- 3) 入居にともなう希薄になっていた地域の人との関係の再構築が図れた。
- 4) 行きたいところにいける機会が増えた。
- 5) 事業所以外で過ごす時間が増えた。
- 6) 活動や趣味、生きがいの場が広がった。
- 7) 事業所や地域に対する要望を言うようになった。
- 8) その他（具体的に： _____）

2. なかった

⑥運営推進会議の開催により、地域との交流に変化はありましたか

1. あった ……→ どのような変化があったか、該当するもの全てに○をつけて下さい。

- 1) 地域住民の認知症に対する理解が深まった。
- 2) 地域住民の事業所に対する理解が深まった。
- 3) 気軽に挨拶できるようになった。
- 4) 地域の行事に参加するようになった。
- 5) 地域住民が施設の行事に参加するようになった。
- 6) 地域住民が行事以外でも、気軽に遊びに来るようになった。
- 7) 地域住民から地域の高齢者についての相談を受けるようになった。
- 8) 事業所に対する意見や要望を言うようになった。
- 9) 地域に新しい社会資源ができた。
- 10) その他（具体的に： _____）

2. なかった

⑦運営推進会議の開催により、職員の意識や対応に変化はありましたか

1. あった → どのような変化がありましたか。

- 1) 事業所が地域づくりを担う役割をもっていると意識するようになった。
- 2) 自身も地域住民の一人だという意識が高まった。
- 3) 職員が地域の清掃活動などに積極的に参加するようになった。
- 4) 地域住民を意識した行事を提案するようになった。
- 5) 利用者個人の歴史や、地域における利用者の役割を意識したケアをするようになった。
- 6) 地域の成り立ちや地域の歴史を意識したケアをするようになった。
- 7) その他（具体的に： _____）

2. なかった

⑧運営推進会議の課題について、以下の該当するもの全てに○をつけて下さい。

1. 開催する日にち、曜日について苦慮している。
2. 「2 ヶ月に一回以上」の開催回数は多く負担。
3. 参加者の自発的な発言が少ない。
4. 発言する人が固定化している。
5. 法人幹部や行政職員、団体代表等がいるため、家族や地域住民には話しにくい雰囲気がある。
6. 話題がマンネリ化している。
7. 毎回進行や議題を考えるのが負担である。
8. 参加者の要望が複雑化・多様化し、対応に苦慮している。
9. 参加者に依頼するのが申し訳ない。
10. 謝金をださないと来てもらいにくい。
11. 参加者が運営推進会議の目的を理解していない。
12. 運営推進会議をどのように活用すればいいのかわからない。
13. 職員自身が、運営推進会議の目的を理解していない。
14. 事業所としてのメリットがない。
15. その他（具体的に：_____）

⑩運営推進会議が活性化するために何か工夫していることがありましたら具体的にお教え下さい。

◇東日本大震災の時の地域とのかかわりについて、おうかがいします。

(24) 今年の3月11日以前に、地域と災害にあたっての協定を結んでいましたか。

1. 結んでいた → 問 (25) へ
2. 結んでいなかった。 → 問 (26) へ

(25) 前問 (24) 協定を「結んでいた」と回答した事業所におうかがいします。

3月11日の震災発生時に、協定は機能しましたか？

1. 機能した → 具体的にその内容についてお教え下さい。

2. 機能しなかった。

(26) ここからは全員にお聞きます。

3月11日から1週間の間に、地域とのかかわりで起こったことについて、あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 地域住民が心配して、様子を見にきてくれた。
2. 地域住民が一時的に避難してきた。
3. 地域住民から物資や食料の提供を受けた。
4. 地域住民に物資や食料を提供した。
5. 地域住民が情報を提供してくれた。
6. 地域住民に情報を提供した。
7. その他（具体的に：_____）

(27) 今年度は運営推進会議を2ヶ月に一度の割合で開催できていますか？

1. できている
2. できていない

(28) 3月11日以降、地域とのかかわりは変化しましたか？

1. 変化した → 変化した内容について具体的にお教え下さい。

2. 特に変化なし

(29) 3月11日以降、運営推進会議での議題、話題は変化しましたか？

1. 変化した → 変化した内容について具体的にお教え下さい。

2. 特に変化なし

(30) 災害時における地域密着型サービスと地域住民のとのかかわりについて、感じていらっしゃることをお教え下さい。

お忙しい中ご協力下さいまして、誠にありがとうございました。

・単純集計表

(1) 事業所の種別

	度数	%
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	97	73.5
小規模多機能居宅介護	35	26.5
合計	132	100.0

(2) 事業所の開設年度

	度数	%
H 8 年	1	.8
H 1 1 年	1	.8
H 1 2 年	3	2.3
H 1 3 年	2	1.5
H 1 4 年	8	6.1
H 1 5 年	8	6.1
H 1 6 年	16	12.1
H 1 7 年	6	4.5
H 1 8 年	11	8.3
H 1 9 年	20	15.2
H 2 0 年	8	6.1
H 2 1 年	11	8.3
H 2 2 年	19	14.4
H 2 3 年	16	12.1
不明	2	1.5
合計	132	100.0

(3) 事業所のある市町村名

	度数	%
洋野町	2	1.5
九戸村	1	.8
二戸市	5	3.8
一戸町	1	.8
久慈市	3	2.3
普代村	2	1.5
田野畑村	1	.8
岩泉町	3	2.3
八幡平市	2	1.5
岩手町	3	2.3
滝沢村	3	2.3
雫石町	1	.8
盛岡市	7	5.3
矢巾町	3	2.3
紫波町	3	2.3
花巻市	11	8.3
宮古市	10	7.6
山田町	4	3.0
大槌町	1	.8
釜石市	5	3.8
大船渡市	7	5.3
陸前高田市	4	3.0
遠野市	3	2.3
住田町	1	.8
一関市	17	12.9
平泉町	2	1.5
金ヶ崎町	2	1.5
奥州市	9	6.8
北上市	11	8.3
西和賀町	5	3.8
合計	132	100.0

(4) 事業所が所在する地域

	度数	%
住宅地域	76	57.6
工業地域	2	1.5
商業地域	5	3.8
農漁業地域	19	14.4
中山間地域	28	21.2
その他	2	1.5
合計	132	100.0

(5) 経営主体

	度数	%
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	40	30.3
社会福祉協議会	2	1.5
特定非営利活動法人（NPO 法人）	16	12.1
医療法人	24	18.2
農業共同組合及び連合会	1	.8
生活共同組合	1	.8
営利法人（株式・合名・合資・有限会社）	47	35.6
その他の法人	1	.8
合計	132	100.0

(6) 同じ法人内にあるサービス（複数回答）

	回答数	%
介護老人福祉施設	33	6.0%
介護老人保健施設	20	3.6%
介護療養型医療施設	4	.7%
居宅介護支援事業所	77	13.9%
訪問介護	51	9.2%
訪問入浴	14	2.5%
訪問看護	17	3.1%
訪問リハ	4	.7%
居宅療養管理指導	4	.7%
通所介護	67	12.1%
通所リハ	17	3.1%
短期入所生活介護	37	6.7%
短期入所療養介護	13	2.4%
特定施設入居者生活介護	6	1.1%
福祉用具貸与	8	1.4%
特定福祉用具販売	4	.7%
住宅改修	2	.4%
認知症対応型共同生活介護	93	16.8%
認知症対応型通所介護	32	5.8%
小規模多機能型居宅介護	43	7.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	4	.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	.5%
合 計	553	100.0%

(7) ①ユニット数（認知症対応型共同生活介護対象）

	度数	%
1ユニット	69	71.1
2ユニット	24	24.7
3ユニット	1	1.0
不明	3	3.1
合計	97	100.0

②利用定員数

	度数	%
8人	1	.8
9人	69	52.3
11人	1	.8
12人	1	.8
15人	4	3.0
18人	24	18.2
20人	1	.8
21人	1	.8
24人	2	1.5
25人	25	18.9
不明	3	2.3
合計	132	100.0

③要介護度別の利用者数

・要支援1

	度数	%
いない	104	78.8
1人	5	3.8
2人	7	5.3
3人	3	2.3
不明	13	9.8
合計	132	100.0

・要支援2

	度数	%
いない	96	72.7
1人	11	8.3
2人	5	3.8
3人	2	1.5
4人	3	2.3
5人	1	.8
9人	1	.8
不明	13	9.8
合計	132	100.0

・要介護 1

	度数	%
いない	17	12.9
1 人	27	20.5
2 人	20	15.2
3 人	13	9.8
4 人	16	12.1
5 人	12	9.1
6 人	2	1.5
7 人	7	5.3
8 人	4	3.0
10 人	1	.8
不明	13	9.8
合計	132	100.0

・要介護 2

	度数	%
いない	4	3.0
1 人	20	15.2
2 人	21	15.9
3 人	22	16.7
4 人	19	14.4
5 人	9	6.8
6 人	9	6.8
7 人	9	6.8
8 人	4	3.0
9 人	2	1.5
不明	13	9.8
合計	132	100.0

・要介護 3

	度数	%
いない	1	.8
1 人	17	12.9
2 人	18	13.6
3 人	29	22.0
4 人	18	13.6
5 人	13	9.8
6 人	15	11.4
7 人	2	1.5
8 人	1	.8
9 人	1	.8
10 人	2	1.5
11 人	2	1.5
不明	13	9.8
合計	132	100.0

・要介護 4

	度数	%
いない	27	20.5
1 人	37	28.0
2 人	21	15.9
3 人	16	12.1
4 人	10	7.6
5 人	6	4.5
6 人	1	.8
7 人	1	.8
不明	13	9.8
合計	132	100.0

・要介護 5

	度数	%
いない	57	43.2
1 人	38	28.8
2 人	16	12.1
3 人	5	3.8
4 人	2	1.5
6 人	1	.8
不明	13	9.8
合計	132	100.0

(8) 職員数

・常勤

	度数	%
1人	1	.8
3人	3	2.3
4人	1	.8
5人	6	4.5
6人	5	3.8
6.5人	2	1.5
7人	30	22.7
7.5人	1	.8
8人	22	16.7
9人	12	9.1
10人	4	3.0
11人	5	3.8
12人	8	6.1
13人	4	3.0
14人	8	6.1
15人	5	3.8
16人	6	4.5
18人	1	.8
23人	1	.8
28人	1	.8
31人	2	1.5
不明	4	3.0
合計	132	100.0

・パート

	度数	%
いない	33	25.0
1人	25	18.9
2人	17	12.9
3人	14	10.6
3.5人	2	1.5
4人	12	9.1
5人	8	6.1
6人	3	2.3
7人	4	3.0
8人	3	2.3
9人	3	2.3
10人	1	.8
11人	2	1.5
14人	1	.8
不明	4	3.0
合計	132	100.0

・合計

	度数	%
4人	1	.8
6人	1	.8
7人	9	6.8
7.5人	1	.8
8人	24	18.2
9人	13	9.8
10人	13	9.8
11人	10	7.6
12人	6	4.5
13人	4	3.0
14人	7	5.3
15人	6	4.5
16人	8	6.1
17人	10	7.6
18人	6	4.5
19人	3	2.3
23人	2	1.5
25人	1	.8
31人	1	.8
35人	2	1.5
不明	4	3.0
合計	132	100.0

(9) 職員が持つ資格

・看護師

	度数	%
いる	77	58.3
いない	42	31.8
不明	13	9.8
合計	132	100.0

・社会福祉士

	度数	%
いる	19	14.4
いない	91	68.9
不明	22	16.7
合計	132	100.0

・介護福祉士

	度数	%
いる	126	95.5
いない	5	3.8
不明	1	.8
合計	132	100.0

(10) 市町村との連携の現状について

	度数	%
連携は十分できている	33	25.0
連携はややできている	78	59.1
あまり連携できていない	17	12.9
不明	4	3.0
合計	132	100.0

(11) 市町村との連携について該当するもの（複数回答）

	度数	%
立ち上げ時の財政的支援	77	27.7%
の拡充等への財政的支援	26	9.4%
介護保険法外のサービスの受託	6	2.2%
外部評価内容についての話し合い	60	21.6%
研修講師や研修プログラムの受託	23	8.3%
頻繁に担当者顔と顔をあわせる機会	59	21.2%
その他	27	9.7%
合 計	278	100.0%

(12) 市町村との連携は必要だと思うか

	度数	%
そう思う	106	80.3
まあ思う	23	17.4
あまり思わない	2	1.5
不明	1	.8
合計	132	100.0

(14) 地域住民とのやりとりについて

①地域住民が遊びにくる

	度数	%
全くない	18	13.6
あまりない	32	24.2
時々ある	72	54.5
よくある	7	5.3
不明	3	2.3
合計	132	100.0

②地域住民が事業所の行事等に参加する

	度数	%
全くない	6	4.5
あまりない	21	15.9
時々ある	77	58.3
よくある	26	19.7
不明	2	1.5
合計	132	100.0

③地域のお祭りや自治会の行事等に利用者や職員が参加する

	度数	%
全くない	5	3.8
あまりない	22	16.7
時々ある	74	56.1
よくある	27	20.5
不明	4	3.0
合計	132	100.0

④緊急時や防災の体制に地域住民が参加する

	度数	%
全くない	14	10.6
あまりない	37	28.0
時々ある	52	39.4
よくある	24	18.2
不明	5	3.8
合計	132	100.0

⑤地域住民から食事や食べ物、食材の差し入れがある

	度数	%
全くない	13	9.8
あまりない	29	22.0
時々ある	56	42.4
よくある	32	24.2
不明	2	1.5
合計	132	100.0

⑥地域住民に事業所で作った食材や食べ物などの差し入れをする

	度数	%
全くない	51	38.6
あまりない	54	40.9
時々ある	23	17.4
不明	4	3.0
合計	132	100.0

⑦地域住民から（食べ物以外の）物品の寄付がある

	度数	%
全くない	32	24.2
あまりない	43	32.6
時々ある	47	35.6
よくある	7	5.3
不明	3	2.3
合計	132	100.0

⑧利用者が作った作品など地域住民や地域の団体に物品の寄付（食べ物以外）をする

	度数	%
全くない	69	52.3
あまりない	45	34.1
時々ある	14	10.6
よくある	2	1.5
不明	2	1.5
合計	132	100.0

⑨地域住民や地域の団体から金銭の寄付がある

	度数	%
全くない	90	68.2
あまりない	31	23.5
時々ある	6	4.5
不明	5	3.8
合計	132	100.0

⑩地域の団体等に金銭の寄付をする

	度数	%
全くない	68	51.5
あまりない	34	25.8
時々ある	23	17.4
よくある	3	2.3
不明	4	3.0
合計	132	100.0

⑪地域住民から地域の行事やイベントの情報提供がある

	度数	%
全くない	7	5.3
あまりない	23	17.4
時々ある	60	45.5
よくある	38	28.8
不明	4	3.0
合計	132	100.0

⑫地域住民に事業所の行事やイベントの情報提供をする

	度数	%
全くない	9	6.8
あまりない	26	19.7
時々ある	60	45.5
よくある	34	25.8
不明	3	2.3
合計	132	100.0

⑬その他

	度数	%
全くない	1	.8
あまりない	1	.8
時々ある	6	4.5
よくある	1	.8
不明	1	.8
記入なし	122	92.4
合計	132	100.0

(15) 地域住民に対して行っていること (複数回答)

	度数	%
介護や認知症ケア等の勉強会	30	8.6%
健康にかんする講演会	8	2.3%
独居老人を中心とした食事会	4	1.2%
防災訓練	69	19.9%
音楽会	19	5.5%
有名人等を招いた演芸会	15	4.3%
ボランティアによるイベント	43	12.4%
お祭り	73	21.0%
事業所だよりの発行	63	18.2%
自治会等に施設の設備やスペースを貸し出す	14	4.0%
その他	9	2.6%
合計	347	100.0%

(15) 地域住民に対して行っていること (頻度：回数／年)

・介護や認知症ケアなどの勉強会 (回数／年)

	度数	%
0.5回	1	3.3
1回	13	43.3
2回	8	26.7
3回	1	3.3
5回	2	6.7
6回	4	13.3
7回	1	3.3
合計	30	22.7

・健康にかんする講演会 (回数／年)

	度数	%
0.3回	1	12.5
1回	3	37.5
2回	4	50.0
合計	8	100.0

・独居老人を中心とした食事会 (回数／年)

	度数	%
2回	2	50.0
12回	1	25.0
40回	1	25.0
合計	4	100.0

・防災訓練 (回数／年)

	度数	%
1回	27	39.1
2回	35	50.7
2.5回	1	1.4
3回	5	7.2
6回	1	1.4
合計	69	100.0

・音楽会（回数／年）

	度数	%
1 回	8	42.1
2 回	7	36.8
3 回	1	5.3
4 回	2	10.5
1 2 回	1	5.3
合計	19	14.4

・有名人等を招いた演芸会（回数／年）

	度数	%
1 回	9	60.0
2 回	1	6.7
3 回	3	20.0
5 回	1	6.7
1 2 回	1	6.7
合計	15	100.0

・ボランティアによるイベント（回数／年）

	度数	%
1 回	11	26.2
2 回	9	21.4
3 回	6	14.3
4 回	4	9.5
5 回	4	9.5
6 回	4	9.5
1 2 回	2	4.8
2 4 回	2	4.8
合計	42	100.0

・お祭り（回数／年）

	度数	%
0. 3 回	1	1.4
1 回	55	75.3
2 回	12	16.4
3 回	5	6.8
合計	73	100.0

・

事業所だよりの発行（回数／年）

	度数	%
1 回	1	1.6
2 回	3	4.8
3 回	9	14.3
4 回	21	33.3
6 回	18	28.6
1 2 回	11	17.5
合計	63	100.0

・自治会等に施設の設備やスペースを貸すことがある（回数／年）

	度数	%
1 回	4	28.6
2 回	4	28.6
5 回	2	14.3
6 回	1	7.1
1 2 回	2	14.3
1 5 回	1	7.1
合計	14	10.6

・その他（回数／年）

	度数	%
1 回	4	44.4
2 回	1	11.1
3 回	1	11.1
4 回	3	33.3
合計	9	6.8

(16) 前問以外に、地域や地域住民との交流を深めたり、地域に溶け込む独自の取り組みを行っているか

	度数	%
行っている	53	40.2
特に行っていない	59	44.7
不明	20	15.2
合計	132	100.0

(17) 困ったときの地域住民の支援

①利用者が行方不明になったときの情報提供

	度数	%
ある	74	56.1
ない	34	25.8
わからない／今までなかった	24	18.2
合計	132	100.0

②利用者が行方不明になったときに、一緒に探してくれる

	度数	%
ある	53	40.2
ない	51	38.6
わからない／今までなかった	28	21.2
合計	132	100.0

③利用者が起こすトラブル等に対する理解

	度数	%
ある	43	32.6
ない	58	43.9
わからない／今までなかった	31	23.5
合計	132	100.0

(18) 事業所の機能や役割について、地域住民にどの程度理解されているか

	度数	%
非常に理解されている	0	0
まあ理解されている	88	66.7
あまり理解されていない	41	31.1
全く理解されていない	2	1.5
不明	1	.8
合計	132	100.0

(19) 地域に密着したサービスや活動を展開していると思うか

	度数	%
そう思う	17	12.9
まあ思う	62	47.0
あまり思わない	48	36.4
全く思わない	3	2.3
不明	2	1.5
合計	132	100.0

(20) 地域への、もしくは地域との取り組みを意識しているか

	度数	%
意識している	49	37.1
まあ意識している	69	52.3
あまり意識していない	11	8.3
不明	3	2.3
合計	132	100.0

(21) 昨年度の運営推進会議の2ヵ月に1回の開催について

	回答数	%
できた	99	75.0
できなかった	24	18.2
昨年度はまだ事業所を開設していない	9	6.8
合計	132	100.0

(22) 昨年1年間の開催頻度(2ヵ月に1回の開催ができなかった事業所に対して)

	回答数	%
3~5ヶ月に一回	18	75.0
一年に一回	4	16.7
不明	2	8.3
合計	24	100.0

(22) ②2ヵ月に一度の開催ができなかった理由(複数回答)

	度数	%
業務多忙で時間がとれない	13	32.5%
開催しても参加者が集まらない	3	7.5%
日程が合わない	5	12.5%
2ヶ月に1回の開催は多い	11	27.5%
その他	8	20.0%
合計	40	100.0%

(23) ①運営推進会議の参加者で固定している（毎回参加している）参加者（複数回答）

	度数	%
事業所の法人代表者	56	8.2%
事業所の管理者	94	13.8%
事業所職員	61	8.9%
利用者	48	7.0%
利用者家族	90	13.2%
町内会役員	69	10.1%
民生委員	69	10.1%
老人会役員	14	2.1%
婦人会役員	12	1.8%
近隣商店の店員	3	.4%
近隣の学校等関係者	4	.6%
その他の近隣住民	19	2.8%
協力医療機関の医師	1	.1%
行政担当者	44	6.5%
地域包括支援センター職員	59	8.7%
社会福祉協議会職員	6	.9%
ボランティア団体	3	.4%
併設施設職員	6	.9%
併設施設以外の福祉施設職員	2	.3%
警察署員	5	.7%
消防署員	8	1.2%
その他	9	1.3%
合計	682	100.0%

(23) ②運営推進会議の参加者で、内容に応じて参加する参加者（複数回答）

	度数	%
事業所の法人代表者	7	5.2%
事業所の管理者	4	3.0%
事業所職員	3	2.2%
利用者	8	5.9%
利用者家族	5	3.7%
町内会役員	4	3.0%
民生委員	11	8.1%
老人会役員	9	6.7%
婦人会役員	5	3.7%
近隣商店の店員	1	.7%
近隣の学校等関係者	6	4.4%
その他の近隣住民	2	1.5%
協力医療機関の医師	1	.7%
行政担当者	6	4.4%
地域包括支援センター職員	5	3.7%
社会福祉協議会職員	1	.7%
ボランティア団体	6	4.4%
併設施設職員	4	3.0%
併設施設以外の福祉施設職員	1	.7%
警察署員	15	11.1%
消防署員	26	19.3%
その他	5	3.7%
合計	135	100.0%

(23) ③運営推進会議への参加の承諾について

	度数	%
問題なく承諾してもらえた	78	78.8
参加まで時間がかかった	4	4.0
参加を断られたことがある	12	12.1
その他	1	1.0
不明	4	4.0
合計	99	100.0

(23) ④運営推進会議における会議の状況や話題となることが多いもの（複数回答）

	度数	%
事業所から利用者の状況等の報告	92	15.8%
評価の結果及び改善報告	74	12.7%
行政からの制度説明	36	6.2%
参加者から地域の状況等の情報提供	43	7.4%
緊急時等の協力体制の検討	83	14.3%
事業所から行事の参加のお願い	53	9.1%
参加者から地域の行事・活動へのお願い	51	8.8%
事業所からの質問や要望	36	6.2%
参加者からの質問や要望	78	13.4%
話題も特定しない中でのお茶飲み話	31	5.3%
その他	4	.7%
合計	581	100.0%

(23) ⑤運営推進会議の開催により、利用者の生活に変化はあったか

	度数	%
あった	56	56.6
なかった	42	42.4
不明	1	1.0
合計	99	100.0

・どのような変化があったか（複数回答）

	度数	%
家族との交流機会が増えた	29	25.9%
なじみの近隣住民との交流機会が増えた	27	24.1%
地域の人との関係の再構築が図れた	11	9.8%
行きたいところに行ける機会が増えた	11	9.8%
事業所以外で過ごす時間が増えた	7	6.3%
活動や趣味等が広がった	16	14.3%
事業所や地域に対する要望を言うようになった	8	7.1%
その他	3	2.7%
合計	112	100.0%

(23) ⑥運営推進会議の開催により、地域との交流に変化があったか

	度数	%
あった	85	85.9
なかった	14	14.1
合計	99	100.0

・どのような変化があったか（複数回答）

	度数	%
地域住民の認知症に対する理解	44	14.3%
地域住民の事業所に対する理解	62	20.1%
気軽に挨拶できるようになった	49	15.9%
地域の行事に参加するようになった	39	12.7%
地域住民が事業所の行事に参加	39	12.7%
行事以外でも地域住民が遊びに来る	11	3.6%
地域の高齢者の相談を受けるようになった	23	7.5%
事業所に対する要望や意見	24	7.8%
地域に新しい社会資源ができた	11	3.6%
その他	6	1.9%
合計	308	100.0%

（２３）⑦運営推進会議の開催により、職員の意識や対応に変化があったか

	度数	%
あった	72	72.7
なかった	27	27.3
合計	99	100.0

・どのような変化があったか（複数回答）

	度数	%
地域づくりの役割の意識を持つ	48	37.2%
自身も地域住民の一人だという意識	28	21.7%
地域の清掃活動等に参加	17	13.2%
地域住民を意識した行事の提案	25	19.4%
利用者の歴史等を意識したケア	7	5.4%
地域の成り立ちや歴史を意識したケア	3	2.3%
その他	1	.8%
合計	129	100.0%

(2 3) ⑧運営推進会議の課題 (複数回答)

	度数	%
開催日時	18	7.0%
開催回数が負担	54	21.1%
参加者の自主的な発言が少ない	22	8.6%
発言者が固定	19	7.4%
家族や地域住民に話しにくい雰囲気	7	2.7%
話題のマナー化	43	16.8%
毎回進行や議題を考えるのが負担	44	17.2%
参加者の要望の多様化・複雑化	1	.4%
参加者に依頼するのが申し訳ない	16	6.3%
謝金を出さないと来てもらいにくい	1	.4%
参加者が運営推進会議の目的を理解していない	3	1.2%
運営推進会議の活用方法がわからない	11	4.3%
職員が運営推進会議の目的を理解していない	7	2.7%
事業所としてのメリットがない	3	1.2%
その他	7	2.7%
合計	256	100.0%

(2 4) 2011 年 3 月 11 日以前に、地域と災害にあたっての協定を結んでいたか

	度数	%
結んでいた	20	15.2
結んでいなかった	105	79.5
不明	7	5.3
合計	132	100.0

(2 5) 3 月 11 日の震災発生時に、協定は機能したか (前問で「協定を結んでいた」と回答した事業所に対して)

	度数	%
機能した	13	65.0
機能しなかった	7	35.0
合計	20	100.0

(2 6) 3 月 11 日から 1 週間の間に、地域とのかかわりで起こったこと (複数回答)

	度数	%
地域住民が様子を見に来てくれた	78	28.2%
地域住民が避難してきた	17	6.1%
地域住民から物資や食料の提供を受けた	59	21.3%
地域住民に物資や食料を提供した	30	10.8%
地域住民が情報提供してくれた	45	16.2%
住民に情報を提供した	28	10.1%
その他	20	7.2%
合計	277	100.0%

(27) 今年度は運営推進会議を2ヵ月に一度の割合でできているか

	度数	%
できている	91	68.9
できていない	39	29.5
不明	2	1.5
合計	132	100.0

(28) 3月11日以降、地域とのかかわりは変化したか

	度数	%
変化した	36	27.3
特に変化なし	86	65.2
不明	10	7.6
合計	132	100.0

(29) 3月11日以降、運営推進会議での議題、話題は変化したか

	度数	%
変化した	64	48.5
特に変化なし	54	40.9
不明	14	10.6
合計	132	100.0